

# 札幌市企業経営動向調査

## —結果報告書—

(平成 29 年度上期)

平成 29 年 10 月

札幌市経済観光局産業振興部

# 目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 29 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 女性の活躍について	28
	5-2 子育て中の女性の活用について	32
	5-3 長時間労働について	35
V	資 料	39
	使用調査票	71

# I はじめに

本調査実施時点（平成 29 年 8 月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成 29 年 8 月）」によると、「緩やかな回復基調が続いている」と分析している。その根拠として、個人消費の持ち直し、設備投資の持ち直し、企業収益の改善、雇用情勢の改善などをあげている。

北海道の経済状況については、「金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 29 年 8 月）」によると、「回復している」とされている。その理由として、公共投資の増加、個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に回復、観光の好調、住宅投資の緩やかな持ち直しなどをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 29 年 9 月）」において、「緩やかに回復している」と分析している。その理由として、個人消費の回復、観光客の増加、雇用情勢の改善などをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 8 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 29 年 10 月

## II 調査実施要領

### (1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

### (2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成29年8月（調査票回収期間：29年8月1日～8月21日）に実施した。

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

### (5) 回答状況

有効回答 1,017社

### (6) 回答企業の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業	954社 (93.9%)
市外に本店または本社のある企業	62社 (6.1%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業	65社 (6.4%)
中小企業	951社 (93.6%)

#### ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

有効票 1,017票のうち1票は所在地、企業規模、業種の回答がないため、業種合計は1,016票となった。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	148	5	153	15.1
製造業	85	9	94	9.3
卸売業	128	13	141	13.9
小売業	109	1	110	10.8
金融・保険・不動産業	89	3	92	9.1
飲食・宿泊サービス業	33	11	44	4.3
運輸業	39	1	40	3.9
情報通信業	52	4	56	5.5
その他サービス業	271	15	286	28.1
計	954	62	1,016	100.0

## Ⅲ 調査結果の概要

### —今回の調査結果を概観すると—

#### ★平成 29 年度上期

##### ～札幌市内の景況感は 3 期連続で上昇～

市内景況判断 B. S. I. (▲3.4) は、前期から 11.4 ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇し、3 期連続の上昇となった。

企業経営状況判断 B. S. I. (6.4) は、前期から上昇している。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (41.2%) は前期 (39.8%) から上昇となっている。

経営上の問題点としては、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位となっている。

#### ★今後の見通し

##### ～上昇の見通し～

29 年度下期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は 0.4 と、29 年度上期 (▲3.4) からさらに上昇の見通しとなっている。

### 1 市内の景気(前期比) —市内の景気は 3 期連続で上昇— P6

29 年度上期の市内の景気について、28 年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (15.2%) から「下降」とみる企業の割合 (18.6%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲3.4 と、前期 (▲14.8) から 11.4 ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している。なお、29 年度下期の景気については、B. S. I. が 0.4 とさらに上昇の見通しとなっている。

### 2 業界の景気(前期比) —業界の景気も上昇— P8

29 年度上期の自社が属する業界の景気について、28 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (14.7%) から「下降」とみる企業の割合 (26.4%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲11.7 で、前期 (▲18.8) から上昇している。

なお、29 年度下期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲5.4 と今期より上昇の見通しとなっている。

### 3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は上昇— P10

29 年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (29.7%) から「悪化」と回答した企業の割合 (23.3%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は 6.4 と 前期 (2.0) から上昇している。

なお 29 年度下期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は 2.8 で、下降の見通しとなっている。

#### 4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高は上昇、経常利益は横ばい— P12・14

29年度上期の自社の売上高について、前年度同期に比べ「増加」と回答した企業の割合(27.8%)から「減少」と回答した企業の割合(30.4%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲2.6と前期(▲5.8)から上昇している。

29年度上期の経常利益状況判断B.S.I.については▲7.1と、前期(▲6.6)から横ばいとなっている。

なお、29年度下期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.▲3.9は下降、経常利益状況判断B.S.I.▲10.4は下降の見通しとなっている。

#### 5 設備投資 —投資意欲は上昇— P17

「過去1年間」(28年8月～29年7月)に設備投資を実施した企業の割合は41.2%と前期(39.8%)から上昇となっている。

なお、「今後1年間」(29年8月～30年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は35.4%と下降の見通しとなっている。

#### 6 従業員数(前年同月比) —従業員数は横ばい— P21

29年9月末の従業員数について、28年9月末より「増加」と回答した企業の割合(17.1%)から「減少」と回答した企業の割合(9.8%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は7.3と前期(6.5)から横ばいとなっている。なお、30年3月末の従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は11.1と上昇の見通しとなっている。

#### 7 人材の確保状況 —「確保できている」は3割弱、「確保できていない」5割強— P23

人材の確保状況は、「確保できている」(26.4%)が3割弱で、「確保できていない」(56.5%)が半数以上を占める。

#### 8 経営上の問題点 —「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位— P24

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。

#### 9 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」(45.4%)が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」(44.5%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)」(20.3%)、第4位「教育・研究機関との連携」(16.9%)の順となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」-「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

# IV 平成29年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

## 項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H29上:平成29年04月～平成29年09月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、28年08月～29年07月の1年間

H29下:平成29年10月～平成30年03月(見通し)

※設備投資の見通しは、29年08月～30年07月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H29上	H29下 (見通し)	H29上	H29下 (見通し)	H29上	H29下 (見通し)								
全体	▲3.4 ➡	0.4 ➡	▲11.7 ➡	▲5.4 ➡	6.4 ➡	2.8 ➡	▲2.6 ➡	▲3.9 ➡	▲7.1 ➡	▲10.4 ➡	41.2 ➡	35.4 ➡	7.3 ➡	11.1 ➡
建設	▲1.3 ➡	0.7 ➡	4.6 ➡	▲0.6 ➡	14.3 ➡	5.2 ➡	▲6.6 ➡	▲5.9 ➡	▲17.0 ➡	▲14.4 ➡	34.0 ➡	21.6 ➡	5.9 ➡	9.1 ➡
製造	▲3.2 ➡	2.1 ➡	▲9.6 ➡	▲5.3 ➡	19.1 ➡	11.8 ➡	6.4 ➡	17.0 ➡	2.1 ➡	▲2.1 ➡	61.7 ➡	48.9 ➡	4.3 ➡	14.9 ➡
卸売	▲9.9 ➡	4.2 ➡	▲21.3 ➡	▲7.1 ➡	7.8 ➡	7.8 ➡	2.8 ➡	1.4 ➡	4.3 ➡	▲5.0 ➡	34.0 ➡	32.6 ➡	8.5 ➡	17.8 ➡
小売	▲18.3 ➡	▲15.6 ➡	▲37.5 ➡	▲20.2 ➡	▲18.2 ➡	▲17.3 ➡	▲19.1 ➡	▲23.6 ➡	▲26.3 ➡	▲25.5 ➡	36.4 ➡	31.8 ➡	4.5 ➡	8.1 ➡
金融・保険 ・不動産	12.0 ➡	1.1 ➡	7.6 ➡	3.2 ➡	23.9 ➡	14.1 ➡	7.6 ➡	▲5.4 ➡	4.3 ➡	▲7.6 ➡	44.6 ➡	40.2 ➡	6.6 ➡	5.5 ➡
飲食・宿泊 サービス	2.3 ➡	13.6 ➡	4.6 ➡	9.1 ➡	0.0 ➡	2.2 ➡	4.5 ➡	2.3 ➡	▲2.2 ➡	▲2.3 ➡	52.2 ➡	45.5 ➡	2.2 ➡	4.5 ➡
運輸	▲2.5 ➡	5.0 ➡	▲10.0 ➡	2.5 ➡	▲5.0 ➡	2.5 ➡	▲2.5 ➡	17.5 ➡	▲12.5 ➡	2.5 ➡	67.5 ➡	65.0 ➡	▲5.0 ➡	▲2.5 ➡
情報通信	5.3 ➡	12.5 ➡	1.8 ➡	3.6 ➡	14.2 ➡	10.7 ➡	7.2 ➡	5.4 ➡	1.8 ➡	12.5 ➡	37.5 ➡	42.9 ➡	32.1 ➡	33.9 ➡
その他 サービス	▲3.5 ➡	▲1.0 ➡	▲18.2 ➡	▲9.4 ➡	2.1 ➡	▲1.4 ➡	▲6.3 ➡	▲9.8 ➡	▲8.4 ➡	▲16.5 ➡	38.1 ➡	32.5 ➡	7.4 ➡	9.1 ➡

➡ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

➡ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

➡ …前期よりB.S.I.が悪化

(※H29下(見通し)の矢印判断は、今回調査(H29上期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期はH28年2月～29年1月で、今回調査は28年08月～29年07月における比較により行っている)

# 1. 景気の見通し

## 1-1 札幌市内の景気(前期比)

### ① 29年度上期 ー市内の景気は3期連続で上昇ー

29年度上期の市内の景気について、28年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(15.2%)から「下降」とみる企業の割合(18.6%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲3.4と、前期(▲14.8)から11.4ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している(図1・図3)。

業種別にみると、運輸業(▲28.6→▲2.5)、飲食・宿泊サービス業(▲21.9→2.3)が20ポイント以上、上昇している。これに対して、下降した業種は見られない(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は20.0、中小企業のB.S.I.は▲5.1と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業では▲14.3とさらに厳しい見方をしている(P39・表15)。

### ② 29年度下期 ー上昇の見通しー

29年度下期(平成29年10月~30年3月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業14.8%(今期15.2%)は横ばい「下降」とみる企業14.4%(今期18.6%)は減少している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は0.4となり、今期(▲3.4)よりさらに上昇の見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、卸売業(▲9.9→4.2)が約14ポイントと大きく上昇、また飲食・宿泊サービス業(2.3→13.6)、運輸業(▲2.5→5.0)、情報通信業(5.3→12.5)も7ポイント以上、上昇の見通しである。

これに対して金融・保険・不動産業(12.0→1.1)だけが下降の見通しとなっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(20.0→20.0)が横ばい、中小企業(▲5.1→▲0.8)が上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲14.3→▲9.9)も上昇の見通しとなっている(P39・表15、P40・表16)。

図1 市内の景気(全体)

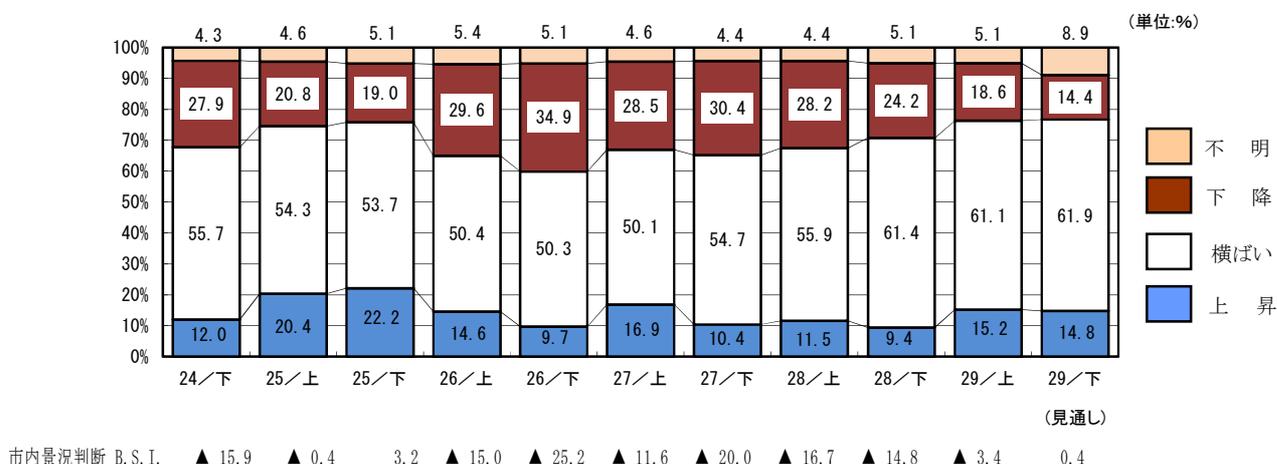
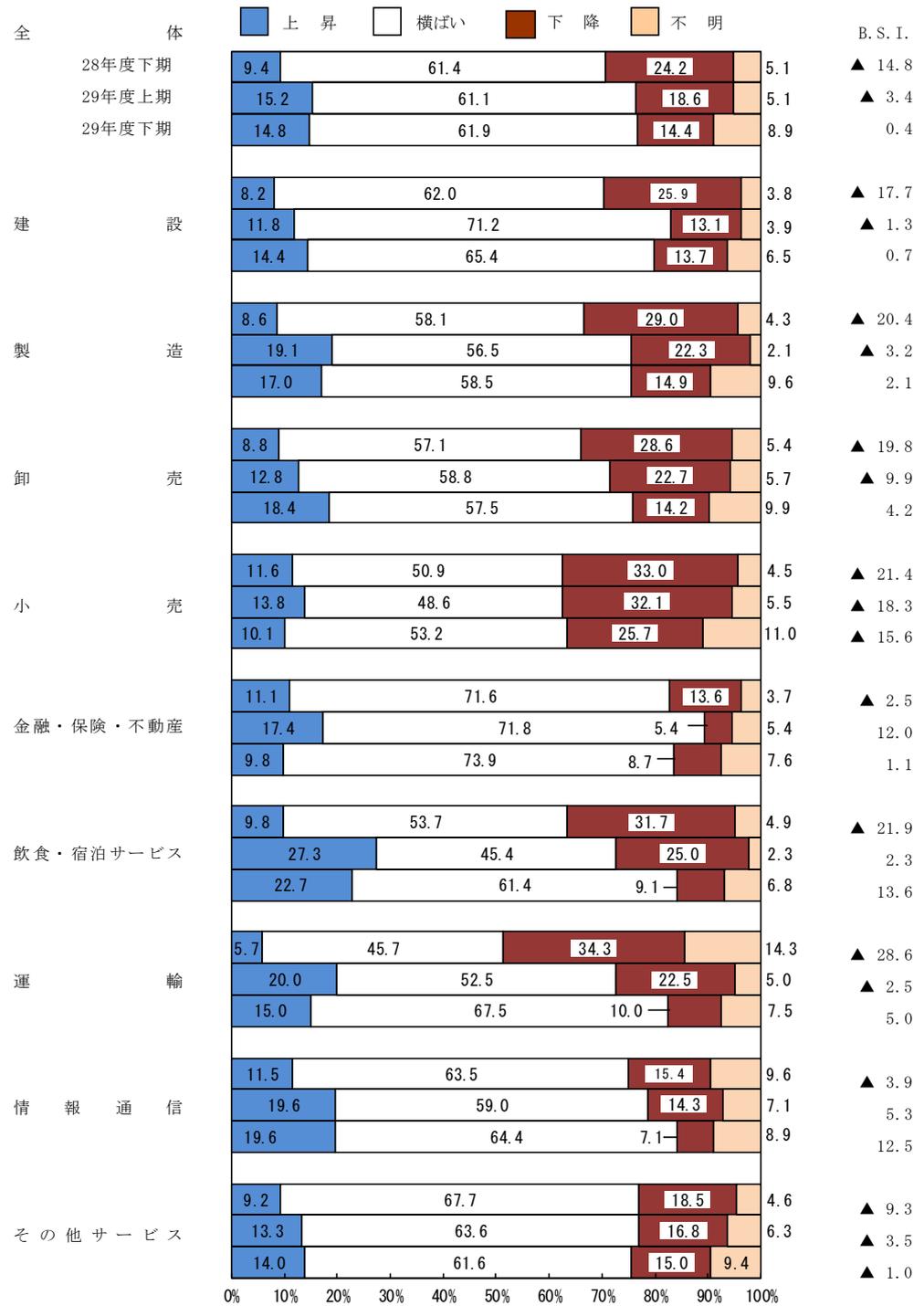
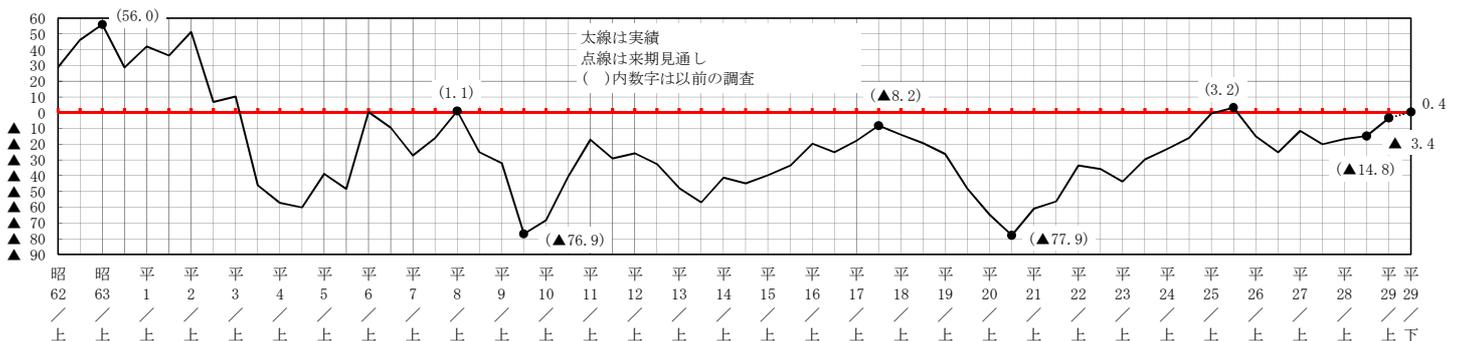


図2 市内の景気（業種別）



(注) 28年度下期：29年02月調査  
 29年度上期：今回調査  
 29年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気（B.S.I.の動き）



## 1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

### ① 29年度上期 ー業界の景気は今期上昇ー

29年度上期の自社が属する業界の景気について、28年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(14.7%)から「下降」とみる企業の割合(26.4%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲11.7で、前期(▲18.8)から上昇している(図4・図6)。

業種別にみると、建設業(▲17.1→4.6)と飲食・宿泊サービス業(▲17.1→4.6)が約22ポイントと大きく上昇し、製造業(▲28.0→▲9.6)、運輸業(▲25.7→▲10.0)が15ポイント以上の上昇となっている。逆に、小売業(▲27.7→▲37.5)と情報通信業(7.7→1.8)が下降している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は6.2、中小企業のB.S.I.は▲12.9と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また中小企業のうち小規模企業は▲20.7とさらに厳しい見方となっている(P41・表17)。

### ② 29年度下期 ー上昇の見通しー

29年度下期の業界の景気は、「上昇」とみる企業14.7%(今期14.7%)、「下降」とみる企業20.1%(今期26.4%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲5.4となり、今期(▲11.7)より上昇の見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、小売業(▲37.5→▲20.2)が約17ポイントと大きく上昇し、他に卸売業(▲21.3→▲7.1)、運輸業(▲10.0→2.5)などが上昇する見通しとなっている。逆に建設業(4.6→▲0.6)、金融・保険・不動産業(7.6→3.2)が下降の見通しとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(6.2→7.7)は上昇、中小企業(▲12.9→▲6.3)も上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲20.7→▲15.1)も上昇の見通しとなっている(P41・表17、P42・表18)。

図4 業界の景気(全体)

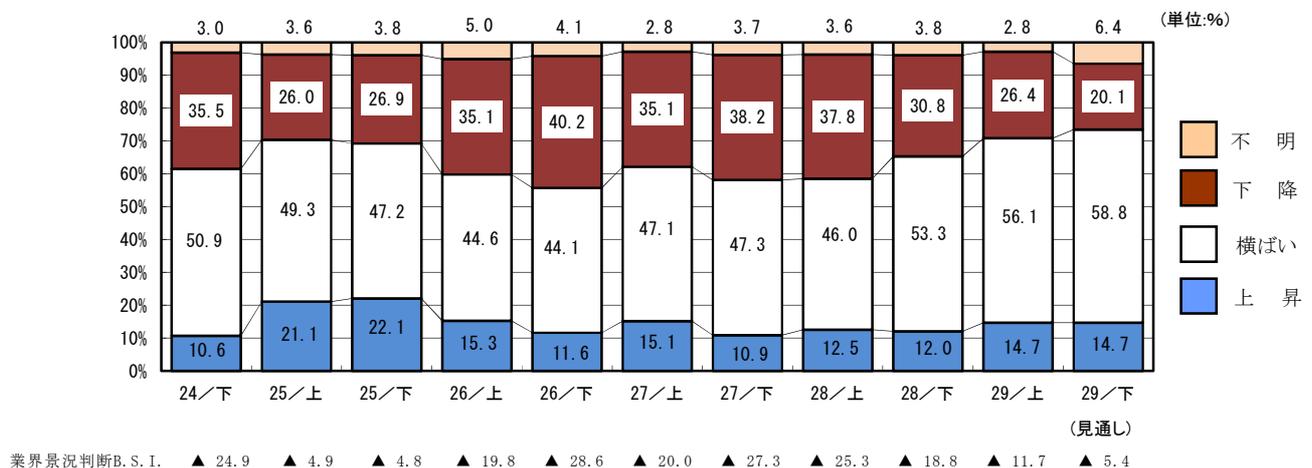
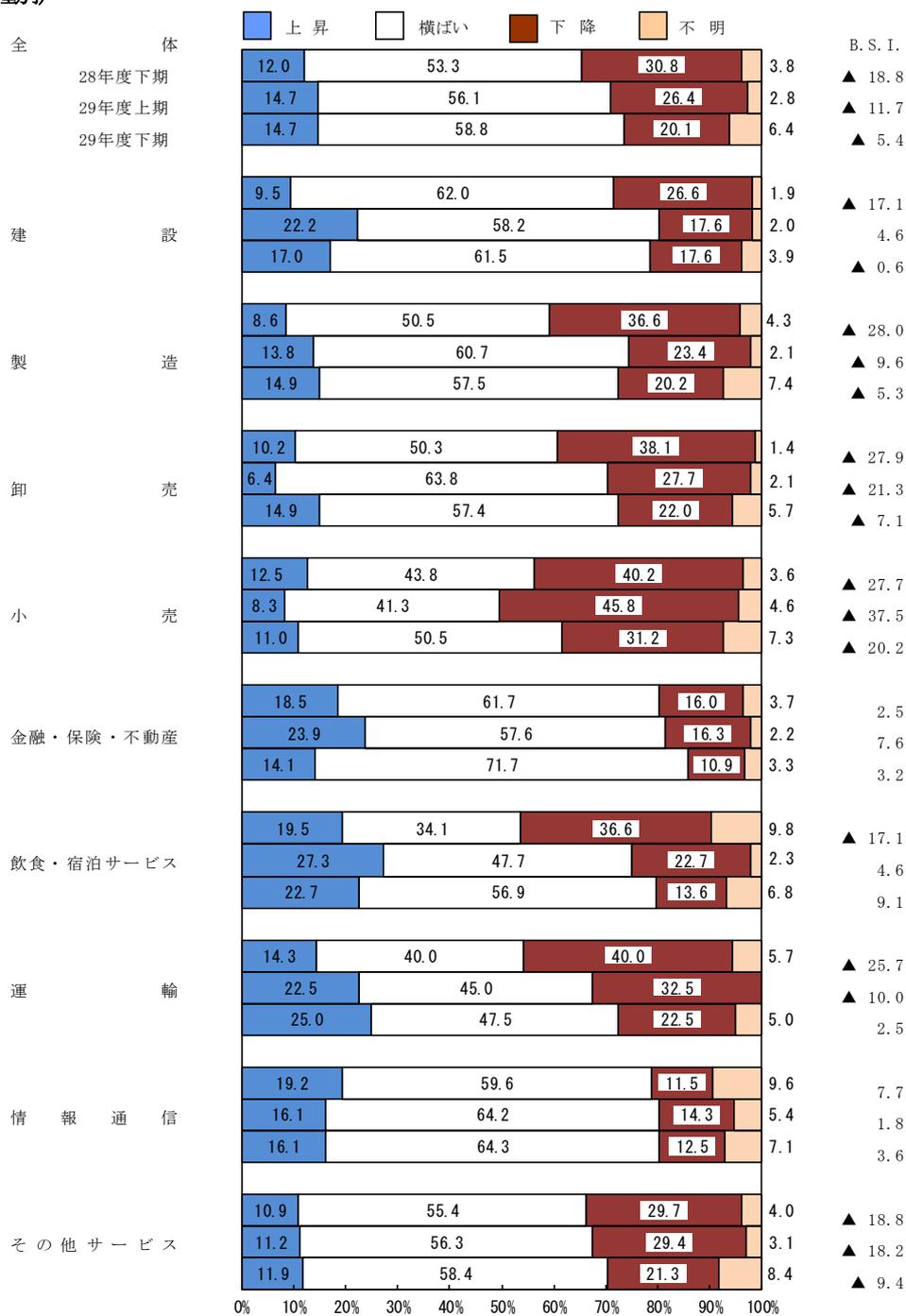
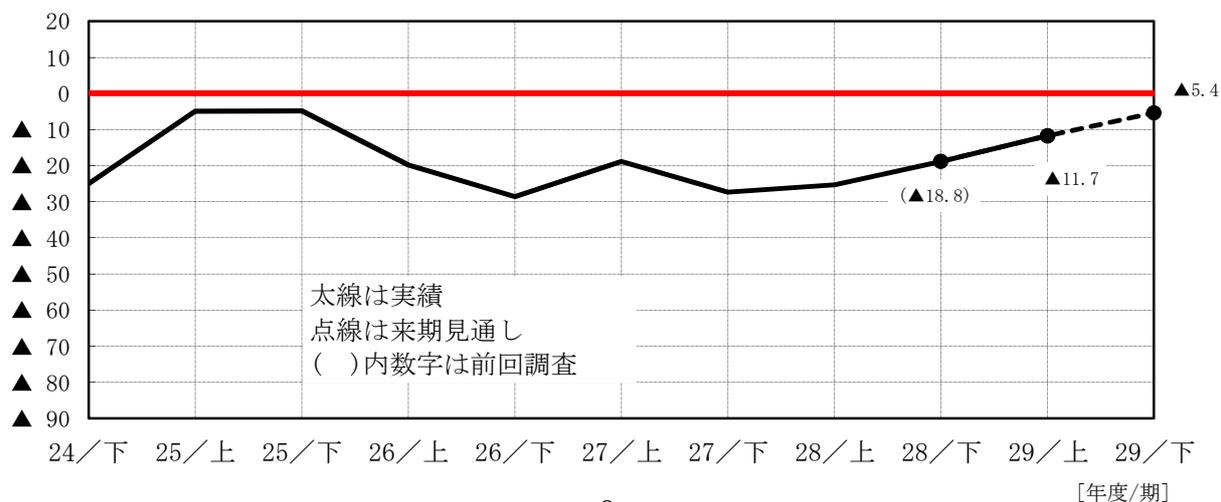


図5 業界の景気（業種別）



(注) 28年度下期：29年02月調査  
 29年度上期：今回調査  
 29年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気（B. S. I.の動き）



## 2. 自社の見通し

### 2-1 経営状況(前年度同期比)

#### ① 29年度上期 一企業の経営状況は上昇一

29年度上期の経営状況については、前年度同期（28年4月～28年9月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」）と回答した企業の割合 29.7%（前期 29.3%）は横ばい、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」）と回答した企業の割合 23.3%（前期 27.3%）は減少している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は6.4と前期（2.0）から上昇している（図7・図9）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲19.5→0.0）が約20ポイント上昇し、製造業（4.3→19.1）、卸売業（▲6.1→7.8）が約14ポイント以上上昇している。これに対して、情報通信業（26.9→14.2）が12ポイント下降している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は24.6、中小企業のB.S.I.は5.2と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲6.4とさらに厳しい見方となっている（P43・表19）。

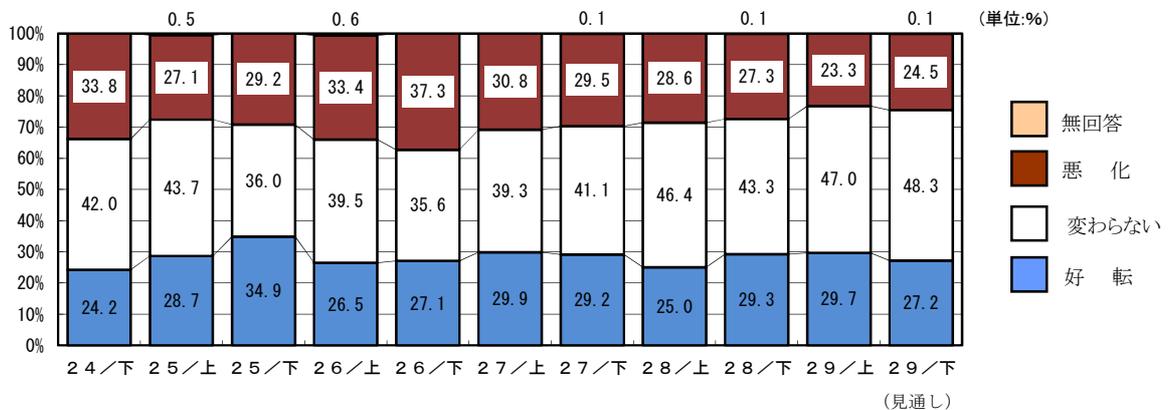
#### ② 29年度下期 一下降の見通し一

29年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業 27.2%（今期 29.7%）は減少、「悪化」とみる企業 24.5%（今期 23.3%）は増加となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は2.8と今期（6.4）から下降の見通しとなっている（図7・図9）。

業種別にみると、運輸業（▲5.0→2.5）は上昇の見通しだが、金融・保険・不動産業（23.9→14.1）、建設業（14.3→5.2）、製造業（19.1→11.8）が下降の見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（24.6→12.3）は下降、中小企業（5.2→2.1）も下降の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業（▲6.4→▲7.8）もやや下降の見通しとなっている（P43・表19、P44・表20）。

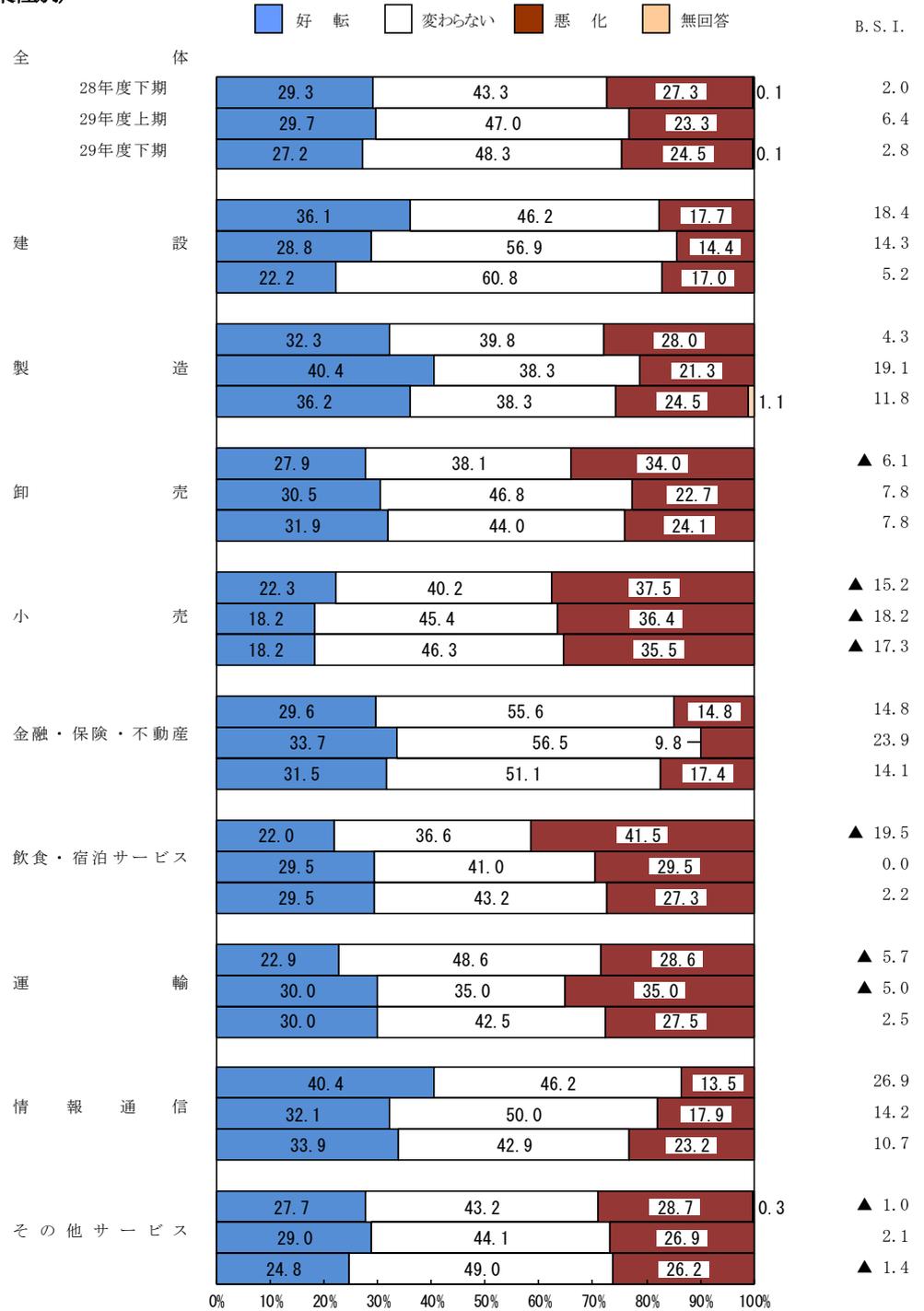
図7 経営状況(全体)



企業経営状況判断B.S.I. ▲ 9.6 1.6 5.7 ▲ 6.9 ▲ 10.2 ▲ 0.9 ▲ 0.3 ▲ 3.6 2.0 6.4 2.8

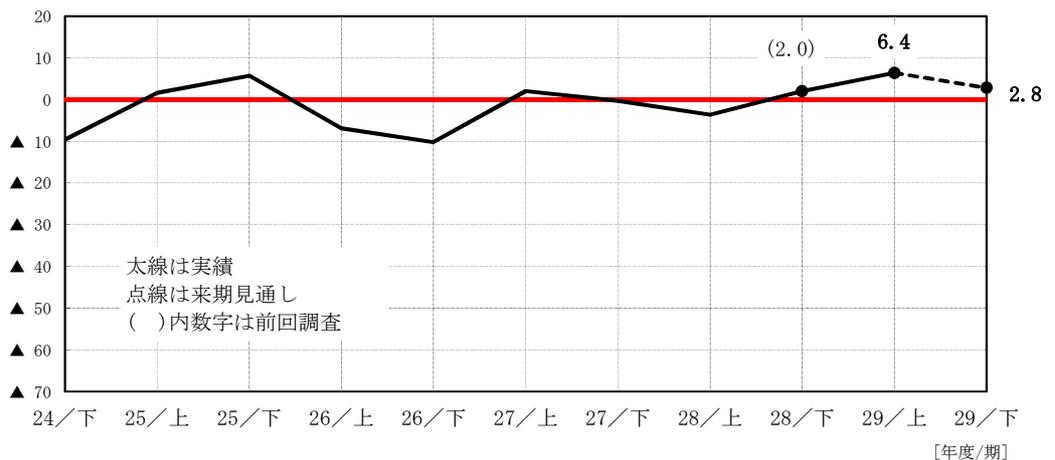
※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

図8 経営状況（業種別）



(注) 28年度下期：29年02月調査  
 29年度上期：今回調査  
 29年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況（B.S.I.の動き）



## 2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

### ① 29年度上期 ー売上高は上昇ー

29年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期(28年4月~28年9月)と比べて「増加」と回答した企業の割合27.8%(前期25.3%)は増加、「減少」と回答した企業30.4%(前期31.1%)は横ばいであった。その結果、売上高状況判断B.S.I.は▲2.6と前期(▲5.8)から上昇している(図10・図12)。

業種別にみると、製造業(▲11.8→6.4)と飲食・宿泊サービス業(▲7.3→4.5)は12ポイント以上の上昇、逆に情報通信業(11.5→7.2)と他のサービス業(▲3.6→▲6.3)は下降している。(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は23.1、中小企業は▲4.3と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲20.6とさらに厳しい見方となっている(P45・表21)。

### ② 29年度下期 ー下降の見通しー

29年度下期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業22.3%(今期27.8%)は減少、「減少」と回答した企業26.2%(今期30.4%)も減少している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲3.9と今期(▲2.6)から下降の見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(▲2.5→17.5)と製造業(6.4→17.0)が11ポイント以上の上昇、逆に金融・保険・不動産業(7.6→▲5.4)は下降の見通しとなっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業(23.1→10.8)は下降、中小企業(▲4.3→▲4.8)は横ばいの見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲20.6→▲19.4)は上昇の見通しとなっている(P45・表21、P46・表22)。

図10 売上高(全体)

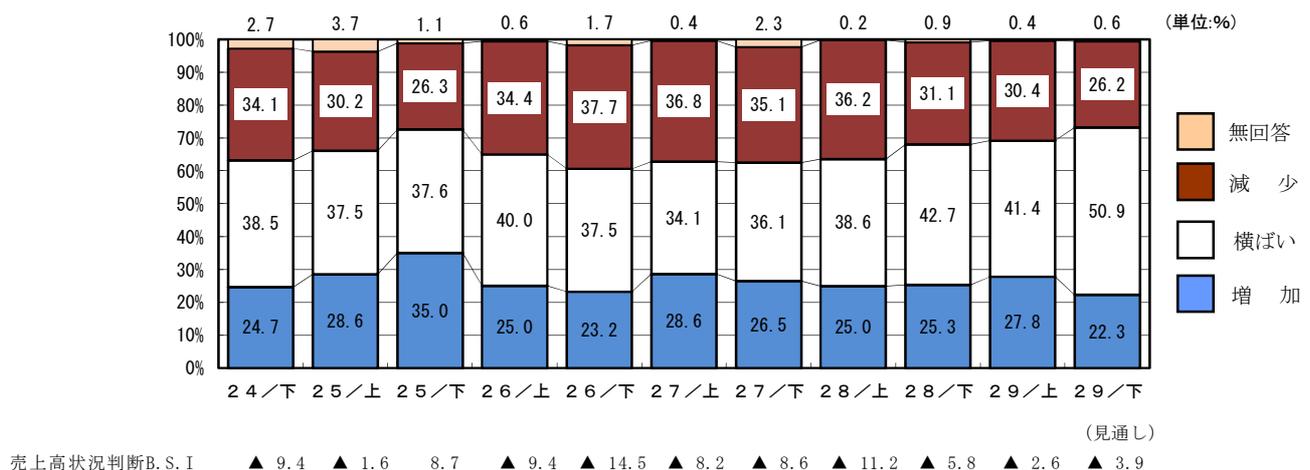
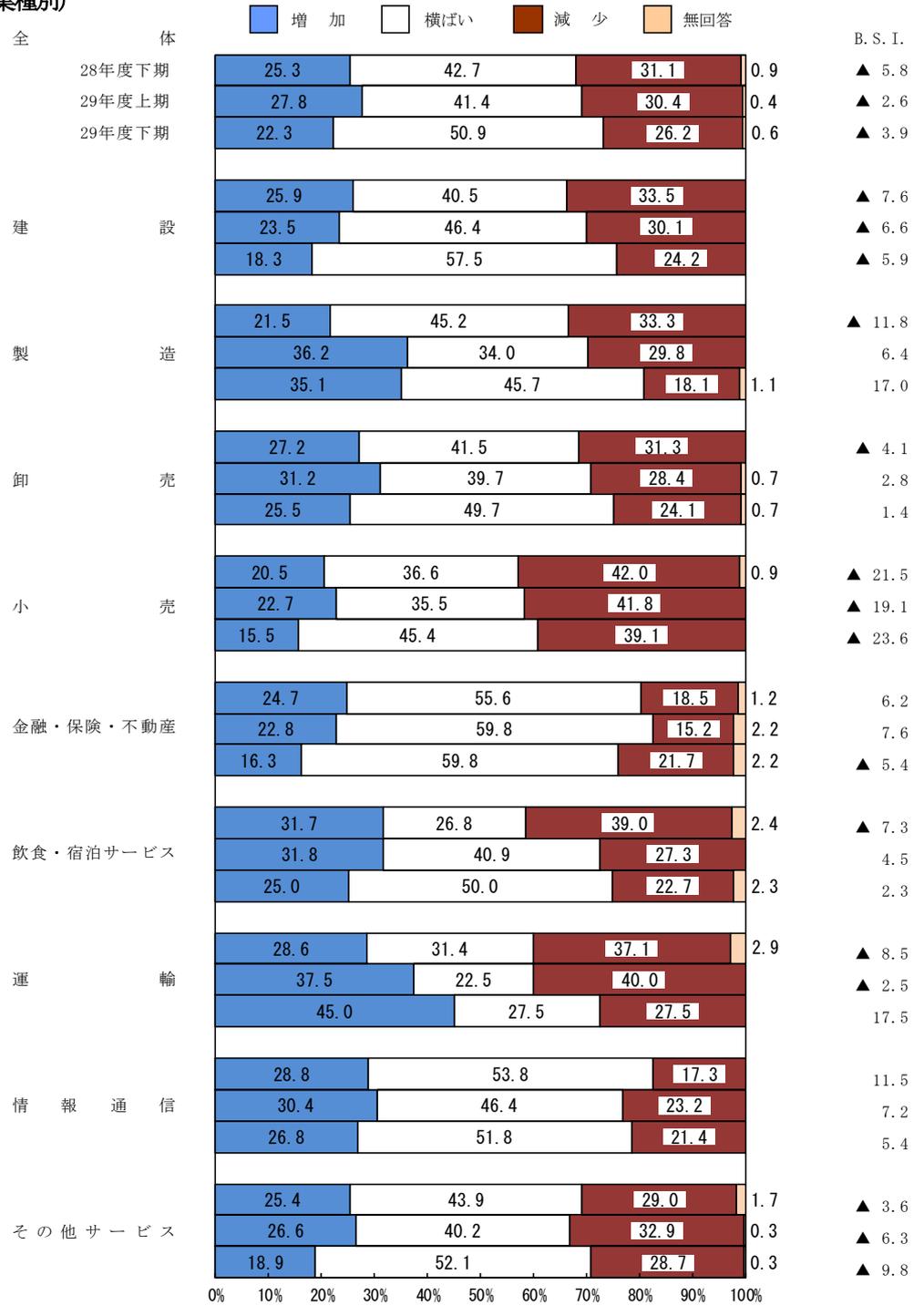
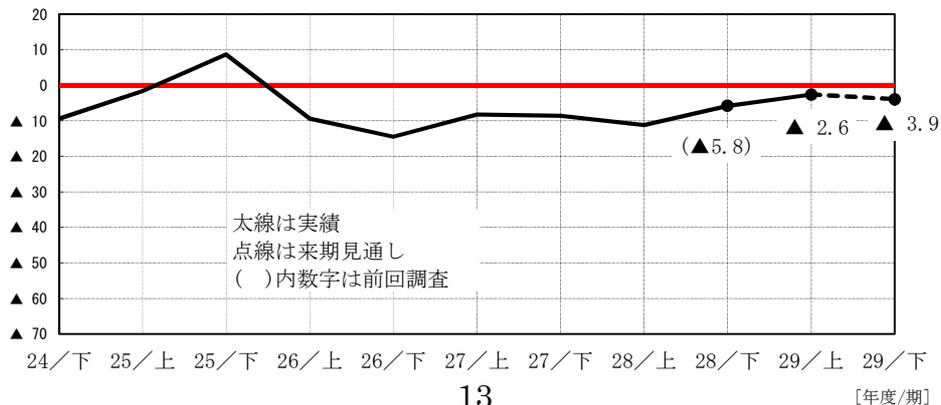


図11 売上高（業種別）



(注) 28年度下期：29年02月調査  
 29年度上期：今回調査  
 29年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高（B. S. I. の動き）



## 2-3 経常利益(前年度同期比)

### ① 29年度上期 ー経常利益は横ばいー

29年度上期の経常利益について、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べて「増加」と回答した企業22.9%(前期26.2%)は減少、「減少」と回答した企業30.0%(前期32.8%)は減少した。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲7.1と前期(▲6.6)から横ばいとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲19.5→▲2.2)、卸売業(▲4.8→4.3)、製造業(▲6.5→2.1)が9ポイント以上の上昇となっている。これに対して、建設業(1.9→▲17.0)、情報通信業(15.4→1.8)は下降している(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は6.1、中小企業のB.S.I.は▲8.0と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲15.9とさらに厳しい見方となっている(P47・表23)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の17.8%と前期(18.8%)から横ばい、ともに減少しているとした企業は全体の22.4%と前期(23.7%)から減少している(P49・表25)。

### ② 29年度下期 ー下降の見通しー

29年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業18.8%(今期22.9%)は減少、「減少」と回答した企業29.2%(今期30.0%)は横ばいであり、経常利益状況判断B.S.I.(見通し)は▲10.4と今期(▲7.1)から下降の見通しとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、運輸業(▲12.5→2.5)と情報通信業(1.8→12.5)は上昇の見通しだが、金融・保険・不動産業(4.3→▲7.6)、卸売業(4.3→▲5.0)、その他のサービス業(▲8.4→▲16.5)は下降の見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.(6.1→4.7)は下降、中小企業のB.S.I.(▲8.0→▲11.4)も下降の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲15.9→▲20.4)も下降の見通しとなっている(P47・表23、P48・表24)。

今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の21.0%と前期(23.0%)より減少、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業も全体の28.0%と前期(29.6%)から減少している(P49・表26)。

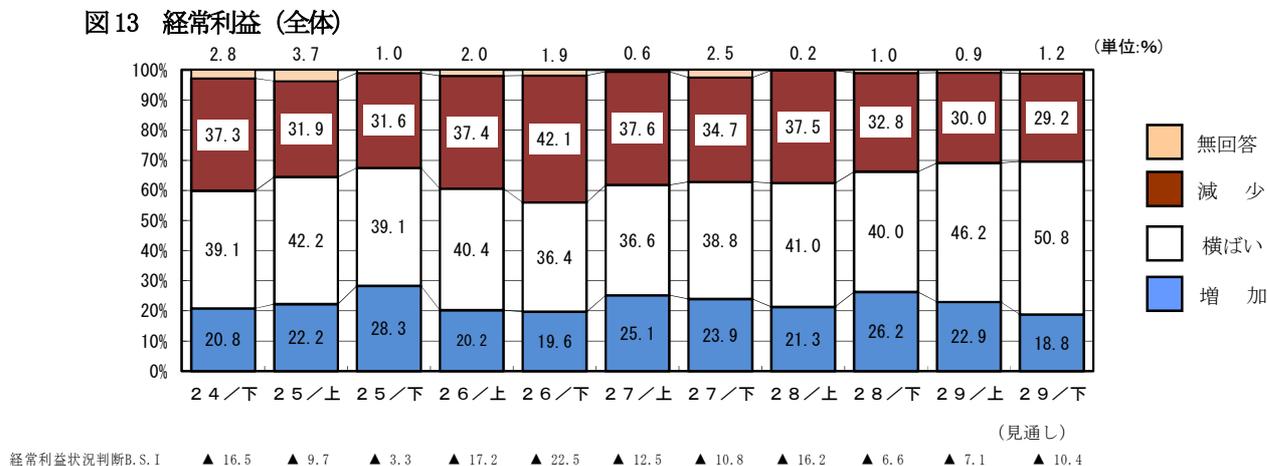
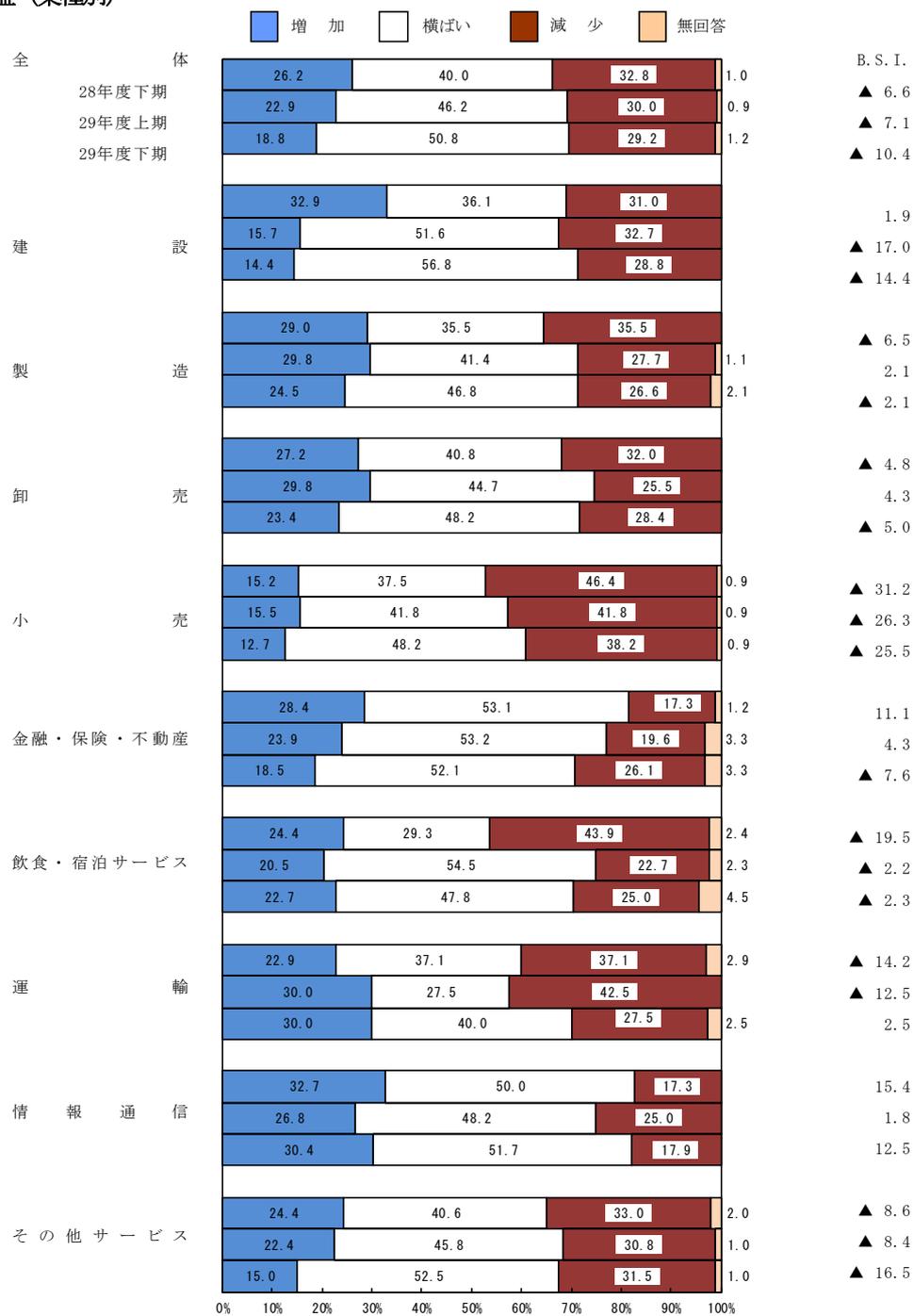
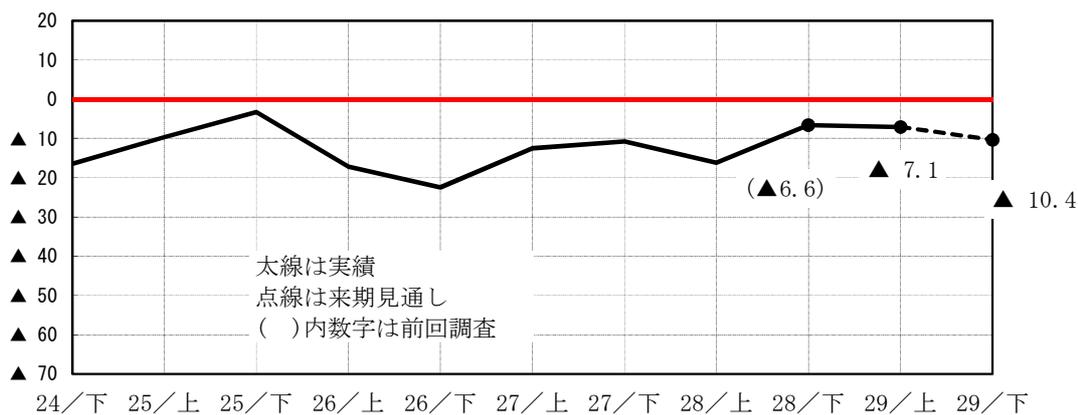


図14 経常利益（業種別）



(注) 28年度下期：29年02月調査  
 29年度上期：今回調査  
 29年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益（B.S.I.の動き）



## 2-4 資金繰り

### —どちらでもない（楽でも苦しくもない）が5割強—

29年度上期(29年4月～29年9月)の資金繰りは、「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(54.9%)が5割強を占め、「楽である」(27.7%)、「苦しい」(16.6%)と続く(図16)。

業種別にみると、「楽である」では卸売業(39.7%)、製造業(36.2%)、建設業(33.3%)が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業(36.4%)、小売業(27.3%)が高い(表1)。

企業の規模別にみると、「楽である」では大企業(38.5%)が中小企業(27.0%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(22.1%)は中小企業(27.0%)を下回る。逆に、「苦しい」では中小企業(17.6%)が大企業(1.5%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(23.8%)はさらに厳しい状況にある(表1)。

図16 資金繰り

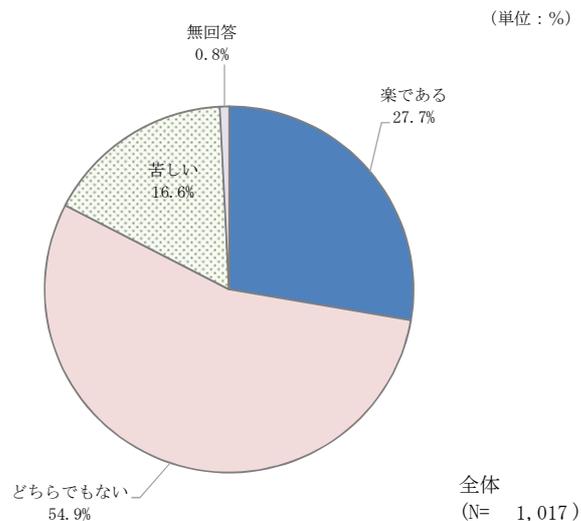


表1 資金繰り（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全体 (N= 1,017)		27.7	54.9	16.6	0.8
業種別	建設業 (N= 153)	33.3	56.9	9.8	-
	製造業 (N= 94)	36.2	48.9	14.9	-
	卸売業 (N= 141)	39.7	50.4	9.2	0.7
	小売業 (N= 110)	17.3	54.5	27.3	0.9
	金融・保険・不動産業 (N= 92)	28.3	63.0	5.4	3.3
	飲食・宿泊サービス業 (N= 44)	20.5	40.8	36.4	2.3
	運輸業 (N= 40)	22.5	65.0	12.5	-
	情報通信業 (N= 56)	32.1	57.2	10.7	-
	その他サービス業 (N= 286)	21.0	55.9	22.4	0.7
規模別	大企業 (N= 65)	38.5	60.0	1.5	-
	中小企業 (N= 952)	27.0	54.6	17.6	0.8
	うち小規模企業 (N= 344)	22.1	53.2	23.8	0.9

## 2-5 設備投資

### ① 過去1年間 ー投資意欲は上昇ー

「過去1年間」(28年8月～29年7月)に設備投資を実施した企業の割合は41.2%と前期(39.8%)から上昇となっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(67.5%)が最も高く、次いで製造業(61.7%)、飲食・宿泊サービス業(52.2%)の順となっている。前期と比べると、運輸業(48.6%→67.5%)や飲食・宿泊サービス業(41.5%→52.2%)が増加し、逆に、金融・保険・不動産業(48.1%→44.6%)や情報通信業(40.4%→37.5%)が減少している(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(70.8%)が中小企業(39.2%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。中小企業のうち小規模企業(25.9%)は中小企業全体(39.2%)より13ポイント以上低い割合となっている(P51・表28)。

### ② 今後1年間 ー下降の見通しー

「今後1年間」(29年8月～30年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は35.4%で、今期(41.2%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、情報通信業(37.5%→42.9%)が上昇の見通しで、逆に製造業(61.7%→48.9%)や建設業(34.0%→21.6%)が大きく減少の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(70.8%→69.2%)は減少、中小企業(39.2%→33.1%)は減少の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(25.9%→20.6%)は減少の見通しとなっている(P51・表28、P53・表30)。

図17 設備投資の実施割合

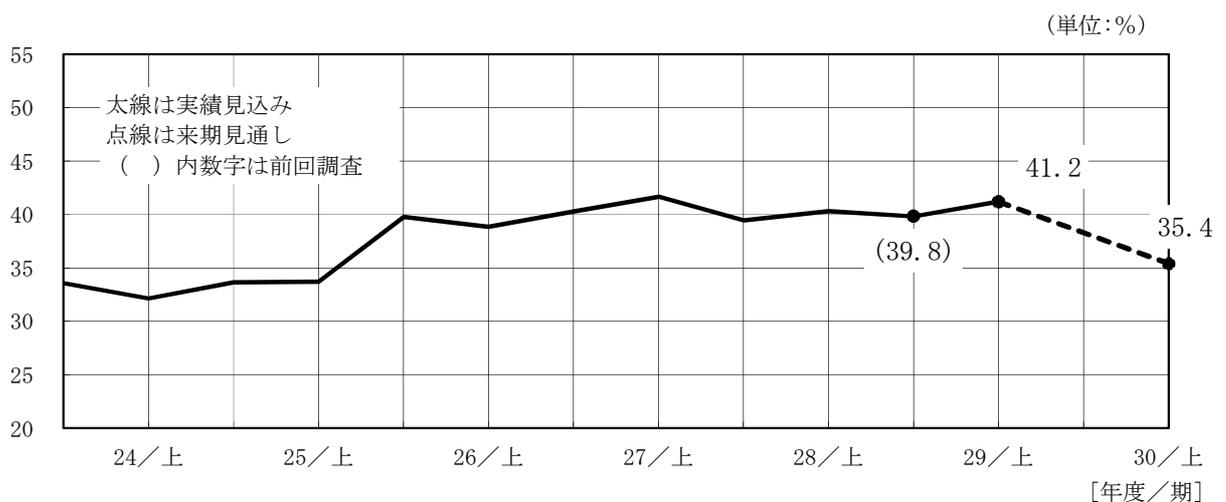
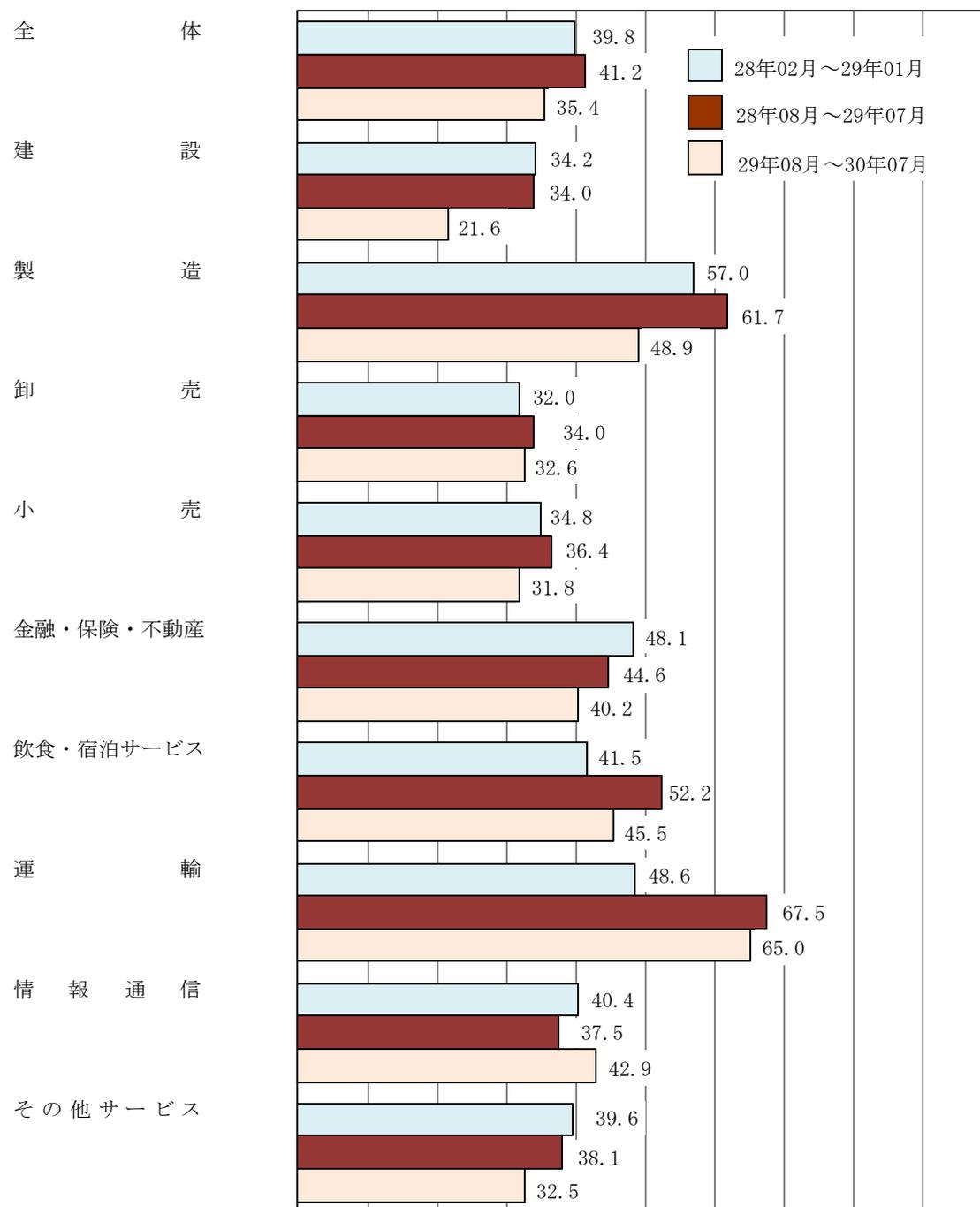


図18 設備投資の実施割合（業種別）

（単位：%）



（注） 28年02月～29年01月：29年02月調査  
 28年08月～29年07月：今回調査  
 29年08月～30年07月：今回調査での今後1年間の予定

## 2-6 設備投資の理由

### ① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(28年8月～29年7月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(67.7%)が第1位で、前期(66.6%)から増加、第2位は「売上(生産)能力拡大」(15.3%)で、こちらは前期(15.0%)から横ばいとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(74.1%)、金融・保険・不動産業(73.2%)、小売業(72.5%)、建設業(71.2%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は製造業(25.9%)、飲食・宿泊サービス業(21.7%)、小売業(20.0%)が高い(P52・表29)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(69.7%)、中小企業(67.5%)、中小企業のうち小規模企業(67.4%)がほぼ同等となっている。また「売上(生産)能力拡大」も大企業(15.2%)、中小企業(15.3%)がほぼ同等となっている(P52・表29)。

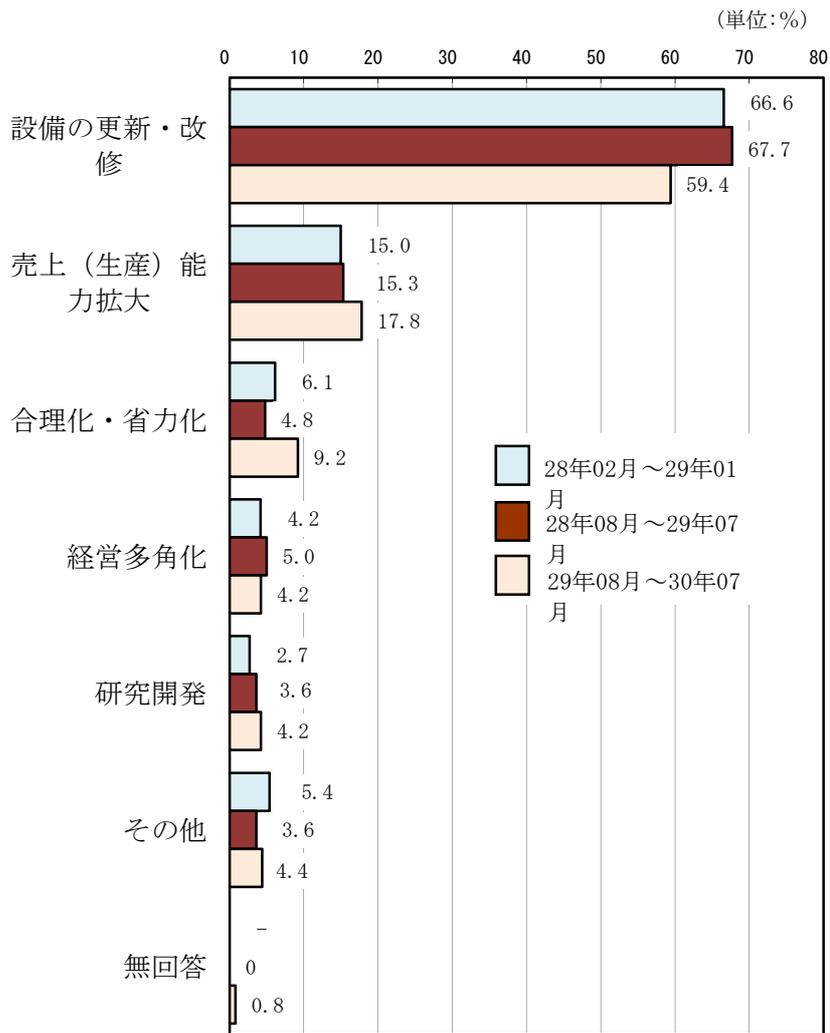
### ② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(29年8月～30年7月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(59.4%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(17.8%)の順である。「設備の更新・改修」(59.4%)は今期(67.7%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(17.8%)は今期(15.3%)からやや増加の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(76.9%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は飲食・宿泊サービス業(35.0%)が最も高く、運輸業(7.7%)が最も低い(P54・表31)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(66.7%)が中小企業(58.4%)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(88.4%)は大企業を上回っている。逆に「売上(生産)能力拡大」は中小企業のうち小規模企業(4.1%)が、中小企業全体(17.8%)や大企業(17.8%)を下回っている(P54・表31)。

図19 設備投資の理由（全体）



## 2-7 従業員数(前年同月比)

### ① 29年9月末現在 —従業員数は横ばい—

29年9月末の従業員数については、前年同月(28年9月末)と比べて「増加」した企業17.1%(前期17.9%)は横ばい、「減少」した企業9.8%(前期11.4%)は減少である。その結果、従業員数状況判断B.S.I.は7.3となり、前期(6.5)から横ばいとなっている(図20・図22)。

業種別にみると、情報通信業(19.3→32.1)が上昇し、逆に運輸業(11.5→▲5.0)が減少している(図21)。

企業の規模別にみると、大企業(32.3)が中小企業(5.6)を大きく上回っている。また中小企業のうち小規模企業(0.6)はさらに低い(P55・表32)。

### ② 30年3月末 —上昇の見通し—

30年3月末の従業員数の見通しは、前年同月(29年3月末)と比べて「増加」とみる企業18.5%(今期17.1%)は増加、「減少」とみる企業7.4%(今期9.8%)は減少し、その結果従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は11.1と、今期(7.3)より上昇の見通しとなっている(図20・図22)。

業種別にみると、製造業(4.3→14.9)は約10ポイントの上昇、他に卸売業(8.5→17.8)などは、上昇の見通しだが、金融・保険・不動産業(6.6→5.5)が下降の見通しとなっている(図21)。

企業の規模別にみると、大企業(32.3→30.7)は減少、中小企業(5.6→9.7)は上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(0.6→2.1)もやや上昇の見通しである(P55・表32、P56・表33)。

図20 従業員数(全体)

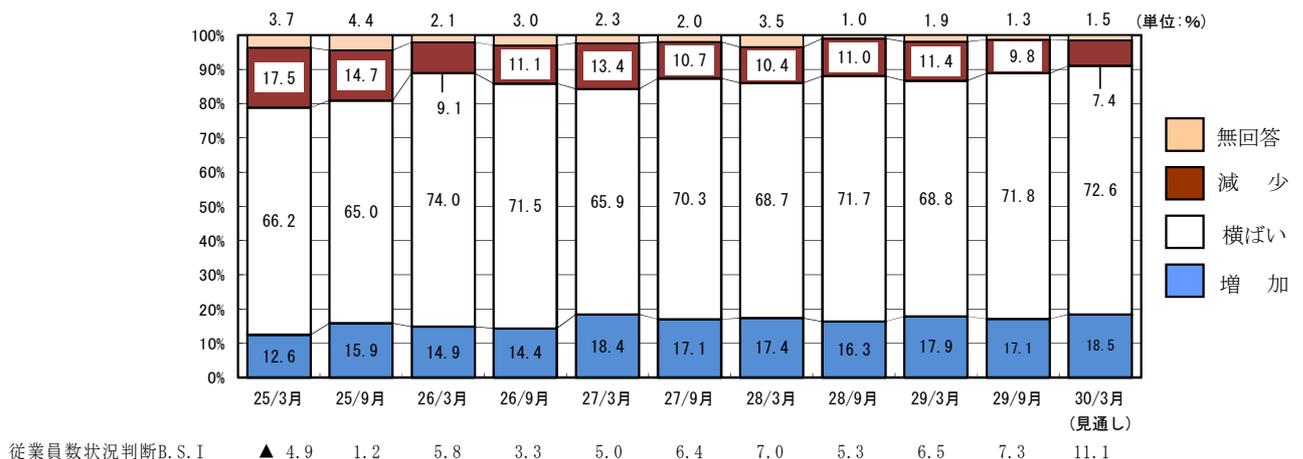
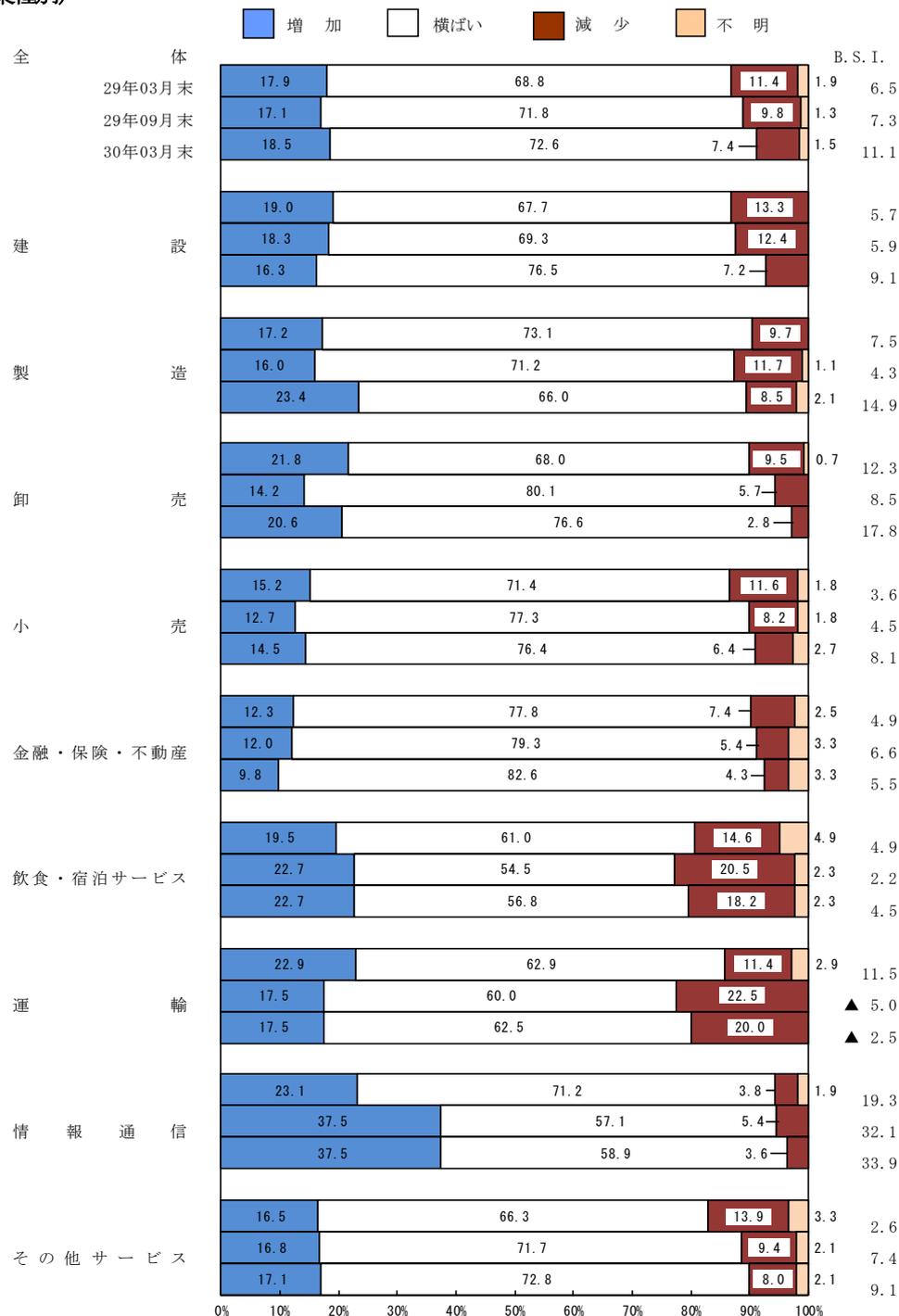
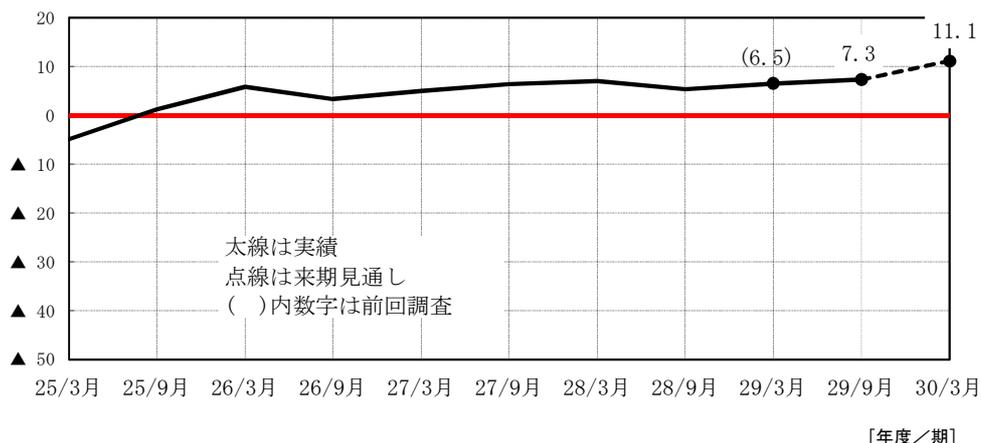


図 21 従業員数（業種別）



(注) 29年03月末：29年02月調査  
 29年09月末：今回調査  
 30年03月末：今回調査での来期見通し

図 22 従業員数 (B. S. I. の動き)



## 2-8 人材の確保状況

### —「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強—

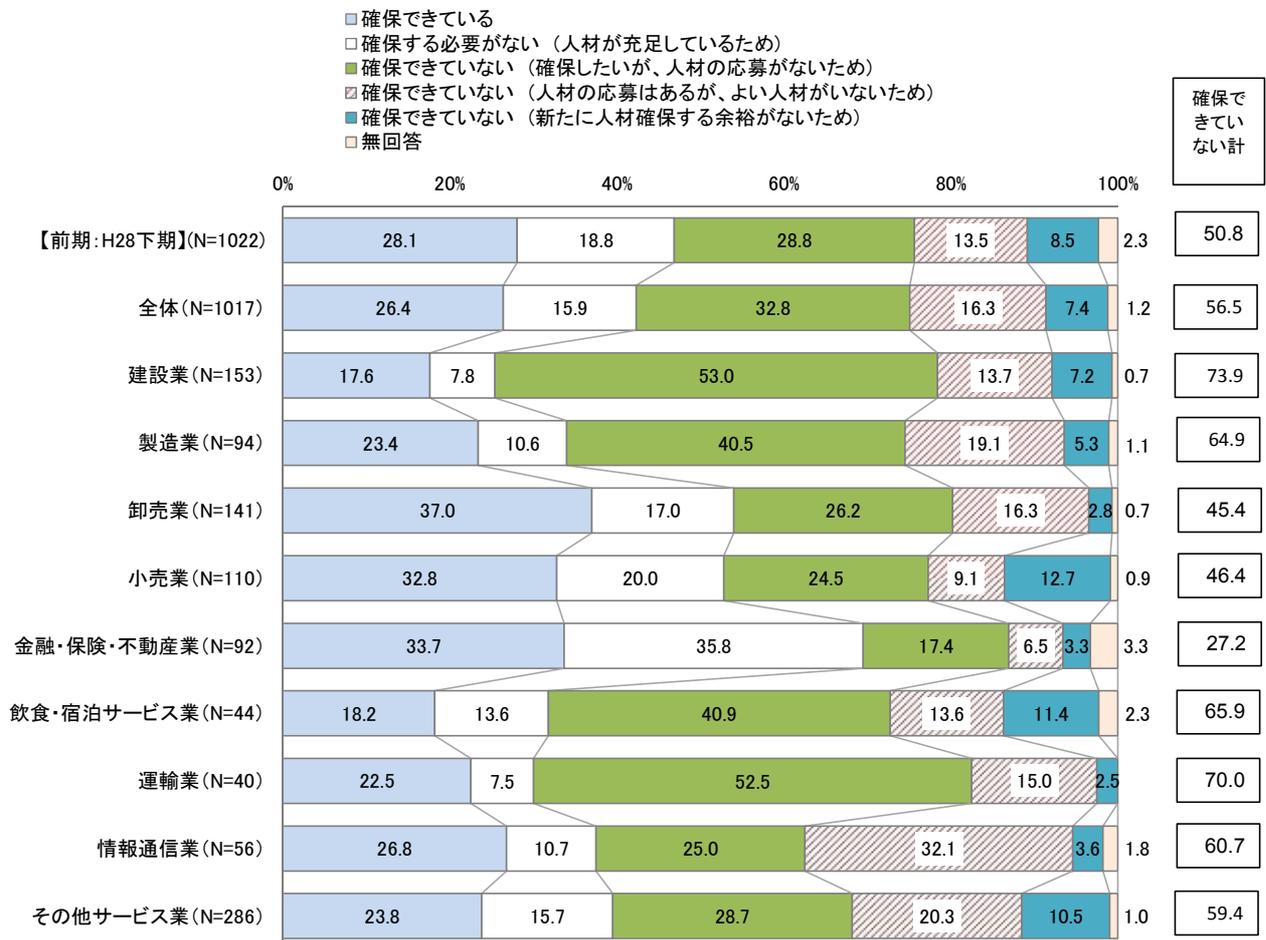
人材の確保状況については、「確保できている」(26.4%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(32.8%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(16.3%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.4%)を合わせた“確保できていない”(56.5%)が半数を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(15.9%)は2割弱である。

前期(28年度下期)と比べると、「確保できている」(28.1%→26.4%)は下降、“確保できていない”(50.8%→56.5%)は上昇している(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は卸売業(37.0%)、金融・保険・不動産業(33.7%)、小売業(32.8%)が高く、逆に“確保できていない”は建設業(73.9%)、運輸業(70.0%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」大企業(44.6%)が中小企業(25.1%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「確保できている」(23.8%)がさらに低く、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(30.2%)が高い(P57・表34)。

図23 人材の確保状況



### 3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

—「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位—

経営上の問題点は、第1位「人手不足」(47.1%)、第2位「諸経費の増加」(37.5%)、第3位「収益率の低下」(37.2%)、第4位「売上不振」(30.4%)の順となっている。

「人手不足」が増加、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「売掛金の回収難」「設備不足」「資金調達難」「在庫過剰」は横ばい、「収益率の低下」「売上不振」「販売価格の下落」「情報不足」は減少となっている(図24)。

業種別にみると、「人手不足」は建設業(73.9%)、運輸業(67.5%)、「諸経費の増加」は運輸業(47.5%)、「収益率の低下」は製造業(42.6%)、小売業(41.8%)、その他サービス業(40.2%)が高い(表2)。

企業の規模別にみると、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」は大企業(49.2%、49.2%、44.6%)が、「仕入価格の上昇」は中小企業(24.9%)がそれぞれ他を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「売上不振」(39.2%)が高い(表2)。

図24 経営上の問題点（1社3つ以内）

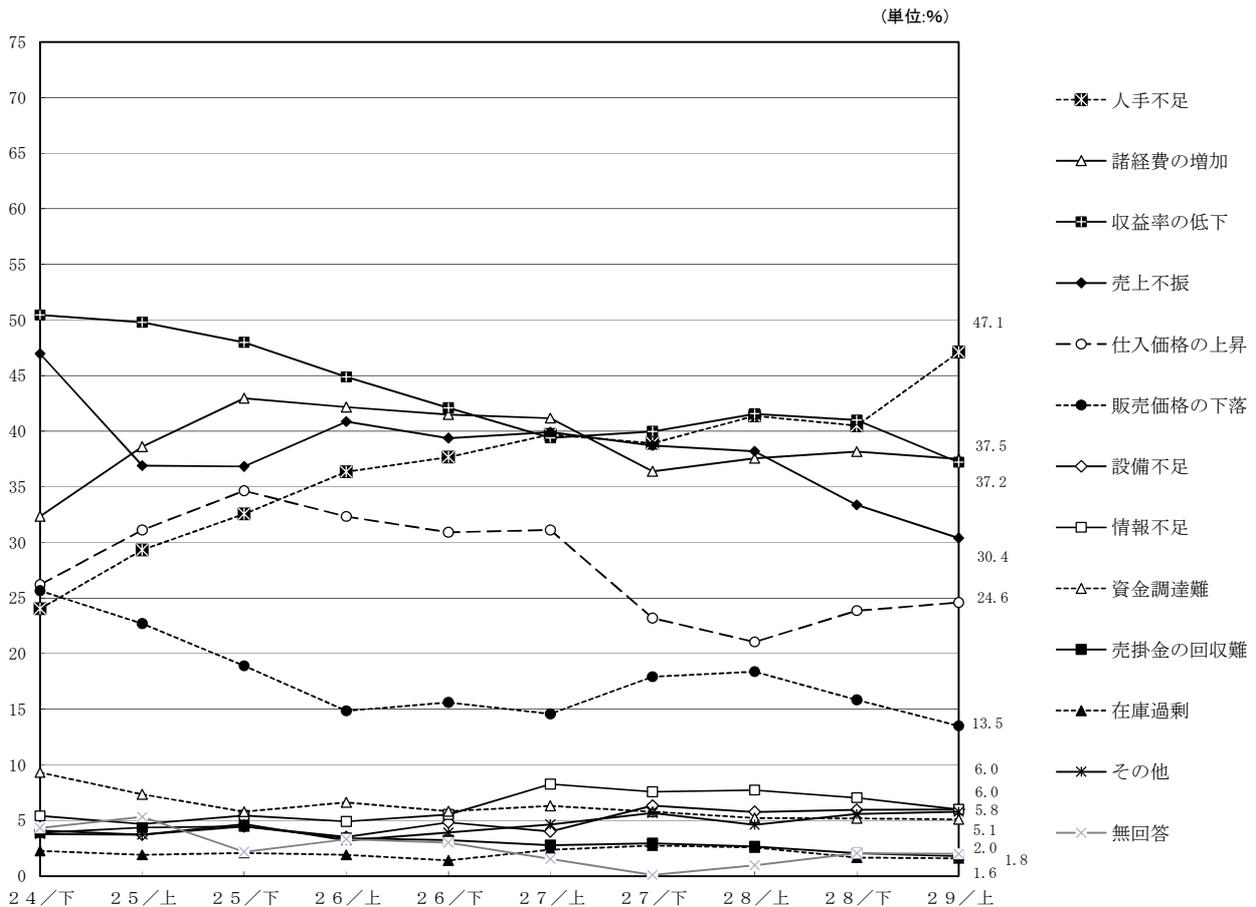


表2 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		人手不足	諸経費の増加	収益率の低下	売上不振	仕入価格の上昇	販売価格の下落	設備不足	情報不足	資金調達難	売掛金の回収難	在庫過剰	その他
全体 (N= 1,017 )		47.1	37.5	37.2	30.4	24.6	13.5	6.0	6.0	5.1	1.8	1.6	5.8
業 種 別	建設業 (N= 153 )	73.9	32.7	38.6	26.8	21.6	5.9	4.6	3.3	2.6	0.7	0.7	1.3
	製造業 (N= 94 )	50.0	39.4	42.6	27.7	44.7	9.6	8.5	3.2	6.4	-	1.1	3.2
	卸売業 (N= 141 )	39.0	39.7	32.6	28.4	38.3	27.0	6.4	7.1	2.8	4.3	5.7	2.8
	小売業 (N= 110 )	31.8	33.6	41.8	40.9	22.7	22.7	2.7	2.7	8.2	1.8	3.6	6.4
	金融・保険・不動産業 (N= 92 )	21.7	34.8	29.3	14.1	20.7	9.8	5.4	17.4	2.2	4.3	1.1	13.0
	飲食・宿泊サービス業 (N= 44 )	54.5	40.9	38.6	29.5	52.3	2.3	22.7	-	2.3	-	-	2.3
	運輸業 (N= 40 )	67.5	47.5	32.5	30.0	15.0	5.0	5.0	5.0	5.0	-	-	5.0
	情報通信業 (N= 56 )	46.4	37.5	26.8	26.8	3.6	14.3	5.4	10.7	7.1	-	-	16.1
	その他サービス業 (N= 286 )	46.2	38.8	40.2	36.4	16.1	12.6	4.5	5.6	7.0	1.7	0.3	6.3
規 模 別	大企業 (N= 65 )	49.2	49.2	44.6	10.8	20.0	16.9	9.2	1.5	-	1.5	-	9.2
	中小企業 (N= 952 )	47.0	36.7	36.7	31.7	24.9	13.2	5.8	6.3	5.5	1.8	1.7	5.6
	うち小規模企業 (N= 344 )	29.7	34.9	35.5	39.2	24.4	11.9	4.7	8.1	7.8	2.3	2.0	5.8

※無回答は数表から割愛した。

## 4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

### 経営改善を図るための取組内容

#### －「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（45.4%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（44.5%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（20.3%）、第4位「教育・研究機関との連携」（16.9%）の順となっている（図25）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は情報通信業（66.1%）、卸売業（64.5%）、製造業（63.8%）、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業（57.5%）、情報通信業（55.4%）、その他サービス業（49.3%）、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（41.1%）がそれぞれ高い（表3）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応」はいずれも大企業（72.3%、43.1%、24.6%、21.5%）が高く、「同業種・異業種の企業との連携」は中小企業（45.2%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業（31.1%）が高い（表3）。

図25 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）

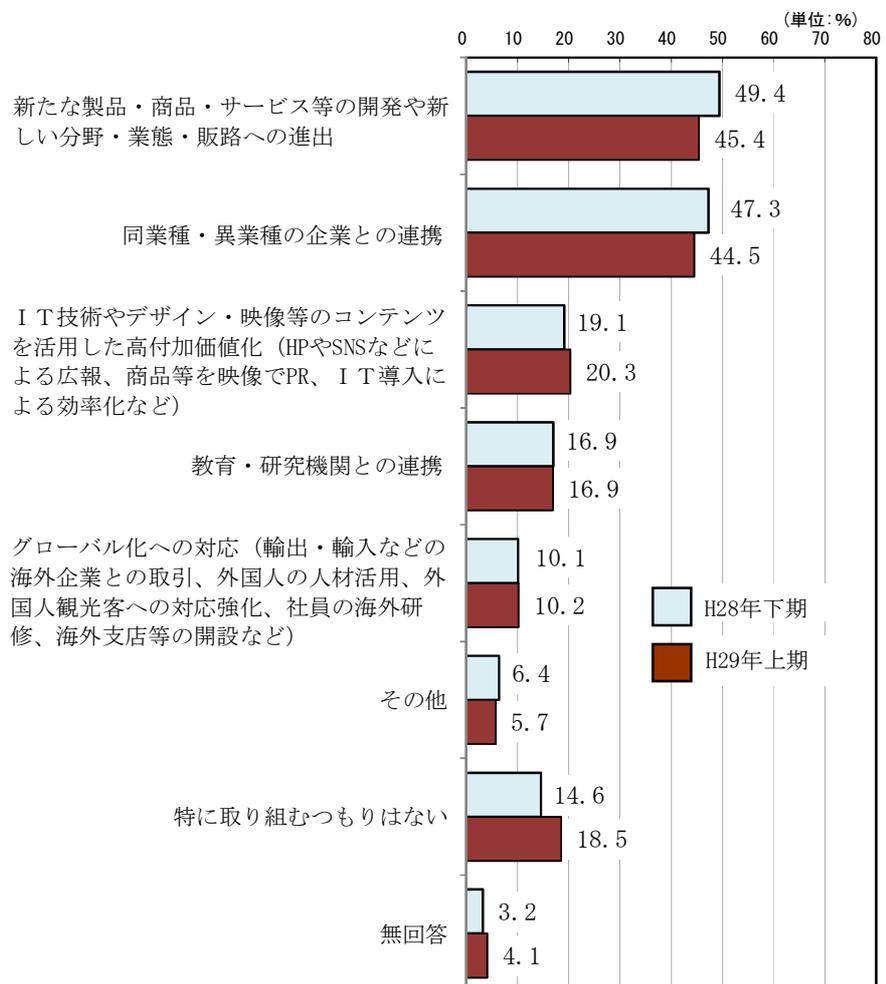


表3 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）	その他	特に取り組みつもりはない	無回答
全体 (N= 1,017)		45.4	44.5	20.3	16.9	10.2	5.7	18.5	4.1
業 種 別	建設業 (N= 153)	30.1	46.4	18.3	15.7	3.9	5.9	24.8	3.3
	製造業 (N= 94)	63.8	44.7	22.3	17.0	19.1	-	20.2	4.3
	卸売業 (N= 141)	64.5	42.6	17.0	13.5	12.1	4.3	14.9	1.4
	小売業 (N= 110)	41.8	30.9	21.8	8.2	6.4	10.0	20.0	5.5
	金融・保険・不動産業 (N= 92)	29.3	45.7	17.4	9.8	9.8	3.3	25.0	8.7
	飲食・宿泊サービス業 (N= 44)	40.9	18.2	29.5	15.9	27.3	4.5	18.2	6.8
	運輸業 (N= 40)	40.0	57.5	22.5	17.5	22.5	2.5	12.5	5.0
	情報通信業 (N= 56)	66.1	55.4	41.1	21.4	10.7	3.6	7.1	-
	その他サービス業 (N= 286)	42.3	49.3	16.8	24.1	7.0	8.4	16.8	4.2
規 模 別	大企業 (N= 65)	72.3	35.4	43.1	24.6	21.5	6.2	3.1	-
	中小企業 (N= 952)	43.6	45.2	18.7	16.4	9.5	5.7	19.5	4.4
	うち小規模企業 (N= 344)	31.7	39.8	14.0	14.0	4.7	4.9	31.1	6.1

\*1：IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）

\*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）

## 5. 特定質問項目

### 5-1 女性の活躍について

札幌市では、今年度、「女性の活躍推進」を大きな柱に掲げ、女性が希望に応じて活躍できるまちづくりに向けて、必要な取組の検討を進めており、企業における女性を取り巻く様々な環境や取組などを調査し、官民の効果的な取組構築に生かしていくため、実態把握のため基本認識を調査した。有効回答は1,017社である。

#### ① 女性従業員の割合

女性従業員の割合については、「0～10%未満」(29.3%)、「10～20%未満」(19.1%)、「20～30%未満」(13.8%)と、6割が30%未満となっている(図26)。

業種別にみると、30%未満は建設業(90.0%)が最も高く、運輸業(87.5%)、情報通信業(74.9%)、卸売業(68.8%)と続く(表4)。

企業の規模別にみると、30%未満は大企業(60.0%)、中小企業(62.3%)、中小企業のうち小規模企業(61.0%)がほぼ同程度となっている(表4)。

図26 女性従業員の割合(当てはまるもの1つ)

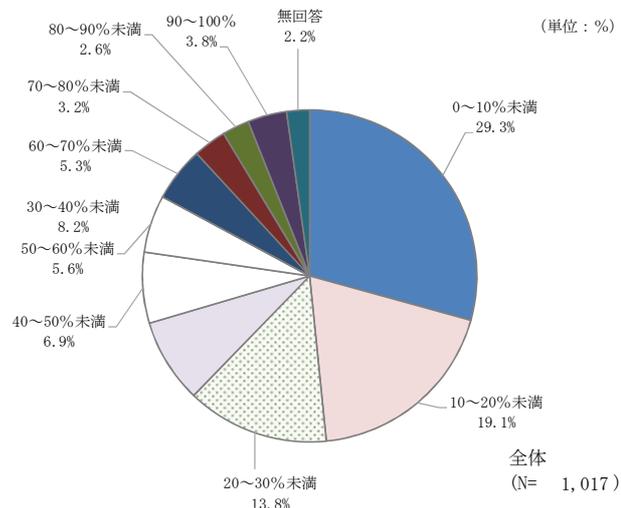


表4 女性従業員の割合(業種別・企業規模別)

		(単位: %)										
		0～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%	無回答
全体 (N= 1,017)		29.3	19.1	13.8	8.2	6.9	5.6	5.3	3.2	2.6	3.8	2.2
業種別	建設業 (N= 153)	50.7	27.5	11.8	4.6	2.0	0.7	0.7	-	-	0.7	1.3
	製造業 (N= 94)	30.8	19.1	9.6	10.6	6.4	8.5	8.5	4.3	1.1	1.1	-
	卸売業 (N= 141)	20.6	24.1	24.1	9.2	7.1	5.0	5.7	1.4	0.7	1.4	0.7
	小売業 (N= 110)	19.1	16.4	11.8	11.8	10.0	5.5	6.4	7.3	3.6	4.5	3.6
	金融・保険・不動産業 (N= 92)	14.1	8.7	19.7	14.1	9.8	13.0	6.5	2.2	4.3	3.3	4.3
	飲食・宿泊サービス業 (N= 44)	2.3	2.3	2.3	11.4	27.3	9.1	13.6	6.8	4.5	13.6	6.8
	運輸業 (N= 40)	65.0	20.0	2.5	5.0	5.0	-	2.5	-	-	-	-
	情報通信業 (N= 56)	19.6	39.2	16.1	10.7	3.6	5.4	1.8	1.8	-	1.8	-
	その他サービス業 (N= 286)	31.6	15.0	12.9	4.9	5.2	5.6	5.6	4.5	4.9	7.0	2.8
規模別	大企業 (N= 65)	20.0	26.2	13.8	10.8	12.3	6.2	3.1	1.5	3.1	1.5	1.5
	中小企業 (N= 952)	29.9	18.6	13.8	8.0	6.5	5.6	5.5	3.4	2.5	4.0	2.2
	うち小規模企業 (N= 344)	38.3	10.5	12.2	5.2	5.8	7.6	6.1	1.5	1.5	6.4	4.9

## ② 結婚や出産を機に離職する女性社員の割合の変化

過去5年間（平成24～28年度）において、結婚や出産を機に離職する女性社員の割合の変化は、「変わらない」（74.4%）が7割強を占めている（図27）。

業種別に見ると、「変わらない」は金融・保険・不動産業（83.7%）が最も高く、運輸業（80.0%）、その他サービス業（76.3%）と続き、飲食・宿泊サービス業（43.1%）が最も低くなっている。

企業の規模別にみると、「変わらない」は中小企業（74.9%）が大企業（66.0%）をやや上回っているが、中小企業のうち小規模企業（70.6%）は中小企業（74.9%）より低い（表5）。

図27 結婚や出産を機に離職する女性社員の割合の変化（当てはまるもの1つ）

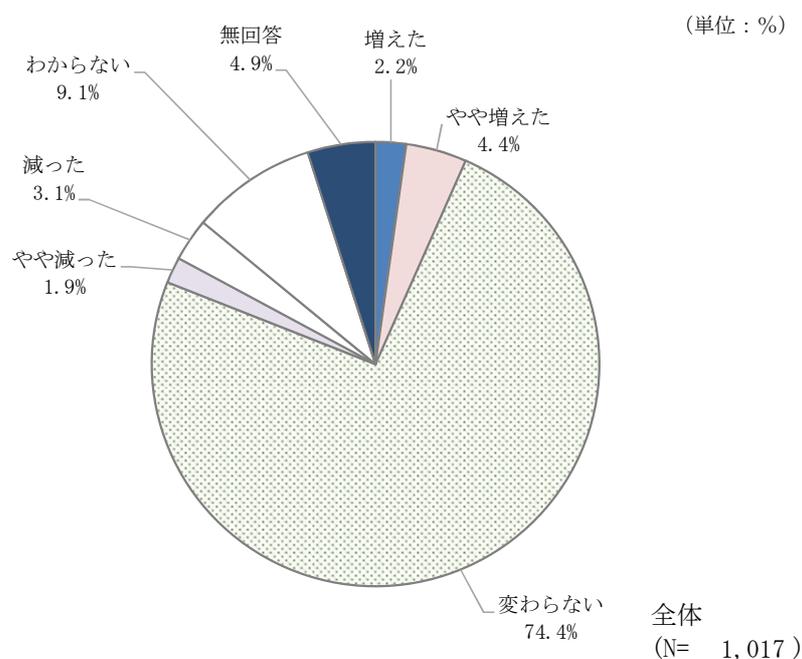


表5 結婚や出産を機に離職する女性社員の割合の変化（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	無回答
全体 (N= 1,017)		2.2	4.4	74.4	1.9	3.1	9.1	4.9
業種別	建設業 (N= 153)	2.0	3.9	75.1	2.0	2.0	11.1	3.9
	製造業 (N= 94)	3.2	7.4	73.3	1.1	1.1	9.6	4.3
	卸売業 (N= 141)	2.1	5.0	73.7	1.4	6.4	6.4	5.0
	小売業 (N= 110)	-	3.6	73.6	5.5	2.7	8.2	6.4
	金融・保険・不動産業 (N= 92)	1.1	2.2	83.7	-	1.1	6.5	5.4
	飲食・宿泊サービス業 (N= 44)	2.3	18.2	43.1	2.3	9.1	15.9	9.1
	運輸業 (N= 40)	7.5	-	80.0	-	-	12.5	-
	情報通信業 (N= 56)	3.6	5.4	71.4	3.6	7.1	7.1	1.8
	その他サービス業 (N= 286)	2.1	2.8	76.3	1.4	2.4	9.4	5.6
規模別	大企業 (N= 65)	3.1	7.7	66.0	10.8	6.2	6.2	-
	中小企業 (N= 952)	2.1	4.2	74.9	1.3	2.9	9.3	5.3
	うち小規模企業 (N= 344)	0.6	1.5	70.6	0.6	2.3	15.1	9.3

### ③ 女性の活躍の推進に資するために実施している取組内容

女性の活躍の推進に資するために実施している取組内容は、「育児休業など働き続けやすい制度の充実」(32.4%)が最も高く、「短時間勤務など多様な勤務形態での運用」(29.1%)、「子育て社員を支える社内風土の醸成」(17.4%)と続くが、「特に取り組んでいない」(31.3%)も高い状況にある。(図28)

業種別に見ると、「育児休業など働き続けやすい制度の充実」「短時間勤務など多様な勤務形態での運用」「子育て社員を支える社内風土の醸成」とも情報通信業(58.9%、44.6%、39.3%)が最も高く、「育児休業など働き続けやすい制度の充実」で最も低いのは金融・保険・不動産業(26.1%)、「短時間勤務など多様な勤務形態での運用」で最も低いのは建設業(19.0%)、「子育て社員を支える社内風土の醸成」で最も低いのは「小売業」(11.8%)である(表6)。

企業の規模別にみると、すべての取組において大企業が中小企業よりも高く、「その他」を除いては中小企業、中小企業のうち小規模企業が続く(表6)。

図28 女性の活躍の推進に資するために実施している取組内容(当てはまるものすべて)

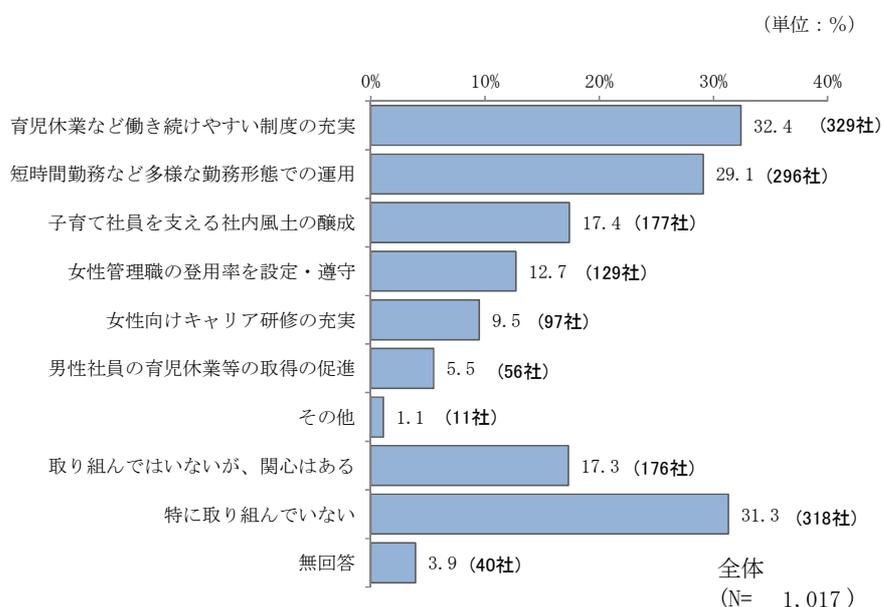


表6 女性の活躍の推進に資するために実施している取組内容(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		育児休業など働き続けやすい制度の充実	短時間勤務など多様な勤務形態での運用	子育て社員を支える社内風土の醸成	女性管理職の登用率を設定・遵守	女性向けキャリア研修の充実	男性社員の育児休業等の取得の促進	その他	取り組んではいないが、関心はある	特に取り組んでいない	無回答
全体 (N= 1,017)		32.4	29.1	17.4	12.7	9.5	5.5	1.1	17.3	31.3	3.9
業種別	建設業 (N= 153)	30.7	19.0	15.7	11.1	5.9	7.8	2.6	20.3	35.3	2.0
	製造業 (N= 94)	31.9	27.7	17.0	21.3	9.6	4.3	-	14.9	36.2	1.1
	卸売業 (N= 141)	30.5	30.5	19.1	13.5	9.2	2.8	1.4	18.4	29.1	2.1
	小売業 (N= 110)	31.8	29.1	11.8	11.8	7.3	1.8	-	16.4	33.6	8.2
	金融・保険・不動産業 (N= 92)	26.1	27.2	15.2	15.2	8.7	5.4	-	17.4	32.6	4.3
	飲食・宿泊サービス業 (N= 44)	27.3	43.2	15.9	13.6	13.6	2.3	-	15.9	25.0	9.1
	運輸業 (N= 40)	30.0	25.0	15.0	10.0	12.5	5.0	2.5	22.5	37.5	-
	情報通信業 (N= 56)	58.9	44.6	39.3	5.4	10.7	17.9	-	12.5	21.4	-
	その他サービス業 (N= 286)	32.5	30.4	16.8	11.5	11.5	5.6	1.4	16.8	29.0	5.6
	規模別	大企業 (N= 65)	83.1	64.6	24.6	16.9	20.0	21.5	3.1	4.6	1.5
中小企業 (N= 952)		28.9	26.7	16.9	12.4	8.8	4.4	0.9	18.2	33.3	4.2
うち小規模企業 (N= 344)		13.1	14.5	8.4	6.7	4.1	3.2	1.2	18.6	52.0	8.7

#### ④ 女性の活躍の推進に資するための取組を実施していない理由

女性の活躍の推進に資するための取組を実施していない理由は、「必要性を感じない(効果が見えない)」(45.1%)が最も高く、「日々の業務に追われ検討する余裕がない」(20.7%)、「自社に必要な取組がわからない」(16.1%)と続く(図29)。

業種別に見ると、最も高いのは「必要性を感じない(効果が見えない)」では小売業(63.6%)、「日々の業務に追われ検討する余裕がない」では飲食・宿泊サービス業(33.3%)、「自社に必要な取組がわからない」では運輸業(29.2%)となっている(表7)。

企業の規模別にみると、「その他」を除いた理由において大企業が中小企業より高く、さらに「必要性を感じない(効果が見えない)」を除いて中小企業、中小企業のうち小規模企業が続く(表7)。

図29 女性の活躍の推進に資するための取組を実施していない理由(当てはまるものすべて)

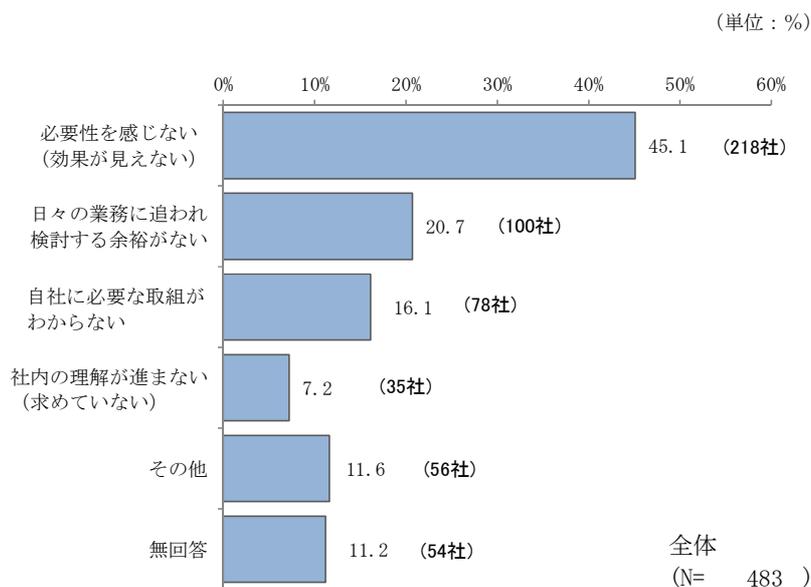


表7 女性の活躍の推進に資するための取組を実施していない理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		必要性を感じない(効果が見えない)	日々の業務に追われ検討する余裕がない	自社に必要な取組がわからない	社内の理解が進まない(求めている)	その他	無回答
全体 (N= 483)		45.1	20.7	16.1	7.2	11.6	11.2
業種別	建設業 (N= 84)	34.5	22.6	10.7	8.3	14.3	14.3
	製造業 (N= 46)	41.3	19.6	15.2	4.3	19.6	10.9
	卸売業 (N= 67)	47.8	19.4	17.9	6.0	10.4	11.9
	小売業 (N= 55)	63.6	21.8	12.7	9.1	3.6	5.5
	金融・保険・不動産業 (N= 45)	46.7	17.8	11.1	4.4	15.6	20.0
	飲食・宿泊サービス業 (N= 18)	38.9	33.3	16.7	16.7	-	5.6
	運輸業 (N= 24)	37.5	16.7	29.2	8.3	8.3	12.5
	情報通信業 (N= 19)	36.8	21.1	5.3	10.5	26.3	10.5
	その他サービス業 (N= 124)	47.6	20.2	21.8	6.5	8.9	8.9
	規模別	大企業 (N= 4)	50.0	25.0	50.0	25.0	-
中小企業 (N= 479)		45.1	20.7	15.9	7.1	11.7	11.3
うち小規模企業 (N= 234)		45.3	16.7	12.8	6.0	13.7	13.7

## 5-2 子育て中の女性の活用について

### ① 子育て中の女性の採用についての関心

子育て中の女性の採用についての関心は、「わからない」(37.6%)が最も高く、「関心がある」(29.9%)と「関心がない」(27.9%)が同程度で続く(図30)。

業種別に見ると、「関心がある」は飲食・宿泊サービス業(54.5%)が最も高く、「関心がない」は卸売業(31.9%)、金融・保険・不動産業(31.5%)、情報通信業(30.4%)、運輸業(30.0%)が上位を占めている(表8)。

企業の規模別にみると、「関心がある」では大企業(33.8%)が中小企業(29.6%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(19.2%)は中小企業(29.6%)より低い。逆に、「関心がない」では中小企業のうち小規模企業(32.0%)が最も高く、大企業(16.9%)が最も低い(表8)。

図30 子育て中の女性の採用についての関心(当てはまるもの1つ)

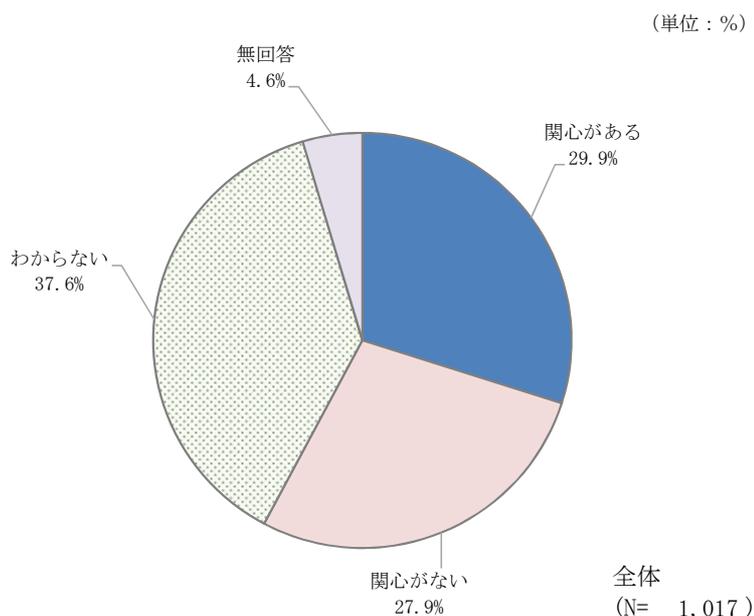


表8 子育て中の女性の採用についての関心(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		関心がある	関心がない	わからない	無回答
全体 (N= 1,017)		29.9	27.9	37.6	4.6
業種別	建設業 (N= 153)	30.1	26.1	40.5	3.3
	製造業 (N= 94)	31.9	25.5	41.5	1.1
	卸売業 (N= 141)	27.0	31.9	37.6	3.5
	小売業 (N= 110)	25.5	28.2	38.1	8.2
	金融・保険・不動産業 (N= 92)	28.3	31.5	33.7	6.5
	飲食・宿泊サービス業 (N= 44)	54.5	11.4	27.3	6.8
	運輸業 (N= 40)	30.0	30.0	35.0	5.0
	情報通信業 (N= 56)	33.9	30.4	35.7	-
	その他サービス業 (N= 286)	28.3	28.3	37.8	5.6
規模別	大企業 (N= 65)	33.8	16.9	49.3	-
	中小企業 (N= 952)	29.6	28.7	36.8	4.9
	うち小規模企業 (N= 344)	19.2	32.0	39.5	9.3

## ② 子育て中の女性の採用で期待できる点

子育て中の女性の採用で期待できる点は、「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」(64.1%)と「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」(61.2%)が上位を占めている(図31)。

業種別に見ると、「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」で高いのは飲食・宿泊サービス業(79.2%)、情報通信業(68.4%)、その他サービス業(67.9%)、製造業(66.7%)、最も低いのは運輸業(50.0%)で、「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」で高いのは情報通信業(73.7%)、製造業(70.0%)、その他サービス業(66.7%)、最も低いのは運輸業(33.3%)である(表9)。

企業の規模別にみると、「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」では中小企業(65.6%)が大企業(45.5%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(53.0%)は中小企業(65.6%)より低いものの大企業(45.5%)を上回っている。「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」では大企業(72.7%)が中小企業(60.3%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(51.5%)は中小企業(60.3%)より低い(表9)。

図31 子育て中の女性の採用で期待できる点(当てはまるものすべて)

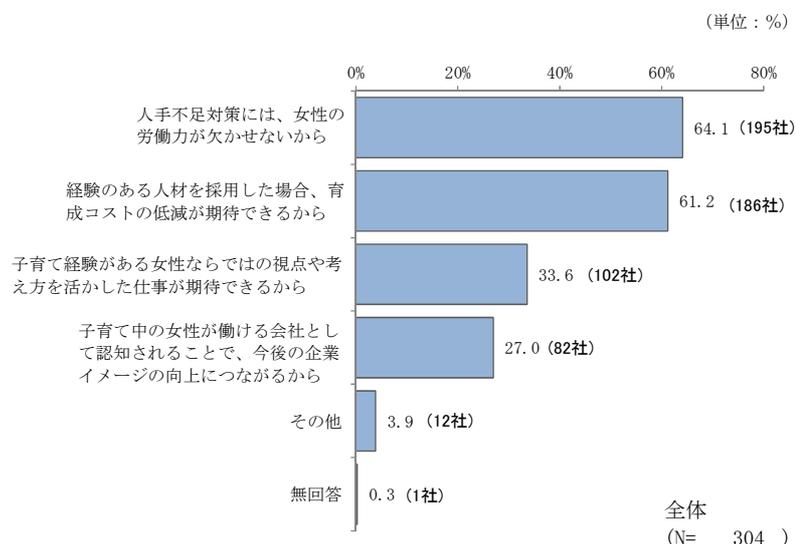


表9 子育て中の女性の採用で期待できる点(業種別・企業規模別)

		人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから	経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから	子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから	子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから	その他	無回答
全体 (N= 304)		64.1	61.2	33.6	27.0	3.9	0.3
業種別	建設業 (N= 46)	58.7	58.7	26.1	19.6	4.3	-
	製造業 (N= 30)	66.7	70.0	40.0	26.7	3.3	-
	卸売業 (N= 38)	60.5	63.2	28.9	18.4	2.6	-
	小売業 (N= 28)	60.7	57.1	42.9	21.4	3.6	-
	金融・保険・不動産業 (N= 26)	57.7	42.3	30.8	26.9	11.5	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 24)	79.2	62.5	41.7	25.0	-	-
	運輸業 (N= 12)	50.0	33.3	25.0	50.0	16.7	-
	情報通信業 (N= 19)	68.4	73.7	31.6	36.8	10.5	-
	その他サービス業 (N= 81)	67.9	66.7	34.6	32.1	-	1.2
規模別	大企業 (N= 22)	45.5	72.7	36.4	54.5	13.6	-
	中小企業 (N= 282)	65.6	60.3	33.3	24.8	3.2	0.4
	うち小規模企業 (N= 66)	53.0	51.5	42.4	18.2	3.0	1.5

### ③ 子育て中の女性の採用で不安な点

子育て中の女性の採用で不安な点は、「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」(39.8%)が最も高く、「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」(33.1%)、「子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかわからない点」(31.3%)が続く(図32)。

業種別に見ると、「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」では卸売業(51.1%)、金融・保険・不動産業(48.3%)が高く、飲食・宿泊サービス業では回答がなく、情報通信業(23.5%)が次に低い。「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」では卸売業(44.4%)、製造業(37.5%)、その他サービス業(37.0%)が高く、飲食・宿泊サービス業(20.0%)が最も低い。「子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかわからない点」では運輸業(58.3%)、製造業(50.0%)が高く、飲食・宿泊サービス業では回答がなく、金融・保険・不動産業(20.7%)が次いで低い(表10)。

企業の規模別にみると、「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」では大企業(45.5%、36.4%)が中小企業(39.6%、33.0%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(33.6%、27.3%)は中小企業よりさらに低い。「子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかわからない点」では中小企業(31.5%)が大企業(27.3%)を上回るが、中小企業のうち小規模企業(25.5%)は大企業(27.3%)より低い(表10)。

図32 子育て中の女性の採用で不安な点(当てはまるものすべて)

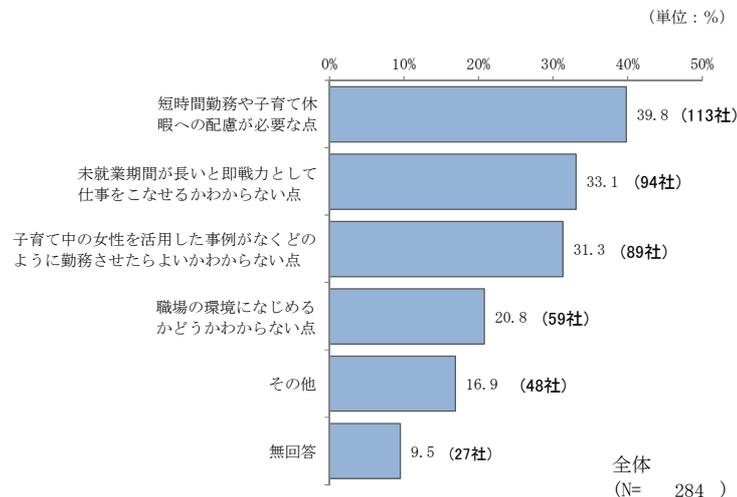


表10 子育て中の女性の採用で不安な点(業種別・企業規模別)

		短時間勤務 や子育て休 暇への配慮 が必要な点	未就業期 間が長いと 即戦力とし て仕事をこ なせるかわ からない点	子育て中の 女性を活用 した事例が なくどのよ うに勤務さ せたらよ いかわ からない点	職場の環境 になじめる かどうか わからない点	その他	無回答
全体 (N= 284)		39.8	33.1	31.3	20.8	16.9	9.5
業 種 別	建設業 (N= 40)	37.5	25.0	22.5	27.5	20.0	10.0
	製造業 (N= 24)	37.5	37.5	50.0	37.5	8.3	4.2
	卸売業 (N= 45)	51.1	44.4	42.2	20.0	13.3	2.2
	小売業 (N= 31)	32.3	25.8	29.0	9.7	22.6	9.7
	金融・保険・不動産業 (N= 29)	48.3	27.6	20.7	20.7	24.1	10.3
	飲食・宿泊サービス業 (N= 5)	-	20.0	-	-	40.0	40.0
	運輸業 (N= 12)	33.3	25.0	58.3	41.7	-	16.7
	情報通信業 (N= 17)	23.5	29.4	35.3	23.5	23.5	5.9
	その他サービス業 (N= 81)	42.0	37.0	25.9	14.8	14.8	12.3
規 模 別	大企業 (N= 11)	45.5	36.4	27.3	18.2	27.3	-
	中小企業 (N= 273)	39.6	33.0	31.5	20.9	16.5	9.9
	うち小規模企業 (N= 110)	33.6	27.3	25.5	17.3	22.7	10.0

## 5-3 長時間労働について

### ① 長時間労働の要因

長時間労働の要因は、「仕事量に対して人手が不足している」(34.3%)、「取引先への納期や発注量に対応するため」(33.3%)が上位を占めているが、「長時間労働はない、させていない」(36.9%)も同等の割合となっている(図33)。

業種別に見ると、「仕事量に対して人手が不足している」では飲食・宿泊サービス業(52.3%)が最も高く、金融・保険・不動産業(15.2%)が最も低い。「取引先への納期や発注量に対応するため」では製造業(62.8%)、情報通信業(62.5%)が高く、金融・保険・不動産業(4.3%)、飲食・宿泊サービス業(4.5%)が低い(表11)。

企業の規模別にみると、「仕事量に対して人手が不足している」では大企業(50.8%)が中小企業(33.2%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(21.8%)は中小企業(32.4%)よりさらに低い。「取引先への納期や発注量に対応するため」では大企業(47.7%)が中小企業(32.4%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(21.2%)は中小企業(32.4%)より低い(表11)。

図33 長時間労働の要因(当てはまるものすべて)

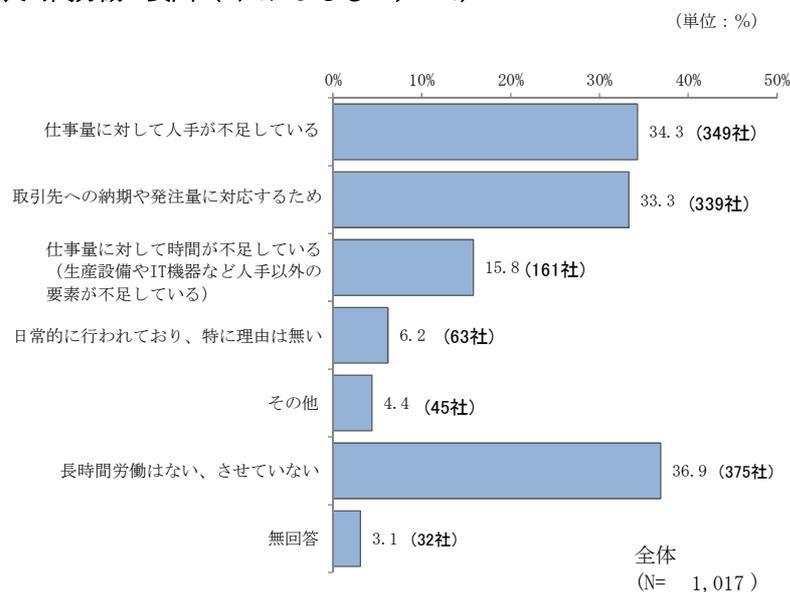


表11 長時間労働の要因(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		仕事量に対して人手が不足している	取引先への納期や発注量に対応するため	仕事量に対して時間が不足している(生産設備やIT機器など人手以外の要素が不足している)	日常的に行われており、特に理由は無い	その他	長時間労働はない、させていない	無回答
全体 (N= 1,017)		34.3	33.3	15.8	6.2	4.4	36.9	3.1
業種別	建設業 (N= 153)	44.4	37.9	19.6	7.2	4.6	28.1	3.3
	製造業 (N= 94)	43.6	62.8	19.1	5.3	4.3	25.5	2.1
	卸売業 (N= 141)	24.1	31.2	17.0	5.0	2.8	49.6	1.4
	小売業 (N= 110)	26.4	20.9	10.9	5.5	2.7	47.3	7.3
	金融・保険・不動産業 (N= 92)	15.2	4.3	6.5	12.0	2.2	66.3	3.3
	飲食・宿泊サービス業 (N= 44)	52.3	4.5	11.4	4.5	-	31.8	4.5
	運輸業 (N= 40)	42.5	37.5	15.0	7.5	15.0	32.5	2.5
	情報通信業 (N= 56)	37.5	62.5	17.9	3.6	-	14.3	-
	その他サービス業 (N= 286)	35.7	34.6	17.1	5.6	6.6	31.5	3.1
	規模別	大企業 (N= 65)	50.8	47.7	29.2	3.1	6.2	20.0
	中小企業 (N= 952)	33.2	32.4	14.9	6.4	4.3	38.0	3.4
	うち小規模企業 (N= 344)	21.8	21.2	11.6	8.1	4.4	48.5	5.5

## ② 長時間労働の軽減に向けた課題

長時間労働があると答えた企業のうち、長時間労働の軽減に向けた課題について質問したところ、「人員確保」(58.7%)、「業務見直しによる効率化」(56.4%)、「社員の能力向上」(52.8%)が上位を占めた(図34)。

業種別に見ると、「人員確保」では建設業(70.9%)、運輸業(66.7%)、飲食・宿泊・サービス業(66.7%)が高く、小売業(44.8%)が最も低い。「業務見直しによる効率化」では運輸業(74.1%)、卸売業(73.2%)、情報通信業(68.8%)が高く、建設業(41.8%)が最も低い。「社員の能力向上」では情報通信業(66.7%)、卸売業(62.0%)、その他サービス業(57.7%)が高く、金融・保険・不動産業(25.8%)が最も低い(表12)。

企業の規模別にみると、「人員確保」「業務見直しによる効率化」「社員の能力向上」ともに大企業(63.5%、84.6%、61.5%)が中小企業(58.3%、53.9%、52.0%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(37.9%、43.5%、39.0%)は中小企業をさらに下回っている(表12)。

図34 長時間労働の軽減に向けた課題(当てはまるものすべて)

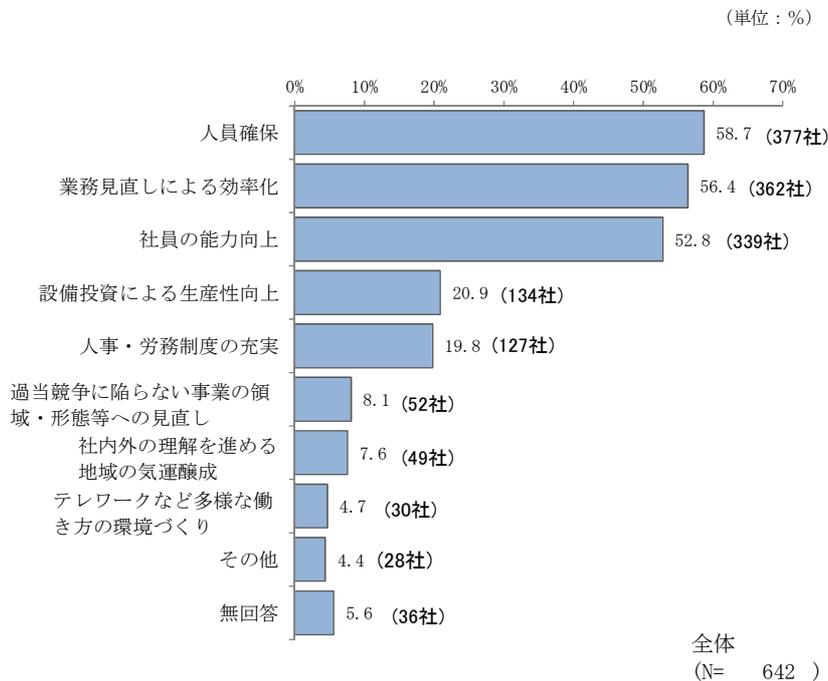


表12 長時間労働の軽減に向けた課題(業種別・企業規模別)

		人員確保	業務見直しによる効率化	社員の能力向上	設備投資による生産性向上	人事・労務制度の充実	過当競争に陥らない事業の領域・形態等への見直し	社内外の理解を進める地域の気運醸成	テレワークなど多様な働き方の環境づくり	その他	無回答
全体 (N= 642)		58.7	56.4	52.8	20.9	19.8	8.1	7.6	4.7	4.4	5.6
業種別	建設業 (N= 110)	70.9	41.8	53.6	18.2	19.1	10.0	9.1	2.7	4.5	3.6
	製造業 (N= 70)	55.7	52.9	54.3	50.0	12.9	2.9	5.7	2.9	5.7	5.7
	卸売業 (N= 71)	50.7	73.2	62.0	23.9	31.0	2.8	7.0	8.5	1.4	2.8
	小売業 (N= 58)	44.8	53.4	36.2	17.2	17.2	12.1	1.7	3.4	1.7	15.5
	金融・保険・不動産業 (N= 31)	58.1	51.6	25.8	9.7	25.8	3.2	6.5	-	6.5	12.9
	飲食・宿泊・サービス業 (N= 30)	66.7	60.0	40.0	23.3	10.0	3.3	-	-	6.7	6.7
	運輸業 (N= 27)	66.7	74.1	40.7	18.5	33.3	22.2	25.9	-	3.7	3.7
	情報通信業 (N= 48)	54.2	68.8	66.7	8.3	20.8	12.5	14.6	20.8	4.2	-
	その他サービス業 (N= 196)	59.2	55.6	57.7	16.8	17.9	8.2	6.6	3.6	5.1	5.1
規模別	大企業 (N= 52)	63.5	84.6	61.5	30.8	40.4	5.8	9.6	11.5	3.8	-
	中小企業 (N= 590)	58.3	53.9	52.0	20.0	18.0	8.3	7.5	4.1	4.4	6.1
	うち小規模企業 (N= 177)	37.9	43.5	39.0	14.1	7.3	7.9	7.3	4.5	6.8	15.3

### ③ 長時間労働を軽減する取組の状況

長時間労働があると答えた企業のうち、長時間労働を軽減する取組の状況について質問したところ、「取り組んでいるが、課題がある」(51.8%) が最も高く、「必要性は感じているが、取り組めていない」(26.3%) と続いた (図 35)。

業種別に見ると、「取り組んでいるが、課題がある」では運輸業 (70.4%)、情報通信業 (66.6%) が高く、小売業 (43.1%)、金融・保険・不動産業 (45.1%)、卸売業 (46.5%) が低い。「必要性は感じているが、取り組めていない」では建設業 (35.5%) が最も高く、運輸業 (14.8%) が最も低い (表 13)。

企業の規模別にみると、「取り組んでいるが、課題がある」では大企業 (82.7%) が中小企業 (49.2%) を上回り、中小企業のうち小規模企業 (28.8%) は中小企業 (49.2%) を下回っている。「必要性は感じているが、取り組めていない」では中小企業 (28.0%) が大企業 (7.7%) を上回り、中小企業のうち小規模企業 (35.0%) は中小企業 (28.0%) を上回っている (表 13)。

図 35 長時間労働を軽減する取組の状況(当てはまるもの1つ)

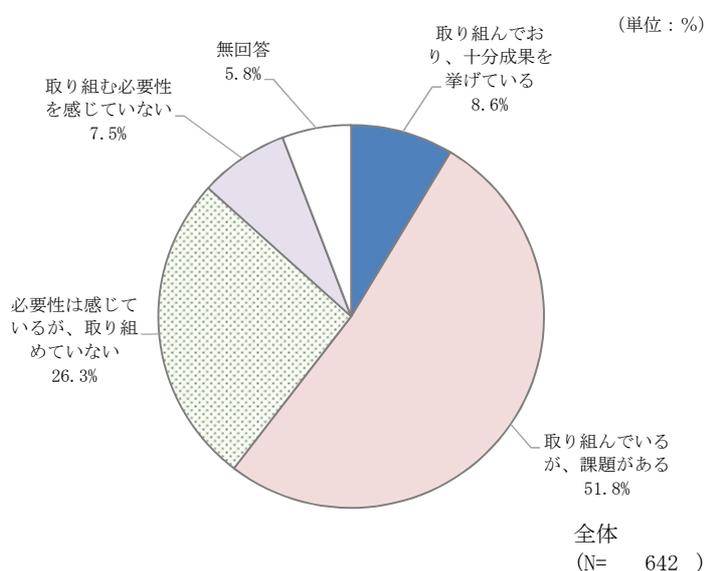


表 13 長時間労働を軽減する取組の状況(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		取り組んでいるが、課題がある	取り組んでいるが、十分成果を挙げている	必要性は感じているが、取り組めていない	取り組む必要性を感じていない	無回答
全体 (N= 642)		51.8	8.6	26.3	7.5	5.8
業種別	建設業 (N= 110)	47.1	6.4	35.5	5.5	5.5
	製造業 (N= 70)	52.9	10.0	25.7	7.1	4.3
	卸売業 (N= 71)	46.5	15.5	23.9	11.3	2.8
	小売業 (N= 58)	43.1	8.6	27.6	6.9	13.8
	金融・保険・不動産業 (N= 31)	45.1	6.5	22.6	12.9	12.9
	飲食・宿泊サービス業 (N= 30)	49.9	10.0	26.7	6.7	6.7
	運輸業 (N= 27)	70.4	11.1	14.8	-	3.7
	情報通信業 (N= 48)	66.6	4.2	20.8	6.3	2.1
	その他サービス業 (N= 196)	53.5	7.7	25.5	8.2	5.1
規模別	大企業 (N= 52)	82.7	7.7	7.7	-	1.9
	中小企業 (N= 590)	49.2	8.6	28.0	8.1	6.1
	うち小規模企業 (N= 177)	28.8	7.9	35.0	15.3	13.0

#### ④ 長時間労働の軽減への取組

長時間労働の軽減への取組は、「効率性向上のための指導の徹底」(46.4%)、「効率化に向けた人員配置の見直し」(45.6%)が上位を占め、「勤務形態など働き方の変更」(37.1%)が続く(図36)。

業種別に見ると、「効率性向上のための指導の徹底」では情報通信業(66.7%)が最も高く、金融・保険・不動産業(35.1%)が最も低い。「効率化に向けた人員配置の見直し」では製造業(52.9%)、情報通信業(52.4%)、建設業(52.0%)、卸売業(50.0%)が高く、金融・保険・不動産業(28.6%)が最も低い。「勤務形態など働き方の変更」では運輸業(48.6%)、飲食・宿泊サービス業(46.9%)、その他サービス業(42.9%)が高く、建設業(24.5%)が最も低い(表14)。

企業の規模別にみると、「効率性向上のための指導の徹底」「効率化に向けた人員配置の見直し」では大企業(65.0%、75.0%)が中小企業(44.8%、43.1%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(31.0%、26.3%)は中小企業(44.8%、43.1%)を下回っている。「勤務形態など働き方の変更」では中小企業(37.1%)は大企業(36.7%)とほぼ同等であり、中小企業のうち小規模企業(33.6%)を上回っている(表14)。

図36 長時間労働の軽減への取組(当てはまるものすべて)

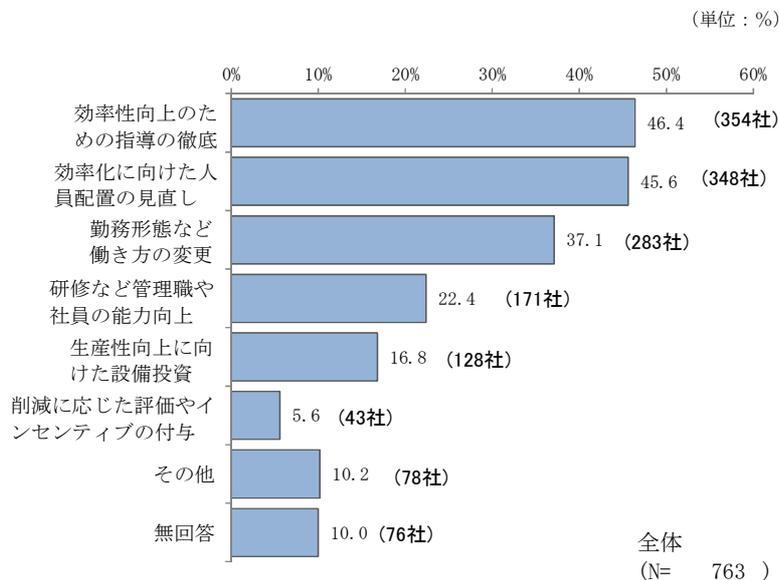


表14 長時間労働の軽減への取組(業種別・企業規模別)

		効率性向上のための指導の徹底	効率化に向けた人員配置の見直し	勤務形態など働き方の変更	研修など管理職や社員の能力向上	生産性向上に向けた設備投資	削減に応じた評価やインセンティブの付与	その他	無回答
全体 (N= 763)		46.4	45.6	37.1	22.4	16.8	5.6	10.2	10.0
業種別	建設業 (N= 102)	44.1	52.0	24.5	25.5	15.7	2.0	12.7	10.8
	製造業 (N= 68)	50.0	52.9	36.8	14.7	30.9	1.5	5.9	16.2
	卸売業 (N= 114)	55.3	50.0	34.2	24.6	18.4	8.8	5.3	10.5
	小売業 (N= 82)	37.8	41.5	39.0	12.2	12.2	4.9	15.9	11.0
	金融・保険・不動産業 (N= 77)	35.1	28.6	32.5	11.7	11.7	2.6	15.6	18.2
	飲食・宿泊サービス業 (N= 32)	43.8	43.8	46.9	25.0	25.0	3.1	9.4	6.3
	運輸業 (N= 35)	40.0	40.0	48.6	28.6	11.4	8.6	28.6	2.9
	情報通信業 (N= 42)	66.7	52.4	35.7	40.5	11.9	7.1	-	2.4
	その他サービス業 (N= 210)	46.2	45.7	42.9	25.2	15.7	8.1	8.1	7.1
規模別	大企業 (N= 60)	65.0	75.0	36.7	53.3	28.3	10.0	6.7	3.3
	中小企業 (N= 703)	44.8	43.1	37.1	19.8	15.8	5.3	10.5	10.5
	うち小規模企業 (N= 232)	31.0	26.3	33.6	10.8	8.6	3.9	18.1	17.2

## V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 15 市内の景気

(29年度上期)

問 1. (1)29年度上期(29年4月～29年9月)は、28年度下期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全体	1,016 社 100.0 %	154 社 15.2 %	621 社 61.1 %	189 社 18.6 %	52 社 5.1 %	▲ 3.4
建設	153 社 100.0 %	18 社 11.8 %	109 社 71.2 %	20 社 13.1 %	6 社 3.9 %	▲ 1.3
製造	94 社 100.0 %	18 社 19.1 %	53 社 56.5 %	21 社 22.3 %	2 社 2.1 %	▲ 3.2
卸売	141 社 100.0 %	18 社 12.8 %	83 社 58.8 %	32 社 22.7 %	8 社 5.7 %	▲ 9.9
小売	109 社 100.0 %	15 社 13.8 %	53 社 48.6 %	35 社 32.1 %	6 社 5.5 %	▲ 18.3
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	16 社 17.4 %	66 社 71.8 %	5 社 5.4 %	5 社 5.4 %	12.0
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	12 社 27.3 %	20 社 45.4 %	11 社 25.0 %	1 社 2.3 %	2.3
運輸	40 社 100.0 %	8 社 20.0 %	21 社 52.5 %	9 社 22.5 %	2 社 5.0 %	▲ 2.5
情報通信	56 社 100.0 %	11 社 19.6 %	33 社 59.0 %	8 社 14.3 %	4 社 7.1 %	5.3
その他サービス	286 社 100.0 %	38 社 13.3 %	182 社 63.6 %	48 社 16.8 %	18 社 6.3 %	▲ 3.5
大企業	65 社 100.0 %	17 社 26.2 %	41 社 63.0 %	4 社 6.2 %	3 社 4.6 %	20.0
中小企業	951 社 100.0 %	137 社 14.4 %	580 社 60.9 %	185 社 19.5 %	49 社 5.2 %	▲ 5.1
うち小規模企業	343 社 100.0 %	44 社 12.8 %	190 社 55.4 %	93 社 27.1 %	16 社 4.7 %	▲ 14.3
市内企業	953 社 100.0 %	140 社 14.7 %	581 社 61.0 %	182 社 19.1 %	50 社 5.2 %	▲ 4.4
大企業	39 社 100.0 %	12 社 30.8 %	24 社 61.5 %	2 社 5.1 %	1 社 2.6 %	25.7
中小企業	914 社 100.0 %	128 社 14.0 %	557 社 60.9 %	180 社 19.7 %	49 社 5.4 %	▲ 5.7
うち小規模企業	340 社 100.0 %	44 社 12.9 %	188 社 55.3 %	92 社 27.1 %	16 社 4.7 %	▲ 14.2
市外企業	62 社 100.0 %	14 社 22.6 %	39 社 62.9 %	7 社 11.3 %	2 社 3.2 %	11.3
大企業	26 社 100.0 %	5 社 19.2 %	17 社 65.4 %	2 社 7.7 %	2 社 7.7 %	11.5
中小企業	36 社 100.0 %	9 社 25.0 %	22 社 61.1 %	5 社 13.9 %	0 社 0.0 %	11.1
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 16 市内の景気

(29年度下期)

～見通し～

(2)29年度下期(29年10月～29年3月)は、29年度上期(29年4月～29年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全体	1,016 社 100.0 %	151 社 14.8 %	629 社 61.9 %	146 社 14.4 %	90 社 8.9 %	0.4
建設	153 社 100.0 %	22 社 14.4 %	100 社 65.4 %	21 社 13.7 %	10 社 6.5 %	0.7
製造	94 社 100.0 %	16 社 17.0 %	55 社 58.5 %	14 社 14.9 %	9 社 9.6 %	2.1
卸売	141 社 100.0 %	26 社 18.4 %	81 社 57.5 %	20 社 14.2 %	14 社 9.9 %	4.2
小売	109 社 100.0 %	11 社 10.1 %	58 社 53.2 %	28 社 25.7 %	12 社 11.0 %	▲ 15.6
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	9 社 9.8 %	68 社 73.9 %	8 社 8.7 %	7 社 7.6 %	1.1
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	10 社 22.7 %	27 社 61.4 %	4 社 9.1 %	3 社 6.8 %	13.6
運輸	40 社 100.0 %	6 社 15.0 %	27 社 67.5 %	4 社 10.0 %	3 社 7.5 %	5.0
情報通信	56 社 100.0 %	11 社 19.6 %	36 社 64.4 %	4 社 7.1 %	5 社 8.9 %	12.5
その他サービス	286 社 100.0 %	40 社 14.0 %	176 社 61.6 %	43 社 15.0 %	27 社 9.4 %	▲ 1.0
大企業	65 社 100.0 %	16 社 24.6 %	41 社 63.1 %	3 社 4.6 %	5 社 7.7 %	20.0
中小企業	951 社 100.0 %	135 社 14.2 %	588 社 61.9 %	143 社 15.0 %	85 社 8.9 %	▲ 0.8
うち小規模企業	343 社 100.0 %	35 社 10.2 %	207 社 60.4 %	69 社 20.1 %	32 社 9.3 %	▲ 9.9
市内企業	953 社 100.0 %	137 社 14.4 %	587 社 61.6 %	141 社 14.8 %	88 社 9.2 %	▲ 0.4
大企業	39 社 100.0 %	9 社 23.1 %	25 社 64.1 %	2 社 5.1 %	3 社 7.7 %	18.0
中小企業	914 社 100.0 %	128 社 14.0 %	562 社 61.5 %	139 社 15.2 %	85 社 9.3 %	▲ 1.2
うち小規模企業	340 社 100.0 %	35 社 10.3 %	205 社 60.3 %	68 社 20.0 %	32 社 9.4 %	▲ 9.7
市外企業	62 社 100.0 %	14 社 22.6 %	41 社 66.1 %	5 社 8.1 %	2 社 3.2 %	14.5
大企業	26 社 100.0 %	7 社 26.9 %	16 社 61.6 %	1 社 3.8 %	2 社 7.7 %	23.1
中小企業	36 社 100.0 %	7 社 19.4 %	25 社 69.5 %	4 社 11.1 %	0 社 0.0 %	8.3
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 17 業界の景気

(29年度上期)

問2. (1)29年度上期(29年4月～29年9月)は、28年度下期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全体	1,016 社 100.0 %	149 社 14.7 %	571 社 56.1 %	268 社 26.4 %	28 社 2.8 %	▲ 11.7
建設	153 社 100.0 %	34 社 22.2 %	89 社 58.2 %	27 社 17.6 %	3 社 2.0 %	4.6
製造	94 社 100.0 %	13 社 13.8 %	57 社 60.7 %	22 社 23.4 %	2 社 2.1 %	▲ 9.6
卸売	141 社 100.0 %	9 社 6.4 %	90 社 63.8 %	39 社 27.7 %	3 社 2.1 %	▲ 21.3
小売	109 社 100.0 %	9 社 8.3 %	45 社 41.3 %	50 社 45.8 %	5 社 4.6 %	▲ 37.5
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	22 社 23.9 %	53 社 57.6 %	15 社 16.3 %	2 社 2.2 %	7.6
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	12 社 27.3 %	21 社 47.7 %	10 社 22.7 %	1 社 2.3 %	4.6
運輸	40 社 100.0 %	9 社 22.5 %	18 社 45.0 %	13 社 32.5 %	0 社 0.0 %	▲ 10.0
情報通信	56 社 100.0 %	9 社 16.1 %	36 社 64.2 %	8 社 14.3 %	3 社 5.4 %	1.8
その他サービス	286 社 100.0 %	32 社 11.2 %	161 社 56.3 %	84 社 29.4 %	9 社 3.1 %	▲ 18.2
大企業	65 社 100.0 %	13 社 20.0 %	42 社 64.7 %	9 社 13.8 %	1 社 1.5 %	6.2
中小企業	951 社 100.0 %	136 社 14.3 %	529 社 55.7 %	259 社 27.2 %	27 社 2.8 %	▲ 12.9
うち小規模企業	343 社 100.0 %	44 社 12.8 %	173 社 50.5 %	115 社 33.5 %	11 社 3.2 %	▲ 20.7
市内企業	953 社 100.0 %	136 社 14.3 %	531 社 55.7 %	259 社 27.2 %	27 社 2.8 %	▲ 12.9
大企業	39 社 100.0 %	9 社 23.1 %	25 社 64.0 %	4 社 10.3 %	1 社 2.6 %	12.8
中小企業	914 社 100.0 %	127 社 13.9 %	506 社 55.4 %	255 社 27.9 %	26 社 2.8 %	▲ 14.0
うち小規模企業	340 社 100.0 %	44 社 12.9 %	170 社 50.1 %	115 社 33.8 %	11 社 3.2 %	▲ 20.9
市外企業	62 社 100.0 %	13 社 21.0 %	39 社 62.9 %	9 社 14.5 %	1 社 1.6 %	6.5
大企業	26 社 100.0 %	4 社 15.4 %	17 社 65.4 %	5 社 19.2 %	0 社 0.0 %	▲ 3.8
中小企業	36 社 100.0 %	9 社 25.0 %	22 社 61.1 %	4 社 11.1 %	1 社 2.8 %	13.9
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 18 業界の景気

(29 年度下期)

～見通し～

(2)29 年度下期(29 年 10 月～29 年 3 月)は、29 年度上期(29 年 4 月～29 年 9 月)に比べ

	企業数	上 昇	横ばい	下 降	不 明	B. S. I.
全体	1,016 社 100.0 %	149 社 14.7 %	598 社 58.8 %	204 社 20.1 %	65 社 6.4 %	▲ 5.4
建設	153 社 100.0 %	26 社 17.0 %	94 社 61.5 %	27 社 17.6 %	6 社 3.9 %	▲ 0.6
製造	94 社 100.0 %	14 社 14.9 %	54 社 57.5 %	19 社 20.2 %	7 社 7.4 %	▲ 5.3
卸売	141 社 100.0 %	21 社 14.9 %	81 社 57.4 %	31 社 22.0 %	8 社 5.7 %	▲ 7.1
小売	109 社 100.0 %	12 社 11.0 %	55 社 50.5 %	34 社 31.2 %	8 社 7.3 %	▲ 20.2
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	13 社 14.1 %	66 社 71.7 %	10 社 10.9 %	3 社 3.3 %	3.2
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	10 社 22.7 %	25 社 56.9 %	6 社 13.6 %	3 社 6.8 %	9.1
運輸	40 社 100.0 %	10 社 25.0 %	19 社 47.5 %	9 社 22.5 %	2 社 5.0 %	2.5
情報通信	56 社 100.0 %	9 社 16.1 %	36 社 64.3 %	7 社 12.5 %	4 社 7.1 %	3.6
その他サービス	286 社 100.0 %	34 社 11.9 %	167 社 58.4 %	61 社 21.3 %	24 社 8.4 %	▲ 9.4
大企業	65 社 100.0 %	12 社 18.5 %	44 社 67.6 %	7 社 10.8 %	2 社 3.1 %	7.7
中小企業	951 社 100.0 %	137 社 14.4 %	554 社 58.3 %	197 社 20.7 %	63 社 6.6 %	▲ 6.3
うち小規模企業	343 社 100.0 %	37 社 10.8 %	191 社 55.7 %	89 社 25.9 %	26 社 7.6 %	▲ 15.1
市内企業	953 社 100.0 %	134 社 14.1 %	558 社 58.5 %	198 社 20.8 %	63 社 6.6 %	▲ 6.7
大企業	39 社 100.0 %	7 社 17.9 %	26 社 66.7 %	4 社 10.3 %	2 社 5.1 %	7.6
中小企業	914 社 100.0 %	127 社 13.9 %	532 社 58.2 %	194 社 21.2 %	61 社 6.7 %	▲ 7.3
うち小規模企業	340 社 100.0 %	37 社 10.9 %	189 社 55.5 %	89 社 26.2 %	25 社 7.4 %	▲ 15.3
市外企業	62 社 100.0 %	15 社 24.2 %	39 社 62.9 %	6 社 9.7 %	2 社 3.2 %	14.5
大企業	26 社 100.0 %	5 社 19.2 %	18 社 69.3 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %	7.7
中小企業	36 社 100.0 %	10 社 27.8 %	21 社 58.3 %	3 社 8.3 %	2 社 5.6 %	19.5
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 19 経営状況

(29年度上期)

問3. 29年度上期(29年4月～29年9月)の貴社の経営は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全体	1,017 社 100.0 %	62 社 6.1 %	240 社 23.6 %	478 社 47.0 %	195 社 19.2 %	42 社 4.1 %	0 社 0.0 %	6.4
建設	153 社 100.0 %	10 社 6.5 %	34 社 22.2 %	87 社 56.9 %	16 社 10.5 %	6 社 3.9 %	0 社 0.0 %	14.3
製造	94 社 100.0 %	8 社 8.5 %	30 社 31.9 %	36 社 38.3 %	16 社 17.0 %	4 社 4.3 %	0 社 0.0 %	19.1
卸売	141 社 100.0 %	12 社 8.5 %	31 社 22.0 %	66 社 46.8 %	30 社 21.3 %	2 社 1.4 %	0 社 0.0 %	7.8
小売	110 社 100.0 %	3 社 2.7 %	17 社 15.5 %	50 社 45.4 %	30 社 27.3 %	10 社 9.1 %	0 社 0.0 %	▲ 18.2
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	8 社 8.7 %	23 社 25.0 %	52 社 56.5 %	8 社 8.7 %	1 社 1.1 %	0 社 0.0 %	23.9
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	3 社 6.8 %	10 社 22.7 %	18 社 41.0 %	10 社 22.7 %	3 社 6.8 %	0 社 0.0 %	0.0
運輸	40 社 100.0 %	2 社 5.0 %	10 社 25.0 %	14 社 35.0 %	14 社 35.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 5.0
情報通信	56 社 100.0 %	6 社 10.7 %	12 社 21.4 %	28 社 50.0 %	10 社 17.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	14.2
その他サービス	286 社 100.0 %	10 社 3.5 %	73 社 25.5 %	126 社 44.1 %	61 社 21.3 %	16 社 5.6 %	0 社 0.0 %	2.1
大企業	65 社 100.0 %	2 社 3.1 %	22 社 33.8 %	33 社 50.8 %	8 社 12.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	24.6
中小企業	952 社 100.0 %	60 社 6.3 %	218 社 22.9 %	445 社 46.8 %	187 社 19.6 %	42 社 4.4 %	0 社 0.0 %	5.2
うち小規模企業	344 社 100.0 %	19 社 5.5 %	61 社 17.7 %	162 社 47.2 %	73 社 21.2 %	29 社 8.4 %	0 社 0.0 %	▲ 6.4
市内企業	954 社 100.0 %	59 社 6.2 %	218 社 22.9 %	451 社 47.2 %	184 社 19.3 %	42 社 4.4 %	0 社 0.0 %	5.4
大企業	39 社 100.0 %	2 社 5.1 %	14 社 35.9 %	19 社 48.7 %	4 社 10.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	30.7
中小企業	915 社 100.0 %	57 社 6.2 %	204 社 22.3 %	432 社 47.2 %	180 社 19.7 %	42 社 4.6 %	0 社 0.0 %	4.2
うち小規模企業	341 社 100.0 %	19 社 5.6 %	61 社 17.9 %	160 社 46.9 %	72 社 21.1 %	29 社 8.5 %	0 社 0.0 %	▲ 6.1
市外企業	62 社 100.0 %	3 社 4.8 %	22 社 35.5 %	26 社 42.0 %	11 社 17.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	22.6
大企業	26 社 100.0 %	0 社 0.0 %	8 社 30.8 %	14 社 53.8 %	4 社 15.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	15.4
中小企業	36 社 100.0 %	3 社 8.3 %	14 社 39.0 %	12 社 33.3 %	7 社 19.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	27.9
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 20 経営状況

(29年度下期) ～見通し～

(2)29年度下期(29年10月～29年3月)の貴社の経営は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全体	1,017 社 100.0 %	54 社 5.3 %	223 社 21.9 %	490 社 48.3 %	212 社 20.8 %	37 社 3.6 %	1 社 0.1 %	2.8
建設	153 社 100.0 %	9 社 5.9 %	25 社 16.3 %	93 社 60.8 %	22 社 14.4 %	4 社 2.6 %	0 社 0.0 %	5.2
製造	94 社 100.0 %	8 社 8.5 %	26 社 27.7 %	36 社 38.3 %	21 社 22.3 %	2 社 2.1 %	1 社 1.1 %	11.8
卸売	141 社 100.0 %	10 社 7.1 %	35 社 24.8 %	62 社 44.0 %	34 社 24.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	7.8
小売	110 社 100.0 %	3 社 2.7 %	17 社 15.5 %	51 社 46.3 %	28 社 25.5 %	11 社 10.0 %	0 社 0.0 %	▲ 17.3
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	6 社 6.5 %	23 社 25.0 %	47 社 51.1 %	14 社 15.2 %	2 社 2.2 %	0 社 0.0 %	14.1
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	3 社 6.8 %	10 社 22.7 %	19 社 43.2 %	9 社 20.5 %	3 社 6.8 %	0 社 0.0 %	2.2
運輸	40 社 100.0 %	2 社 5.0 %	10 社 25.0 %	17 社 42.5 %	11 社 27.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2.5
情報通信	56 社 100.0 %	6 社 10.7 %	13 社 23.2 %	24 社 42.9 %	13 社 23.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	10.7
その他サービス	286 社 100.0 %	7 社 2.4 %	64 社 22.4 %	140 社 49.0 %	60 社 21.0 %	15 社 5.2 %	0 社 0.0 %	▲ 1.4
大企業	65 社 100.0 %	2 社 3.1 %	18 社 27.7 %	33 社 50.7 %	12 社 18.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	12.3
中小企業	952 社 100.0 %	52 社 5.5 %	205 社 21.5 %	457 社 48.0 %	200 社 21.0 %	37 社 3.9 %	1 社 0.1 %	2.1
うち小規模企業	344 社 100.0 %	13 社 3.8 %	59 社 17.2 %	172 社 49.9 %	75 社 21.8 %	24 社 7.0 %	1 社 0.3 %	▲ 7.8
市内企業	954 社 100.0 %	52 社 5.5 %	203 社 21.3 %	459 社 48.0 %	202 社 21.2 %	37 社 3.9 %	1 社 0.1 %	1.7
大企業	39 社 100.0 %	2 社 5.1 %	11 社 28.2 %	18 社 46.2 %	8 社 20.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	12.8
中小企業	915 社 100.0 %	50 社 5.5 %	192 社 21.0 %	441 社 48.2 %	194 社 21.2 %	37 社 4.0 %	1 社 0.1 %	1.3
うち小規模企業	341 社 100.0 %	13 社 3.8 %	59 社 17.3 %	170 社 49.9 %	74 社 21.7 %	24 社 7.0 %	1 社 0.3 %	▲ 7.6
市外企業	62 社 100.0 %	2 社 3.2 %	20 社 32.3 %	30 社 48.4 %	10 社 16.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	19.4
大企業	26 社 100.0 %	0 社 0.0 %	7 社 26.9 %	15 社 57.7 %	4 社 15.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	11.5
中小企業	36 社 100.0 %	2 社 5.6 %	13 社 36.1 %	15 社 41.6 %	6 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	25.0
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 21 売上(生産)高

(29年度上期)

問 4. (1)29年度上期(29年4月～29年9月)は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	1,017 社 100.0 %	283 社 27.8 %	421 社 41.4 %	309 社 30.4 %	4 社 0.4 %	▲ 2.6
建設	153 社 100.0 %	36 社 23.5 %	71 社 46.4 %	46 社 30.1 %	0 社 0.0 %	▲ 6.6
製造	94 社 100.0 %	34 社 36.2 %	32 社 34.0 %	28 社 29.8 %	0 社 0.0 %	6.4
卸売	141 社 100.0 %	44 社 31.2 %	56 社 39.7 %	40 社 28.4 %	1 社 0.7 %	2.8
小売	110 社 100.0 %	25 社 22.7 %	39 社 35.5 %	46 社 41.8 %	0 社 0.0 %	▲ 19.1
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	21 社 22.8 %	55 社 59.8 %	14 社 15.2 %	2 社 2.2 %	7.6
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	14 社 31.8 %	18 社 40.9 %	12 社 27.3 %	0 社 0.0 %	4.5
運輸	40 社 100.0 %	15 社 37.5 %	9 社 22.5 %	16 社 40.0 %	0 社 0.0 %	▲ 2.5
情報通信	56 社 100.0 %	17 社 30.4 %	26 社 46.4 %	13 社 23.2 %	0 社 0.0 %	7.2
その他サービス	286 社 100.0 %	76 社 26.6 %	115 社 40.2 %	94 社 32.9 %	1 社 0.3 %	▲ 6.3
大企業	65 社 100.0 %	26 社 40.0 %	28 社 43.1 %	11 社 16.9 %	0 社 0.0 %	23.1
中小企業	952 社 100.0 %	257 社 27.0 %	393 社 41.3 %	298 社 31.3 %	4 社 0.4 %	▲ 4.3
うち小規模企業	344 社 100.0 %	65 社 18.9 %	142 社 41.3 %	136 社 39.5 %	1 社 0.3 %	▲ 20.6
市内企業	954 社 100.0 %	261 社 27.4 %	393 社 41.2 %	296 社 31.0 %	4 社 0.4 %	▲ 3.6
大企業	39 社 100.0 %	18 社 46.2 %	16 社 41.0 %	5 社 12.8 %	0 社 0.0 %	33.4
中小企業	915 社 100.0 %	243 社 26.6 %	377 社 41.2 %	291 社 31.8 %	4 社 0.4 %	▲ 5.2
うち小規模企業	341 社 100.0 %	64 社 18.8 %	141 社 41.3 %	135 社 39.6 %	1 社 0.3 %	▲ 20.8
市外企業	62 社 100.0 %	21 社 33.9 %	28 社 45.1 %	13 社 21.0 %	0 社 0.0 %	12.9
大企業	26 社 100.0 %	8 社 30.8 %	12 社 46.1 %	6 社 23.1 %	0 社 0.0 %	7.7
中小企業	36 社 100.0 %	13 社 36.1 %	16 社 44.5 %	7 社 19.4 %	0 社 0.0 %	16.7
うち小規模企業	3 社 100.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.4 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 22 売上(生産)高

(29年度下期)

～見通し～

(2)29年度下期(29年10月～29年3月)の貴社の経営は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	1,017 社 100.0 %	227 社 22.3 %	518 社 50.9 %	266 社 26.2 %	6 社 0.6 %	▲ 3.9
建設	153 社 100.0 %	28 社 18.3 %	88 社 57.5 %	37 社 24.2 %	0 社 0.0 %	▲ 5.9
製造	94 社 100.0 %	33 社 35.1 %	43 社 45.7 %	17 社 18.1 %	1 社 1.1 %	17.0
卸売	141 社 100.0 %	36 社 25.5 %	70 社 49.7 %	34 社 24.1 %	1 社 0.7 %	1.4
小売	110 社 100.0 %	17 社 15.5 %	50 社 45.4 %	43 社 39.1 %	0 社 0.0 %	▲ 23.6
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	15 社 16.3 %	55 社 59.8 %	20 社 21.7 %	2 社 2.2 %	▲ 5.4
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	11 社 25.0 %	22 社 50.0 %	10 社 22.7 %	1 社 2.3 %	2.3
運輸	40 社 100.0 %	18 社 45.0 %	11 社 27.5 %	11 社 27.5 %	0 社 0.0 %	17.5
情報通信	56 社 100.0 %	15 社 26.8 %	29 社 51.8 %	12 社 21.4 %	0 社 0.0 %	5.4
その他サービス	286 社 100.0 %	54 社 18.9 %	149 社 52.1 %	82 社 28.7 %	1 社 0.3 %	▲ 9.8
大企業	65 社 100.0 %	18 社 27.7 %	36 社 55.4 %	11 社 16.9 %	0 社 0.0 %	10.8
中小企業	952 社 100.0 %	209 社 22.0 %	482 社 50.6 %	255 社 26.8 %	6 社 0.6 %	▲ 4.8
うち小規模企業	344 社 100.0 %	48 社 14.0 %	178 社 51.7 %	115 社 33.4 %	3 社 0.9 %	▲ 19.4
市内企業	954 社 100.0 %	212 社 22.2 %	482 社 50.6 %	254 社 26.6 %	6 社 0.6 %	▲ 4.4
大企業	39 社 100.0 %	13 社 33.3 %	20 社 51.3 %	6 社 15.4 %	0 社 0.0 %	17.9
中小企業	915 社 100.0 %	199 社 21.7 %	462 社 50.5 %	248 社 27.1 %	6 社 0.7 %	▲ 5.4
うち小規模企業	341 社 100.0 %	48 社 14.1 %	177 社 51.9 %	113 社 33.1 %	3 社 0.9 %	▲ 19.0
市外企業	62 社 100.0 %	15 社 24.2 %	35 社 56.4 %	12 社 19.4 %	0 社 0.0 %	4.8
大企業	26 社 100.0 %	5 社 19.2 %	16 社 61.6 %	5 社 19.2 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	36 社 100.0 %	10 社 27.8 %	19 社 52.8 %	7 社 19.4 %	0 社 0.0 %	8.4
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	▲ 66.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 23 経常利益

(29年度上期)

問5. (1)29年度上期(29年4月～29年9月)は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	1,017 社 100.0 %	233 社 22.9 %	470 社 46.2 %	305 社 30.0 %	9 社 0.9 %	▲ 7.1
建設	153 社 100.0 %	24 社 15.7 %	79 社 51.6 %	50 社 32.7 %	0 社 0.0 %	▲ 17.0
製造	94 社 100.0 %	28 社 29.8 %	39 社 41.4 %	26 社 27.7 %	1 社 1.1 %	2.1
卸売	141 社 100.0 %	42 社 29.8 %	63 社 44.7 %	36 社 25.5 %	0 社 0.0 %	4.3
小売	110 社 100.0 %	17 社 15.5 %	46 社 41.8 %	46 社 41.8 %	1 社 0.9 %	▲ 26.3
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	22 社 23.9 %	49 社 53.2 %	18 社 19.6 %	3 社 3.3 %	4.3
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	9 社 20.5 %	24 社 54.5 %	10 社 22.7 %	1 社 2.3 %	▲ 2.2
運輸	40 社 100.0 %	12 社 30.0 %	11 社 27.5 %	17 社 42.5 %	0 社 0.0 %	▲ 12.5
情報通信	56 社 100.0 %	15 社 26.8 %	27 社 48.2 %	14 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1.8
その他サービス	286 社 100.0 %	64 社 22.4 %	131 社 45.8 %	88 社 30.8 %	3 社 1.0 %	▲ 8.4
大企業	65 社 100.0 %	21 社 32.3 %	27 社 41.5 %	17 社 26.2 %	0 社 0.0 %	6.1
中小企業	952 社 100.0 %	212 社 22.3 %	443 社 46.5 %	288 社 30.3 %	9 社 0.9 %	▲ 8.0
うち小規模企業	344 社 100.0 %	59 社 17.2 %	167 社 48.5 %	114 社 33.1 %	4 社 1.2 %	▲ 15.9
市内企業	954 社 100.0 %	218 社 22.9 %	440 社 46.1 %	287 社 30.1 %	9 社 0.9 %	▲ 7.2
大企業	39 社 100.0 %	13 社 33.3 %	15 社 38.5 %	11 社 28.2 %	0 社 0.0 %	5.1
中小企業	915 社 100.0 %	205 社 22.4 %	425 社 46.4 %	276 社 30.2 %	9 社 1.0 %	▲ 7.8
うち小規模企業	341 社 100.0 %	58 社 17.0 %	167 社 49.0 %	112 社 32.8 %	4 社 1.2 %	▲ 15.8
市外企業	62 社 100.0 %	15 社 24.2 %	29 社 46.8 %	18 社 29.0 %	0 社 0.0 %	▲ 4.8
大企業	26 社 100.0 %	8 社 30.8 %	12 社 46.1 %	6 社 23.1 %	0 社 0.0 %	7.7
中小企業	36 社 100.0 %	7 社 19.4 %	17 社 47.3 %	12 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 13.9
うち小規模企業	3 社 100.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	▲ 33.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 24 経常利益

(29年度下期)

～見通し～

(2)29年度下期(29年10月～29年3月)は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	1,017 社 100.0 %	191 社 18.8 %	517 社 50.8 %	297 社 29.2 %	12 社 1.2 %	▲ 10.4
建設	153 社 100.0 %	22 社 14.4 %	87 社 56.8 %	44 社 28.8 %	0 社 0.0 %	▲ 14.4
製造	94 社 100.0 %	23 社 24.5 %	44 社 46.8 %	25 社 26.6 %	2 社 2.1 %	▲ 2.1
卸売	141 社 100.0 %	33 社 23.4 %	68 社 48.2 %	40 社 28.4 %	0 社 0.0 %	▲ 5.0
小売	110 社 100.0 %	14 社 12.7 %	53 社 48.2 %	42 社 38.2 %	1 社 0.9 %	▲ 25.5
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	17 社 18.5 %	48 社 52.1 %	24 社 26.1 %	3 社 3.3 %	▲ 7.6
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	10 社 22.7 %	21 社 47.8 %	11 社 25.0 %	2 社 4.5 %	▲ 2.3
運輸	40 社 100.0 %	12 社 30.0 %	16 社 40.0 %	11 社 27.5 %	1 社 2.5 %	2.5
情報通信	56 社 100.0 %	17 社 30.4 %	29 社 51.7 %	10 社 17.9 %	0 社 0.0 %	12.5
その他サービス	286 社 100.0 %	43 社 15.0 %	150 社 52.5 %	90 社 31.5 %	3 社 1.0 %	▲ 16.5
大企業	65 社 100.0 %	17 社 26.2 %	34 社 52.3 %	14 社 21.5 %	0 社 0.0 %	4.7
中小企業	952 社 100.0 %	174 社 18.3 %	483 社 50.7 %	283 社 29.7 %	12 社 1.3 %	▲ 11.4
うち小規模企業	344 社 100.0 %	41 社 11.9 %	186 社 54.1 %	111 社 32.3 %	6 社 1.7 %	▲ 20.4
市内企業	954 社 100.0 %	180 社 18.9 %	482 社 50.4 %	280 社 29.4 %	12 社 1.3 %	▲ 10.5
大企業	39 社 100.0 %	13 社 33.3 %	18 社 46.2 %	8 社 20.5 %	0 社 0.0 %	12.8
中小企業	915 社 100.0 %	167 社 18.3 %	464 社 50.7 %	272 社 29.7 %	12 社 1.3 %	▲ 11.4
うち小規模企業	341 社 100.0 %	41 社 12.0 %	185 社 54.2 %	109 社 32.0 %	6 社 1.8 %	▲ 20.0
市外企業	62 社 100.0 %	11 社 17.7 %	34 社 54.9 %	17 社 27.4 %	0 社 0.0 %	▲ 9.7
大企業	26 社 100.0 %	4 社 15.4 %	16 社 61.5 %	6 社 23.1 %	0 社 0.0 %	▲ 7.7
中小企業	36 社 100.0 %	7 社 19.4 %	18 社 50.0 %	11 社 30.6 %	0 社 0.0 %	▲ 11.2
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	▲ 66.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 25 売上高と経常利益

(29年度上期)

問 4. (1) × 問 5. (1)

(クロス集計)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1)29年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問 5. (1)29年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※( )内数値は前回調査

② \ ①		売上高 (生産高)				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1,017 社 100.0% (100.0%)	283 社 27.8% (25.6%)	421 社 41.4% (43.0%)	309 社 30.4% (31.4%)	4 社 0.4% (0.0%)
	増加	233 社 22.9% (26.5%)	181 社 17.8% (18.8%)	35 社 3.4% (5.8%)	16 社 1.6% (1.9%)	1 社 0.1% (0.0%)
	横ばい	470 社 46.2% (40.4%)	79 社 7.8% (4.6%)	328 社 32.3% (29.9%)	62 社 6.1% (5.8%)	1 社 0.1% (0.0%)
	減少	305 社 30.0% (33.1%)	21 社 2.1% (2.2%)	56 社 5.5% (7.2%)	228 社 22.4% (23.7%)	0 社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問 5.(1)の無回答(N=9)は数表から割愛した

表 26 経常利益(今期と来期の比較)

問 5. (1) × 問 5. (2)

(クロス集計)

【貴社の経常利益】

問 5. (1)29年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2)29年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※( )内数値は前回調査

② \ ①		29年度上期					
		計	増加	横ばい	減少	無回答	
29年度下期	経常利益	計	1,005 社 100.0% (100.0%)	232 社 23.1% (26.5%)	468 社 46.6% (40.4%)	305 社 30.3% (33.1%)	0 社 0.0% (0.0%)
		増加	191 社 19.0% (17.3%)	132 社 13.1% (10.2%)	35 社 3.5% (3.7%)	24 社 2.4% (3.5%)	0 社 0.0% (0.0%)
		横ばい	517 社 51.4% (54.6%)	79 社 7.9% (12.8%)	373 社 37.1% (32.0%)	65 社 6.5% (9.8%)	0 社 0.0% (0.0%)
		減少	297 社 29.6% (28.1%)	21 社 2.1% (3.6%)	60 社 6.0% (4.8%)	216 社 21.5% (19.8%)	0 社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問 5.(2)の無回答(N=9)は数表から割愛した

表 27 資金繰り(過去1年間)

(29年度上期)

問6. 29年度上期(29年4月～29年9月)の貴社の資金繰りは、

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全体	1,017 社 100.0 %	282 社 27.7 %	558 社 54.9 %	169 社 16.6 %	8 社 0.8 %
建設	153 社 100.0 %	51 社 33.3 %	87 社 56.9 %	15 社 9.8 %	0 社 0.0 %
製造	94 社 100.0 %	34 社 36.2 %	46 社 48.9 %	14 社 14.9 %	0 社 0.0 %
卸売	141 社 100.0 %	56 社 39.7 %	71 社 50.4 %	13 社 9.2 %	1 社 0.7 %
小売	110 社 100.0 %	19 社 17.3 %	60 社 54.5 %	30 社 27.3 %	1 社 0.9 %
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	26 社 28.3 %	58 社 63.0 %	5 社 5.4 %	3 社 3.3 %
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	9 社 20.5 %	18 社 40.8 %	16 社 36.4 %	1 社 2.3 %
運輸	40 社 100.0 %	9 社 22.5 %	26 社 65.0 %	5 社 12.5 %	0 社 0.0 %
情報通信	56 社 100.0 %	18 社 32.1 %	32 社 57.2 %	6 社 10.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス	286 社 100.0 %	60 社 21.0 %	160 社 55.9 %	64 社 22.4 %	2 社 0.7 %
大企業	65 社 100.0 %	25 社 38.5 %	39 社 60.0 %	1 社 1.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	952 社 100.0 %	257 社 27.0 %	519 社 54.6 %	168 社 17.6 %	8 社 0.8 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	76 社 22.1 %	183 社 53.2 %	82 社 23.8 %	3 社 0.9 %
市内企業	954 社 100.0 %	267 社 28.0 %	515 社 54.0 %	164 社 17.2 %	8 社 0.8 %
大企業	39 社 100.0 %	18 社 46.2 %	21 社 53.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	915 社 100.0 %	249 社 27.2 %	494 社 54.0 %	164 社 17.9 %	8 社 0.9 %
うち小規模企業	341 社 100.0 %	76 社 22.3 %	181 社 53.0 %	81 社 23.8 %	3 社 0.9 %
市外企業	62 社 100.0 %	15 社 24.2 %	43 社 69.3 %	4 社 6.5 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社 100.0 %	7 社 26.9 %	18 社 69.3 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	36 社 100.0 %	8 社 22.2 %	25 社 69.5 %	3 社 8.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 28 設備投資(過去1年間)

(28年8月～29年7月)

問7. (1)これまでの1年間(28年8月～29年7月)に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全体	1,017 社 100.0 %	419 社 41.2 %	591 社 58.1 %	7 社 0.7 %	41.2 %
建設	153 社 100.0 %	52 社 34.0 %	101 社 66.0 %	0 社 0.0 %	34.0 %
製造	94 社 100.0 %	58 社 61.7 %	36 社 38.3 %	0 社 0.0 %	61.7 %
卸売	141 社 100.0 %	48 社 34.0 %	92 社 65.3 %	1 社 0.7 %	34.0 %
小売	110 社 100.0 %	40 社 36.4 %	69 社 62.7 %	1 社 0.9 %	36.4 %
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	41 社 44.6 %	49 社 53.2 %	2 社 2.2 %	44.6 %
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	23 社 52.2 %	20 社 45.5 %	1 社 2.3 %	52.2 %
運輸	40 社 100.0 %	27 社 67.5 %	13 社 32.5 %	0 社 0.0 %	67.5 %
情報通信	56 社 100.0 %	21 社 37.5 %	35 社 62.5 %	0 社 0.0 %	37.5 %
その他サービス	286 社 100.0 %	109 社 38.1 %	175 社 61.2 %	2 社 0.7 %	38.1 %
大企業	65 社 100.0 %	46 社 70.8 %	19 社 29.2 %	0 社 0.0 %	70.8 %
中小企業	952 社 100.0 %	373 社 39.2 %	572 社 60.1 %	7 社 0.7 %	39.2 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	89 社 25.9 %	253 社 73.5 %	2 社 0.6 %	25.9 %
市内企業	954 社 100.0 %	388 社 40.7 %	559 社 58.6 %	7 社 0.7 %	40.7 %
大企業	39 社 100.0 %	35 社 89.7 %	4 社 10.3 %	0 社 0.0 %	89.7 %
中小企業	915 社 100.0 %	353 社 38.6 %	555 社 60.6 %	7 社 0.8 %	38.6 %
うち小規模企業	341 社 100.0 %	88 社 25.8 %	251 社 73.6 %	2 社 0.6 %	25.8 %
市外企業	62 社 100.0 %	31 社 50.0 %	31 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0 %
大企業	26 社 100.0 %	11 社 42.3 %	15 社 57.7 %	0 社 0.0 %	42.3 %
中小企業	36 社 100.0 %	20 社 55.6 %	16 社 44.4 %	0 社 0.0 %	55.6 %
うち小規模企業	3 社 100.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	33.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 29 設備投資(過去1年間)の理由

(28年8月～29年7月)

(2)投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全体	419社 100.0%	284社 67.7%	64社 15.3%	21社 5.0%	15社 3.6%	20社 4.8%	15社 3.6%	0社 0.0%
建設	52社 100.0%	37社 71.2%	7社 13.5%	2社 3.8%	0社 0.0%	5社 9.6%	1社 1.9%	0社 0.0%
製造	58社 100.0%	37社 63.8%	15社 25.9%	0社 0.0%	3社 5.2%	2社 3.4%	1社 1.7%	0社 0.0%
卸売	48社 100.0%	33社 68.7%	4社 8.3%	4社 8.3%	3社 6.3%	3社 6.3%	1社 2.1%	0社 0.0%
小売	40社 100.0%	29社 72.5%	8社 20.0%	2社 5.0%	0社 0.0%	1社 2.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	41社 100.0%	30社 73.3%	8社 19.5%	1社 2.4%	1社 2.4%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	23社 100.0%	15社 65.3%	5社 21.7%	2社 8.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.3%	0社 0.0%
運輸	27社 100.0%	20社 74.1%	3社 11.1%	1社 3.7%	0社 0.0%	2社 7.4%	1社 3.7%	0社 0.0%
情報通信	21社 100.0%	11社 52.4%	3社 14.3%	2社 9.5%	5社 23.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	109社 100.0%	72社 66.0%	11社 10.1%	7社 6.4%	3社 2.8%	7社 6.4%	9社 8.3%	0社 0.0%
大企業	46社 100.0%	32社 69.7%	7社 15.2%	2社 4.3%	2社 4.3%	3社 6.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	373社 100.0%	252社 67.5%	57社 15.3%	19社 5.1%	13社 3.5%	17社 4.6%	15社 4.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	89社 100.0%	60社 67.4%	12社 13.5%	2社 2.2%	4社 4.5%	7社 7.9%	4社 4.5%	0社 0.0%
市内企業	388社 100.0%	263社 67.8%	61社 15.7%	18社 4.6%	14社 3.6%	17社 4.4%	15社 3.9%	0社 0.0%
大企業	35社 100.0%	26社 74.2%	6社 17.1%	1社 2.9%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	353社 100.0%	237社 67.2%	55社 15.6%	17社 4.8%	13社 3.7%	16社 4.5%	15社 4.2%	0社 0.0%
うち小規模企業	88社 100.0%	60社 68.3%	12社 13.6%	2社 2.3%	4社 4.5%	6社 6.8%	4社 4.5%	0社 0.0%
市外企業	31社 100.0%	21社 67.7%	3社 9.7%	3社 9.7%	1社 3.2%	3社 9.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	11社 100.0%	6社 54.5%	1社 9.1%	1社 9.1%	1社 9.1%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	20社 100.0%	15社 75.0%	2社 10.0%	2社 10.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 30 設備投資(今後1年間)

(29年8月～30年7月) ～見通し～  
 (3)今後1年間(29年8月～30年7月)に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全体	1,017 社 100.0 %	360 社 35.4 %	621 社 61.1 %	36 社 3.5 %	35.4 %
建設	153 社 100.0 %	33 社 21.6 %	117 社 76.4 %	3 社 2.0 %	21.6 %
製造	94 社 100.0 %	46 社 48.9 %	47 社 50.0 %	1 社 1.1 %	48.9 %
卸売	141 社 100.0 %	46 社 32.6 %	90 社 63.9 %	5 社 3.5 %	32.6 %
小売	110 社 100.0 %	35 社 31.8 %	70 社 63.7 %	5 社 4.5 %	31.8 %
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	37 社 40.2 %	51 社 55.5 %	4 社 4.3 %	40.2 %
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	20 社 45.5 %	23 社 52.2 %	1 社 2.3 %	45.5 %
運輸	40 社 100.0 %	26 社 65.0 %	13 社 32.5 %	1 社 2.5 %	65.0 %
情報通信	56 社 100.0 %	24 社 42.9 %	32 社 57.1 %	0 社 0.0 %	42.9 %
その他サービス	286 社 100.0 %	93 社 32.5 %	177 社 61.9 %	16 社 5.6 %	32.5 %
大企業	65 社 100.0 %	45 社 69.2 %	20 社 30.8 %	0 社 0.0 %	69.2 %
中小企業	952 社 100.0 %	315 社 33.1 %	601 社 63.1 %	36 社 3.8 %	33.1 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	71 社 20.6 %	262 社 76.2 %	11 社 3.2 %	20.6 %
市内企業	954 社 100.0 %	327 社 34.3 %	592 社 62.0 %	35 社 3.7 %	34.3 %
大企業	39 社 100.0 %	32 社 82.1 %	7 社 17.9 %	0 社 0.0 %	82.1 %
中小企業	915 社 100.0 %	295 社 32.2 %	585 社 64.0 %	35 社 3.8 %	32.2 %
うち小規模企業	341 社 100.0 %	69 社 20.2 %	261 社 76.6 %	11 社 3.2 %	20.2 %
市外企業	62 社 100.0 %	33 社 53.2 %	28 社 45.2 %	1 社 1.6 %	53.2 %
大企業	26 社 100.0 %	13 社 50.0 %	13 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0 %
中小企業	36 社 100.0 %	20 社 55.5 %	15 社 41.7 %	1 社 2.8 %	55.5 %
うち小規模企業	3 社 100.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	66.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 31 設備投資(今後1年間)の理由

(29年8月～30年7月) ～見通し～

(4)投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全体	360社 100.0%	214社 59.4%	64社 17.8%	15社 4.2%	15社 4.2%	33社 9.2%	16社 4.4%	3社 0.8%
建設	33社 100.0%	21社 63.7%	7社 21.2%	1社 3.0%	0社 0.0%	3社 9.1%	1社 3.0%	0社 0.0%
製造	46社 100.0%	25社 54.3%	9社 19.6%	1社 2.2%	1社 2.2%	7社 15.2%	3社 6.5%	0社 0.0%
卸売	46社 100.0%	21社 45.8%	7社 15.2%	3社 6.5%	3社 6.5%	7社 15.2%	2社 4.3%	3社 6.5%
小売	35社 100.0%	23社 65.6%	10社 28.6%	1社 2.9%	0社 0.0%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	37社 100.0%	20社 54.1%	9社 24.3%	2社 5.4%	1社 2.7%	1社 2.7%	4社 10.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	20社 100.0%	12社 60.0%	7社 35.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	26社 100.0%	20社 76.9%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.7%	2社 7.7%	0社 0.0%
情報通信	24社 100.0%	15社 62.5%	3社 12.5%	0社 0.0%	6社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	93社 100.0%	57社 61.2%	10社 10.8%	6社 6.5%	4社 4.3%	12社 12.9%	4社 4.3%	0社 0.0%
大企業	45社 100.0%	30社 66.7%	8社 17.8%	1社 2.2%	1社 2.2%	5社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	315社 100.0%	184社 58.4%	56社 17.8%	14社 4.4%	14社 4.4%	28社 8.9%	16社 5.1%	3社 1.0%
うち小規模企業	242社 100.0%	214社 88.4%	10社 4.1%	2社 0.8%	5社 2.1%	5社 2.1%	4社 1.7%	2社 0.8%
市内企業	327社 100.0%	195社 59.6%	59社 18.0%	12社 3.7%	14社 4.3%	28社 8.6%	16社 4.9%	3社 0.9%
大企業	32社 100.0%	24社 75.0%	6社 18.8%	1社 3.1%	0社 0.0%	1社 3.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	295社 100.0%	171社 58.0%	53社 18.0%	11社 3.7%	14社 4.7%	27社 9.2%	16社 5.4%	3社 1.0%
うち小規模企業	69社 100.0%	42社 61.0%	10社 14.5%	1社 1.4%	5社 7.2%	5社 7.2%	4社 5.8%	2社 2.9%
市外企業	33社 100.0%	19社 57.5%	5社 15.2%	3社 9.1%	1社 3.0%	5社 15.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	13社 100.0%	6社 46.1%	2社 15.4%	0社 0.0%	1社 7.7%	4社 30.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	20社 100.0%	13社 65.0%	3社 15.0%	3社 15.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 32 従業員数

(29年9月末)

問8. (1)29年9月末現在は、前年同月(28年9月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	1,017 社 100.0 %	174 社 17.1 %	730 社 71.8 %	100 社 9.8 %	13 社 1.3 %	7.3
建設	153 社 100.0 %	28 社 18.3 %	106 社 69.3 %	19 社 12.4 %	0 社 0.0 %	5.9
製造	94 社 100.0 %	15 社 16.0 %	67 社 71.2 %	11 社 11.7 %	1 社 1.1 %	4.3
卸売	141 社 100.0 %	20 社 14.2 %	113 社 80.1 %	8 社 5.7 %	0 社 0.0 %	8.5
小売	110 社 100.0 %	14 社 12.7 %	85 社 77.3 %	9 社 8.2 %	2 社 1.8 %	4.5
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	11 社 12.0 %	73 社 79.3 %	5 社 5.4 %	3 社 3.3 %	6.6
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	10 社 22.7 %	24 社 54.5 %	9 社 20.5 %	1 社 2.3 %	2.2
運輸	40 社 100.0 %	7 社 17.5 %	24 社 60.0 %	9 社 22.5 %	0 社 0.0 %	▲ 5.0
情報通信	56 社 100.0 %	21 社 37.5 %	32 社 57.1 %	3 社 5.4 %	0 社 0.0 %	32.1
その他サービス	286 社 100.0 %	48 社 16.8 %	205 社 71.7 %	27 社 9.4 %	6 社 2.1 %	7.4
大企業	65 社 100.0 %	24 社 36.9 %	38 社 58.5 %	3 社 4.6 %	0 社 0.0 %	32.3
中小企業	952 社 100.0 %	150 社 15.8 %	692 社 72.6 %	97 社 10.2 %	13 社 1.4 %	5.6
うち小規模企業	344 社 100.0 %	25 社 7.3 %	286 社 83.1 %	23 社 6.7 %	10 社 2.9 %	0.6
市内企業	954 社 100.0 %	155 社 16.2 %	690 社 72.3 %	96 社 10.1 %	13 社 1.4 %	6.1
大企業	39 社 100.0 %	17 社 43.6 %	21 社 53.8 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %	41.0
中小企業	915 社 100.0 %	138 社 15.1 %	669 社 73.1 %	95 社 10.4 %	13 社 1.4 %	4.7
うち小規模企業	341 社 100.0 %	25 社 7.3 %	283 社 83.1 %	23 社 6.7 %	10 社 2.9 %	0.6
市外企業	62 社 100.0 %	19 社 30.6 %	39 社 62.9 %	4 社 6.5 %	0 社 0.0 %	24.1
大企業	26 社 100.0 %	7 社 26.9 %	17 社 65.4 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %	19.2
中小企業	36 社 100.0 %	12 社 33.3 %	22 社 61.1 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %	27.7
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 33 従業員数

(30年3月末) ～見通し～

(2)30年3月末現在は、前年同月(29年3月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	1,017 社 100.0 %	188 社 18.5 %	739 社 72.6 %	75 社 7.4 %	15 社 1.5 %	11.1
建設	153 社 100.0 %	25 社 16.3 %	117 社 76.5 %	11 社 7.2 %	0 社 0.0 %	9.1
製造	94 社 100.0 %	22 社 23.4 %	62 社 66.0 %	8 社 8.5 %	2 社 2.1 %	14.9
卸売	141 社 100.0 %	29 社 20.6 %	108 社 76.6 %	4 社 2.8 %	0 社 0.0 %	17.8
小売	110 社 100.0 %	16 社 14.5 %	84 社 76.4 %	7 社 6.4 %	3 社 2.7 %	8.1
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	9 社 9.8 %	76 社 82.6 %	4 社 4.3 %	3 社 3.3 %	5.5
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	10 社 22.7 %	25 社 56.8 %	8 社 18.2 %	1 社 2.3 %	4.5
運輸	40 社 100.0 %	7 社 17.5 %	25 社 62.5 %	8 社 20.0 %	0 社 0.0 %	▲ 2.5
情報通信	56 社 100.0 %	21 社 37.5 %	33 社 58.9 %	2 社 3.6 %	0 社 0.0 %	33.9
その他サービス	286 社 100.0 %	49 社 17.1 %	208 社 72.8 %	23 社 8.0 %	6 社 2.1 %	9.1
大企業	65 社 100.0 %	24 社 36.9 %	37 社 56.9 %	4 社 6.2 %	0 社 0.0 %	30.7
中小企業	952 社 100.0 %	164 社 17.2 %	702 社 73.7 %	71 社 7.5 %	15 社 1.6 %	9.7
うち小規模企業	344 社 100.0 %	24 社 7.0 %	291 社 84.6 %	17 社 4.9 %	12 社 3.5 %	2.1
市内企業	954 社 100.0 %	171 社 17.9 %	696 社 73.0 %	72 社 7.5 %	15 社 1.6 %	10.4
大企業	39 社 100.0 %	19 社 48.7 %	17 社 43.6 %	3 社 7.7 %	0 社 0.0 %	41.0
中小企業	915 社 100.0 %	152 社 16.6 %	679 社 74.3 %	69 社 7.5 %	15 社 1.6 %	9.1
うち小規模企業	341 社 100.0 %	24 社 7.0 %	289 社 84.8 %	16 社 4.7 %	12 社 3.5 %	2.3
市外企業	62 社 100.0 %	17 社 27.4 %	42 社 67.8 %	3 社 4.8 %	0 社 0.0 %	22.6
大企業	26 社 100.0 %	5 社 19.2 %	20 社 77.0 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	15.4
中小企業	36 社 100.0 %	12 社 33.3 %	22 社 61.1 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %	27.7
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 34 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全体	1,017 社 100.0 %	268 社 26.4 %	162 社 15.9 %	334 社 32.8 %	166 社 16.3 %	75 社 7.4 %	12 社 1.2 %
建設	153 社 100.0 %	27 社 17.6 %	12 社 7.8 %	81 社 53.0 %	21 社 13.7 %	11 社 7.2 %	1 社 0.7 %
製造	94 社 100.0 %	22 社 23.4 %	10 社 10.6 %	38 社 40.5 %	18 社 19.1 %	5 社 5.3 %	1 社 1.1 %
卸売	141 社 100.0 %	52 社 37.0 %	24 社 17.0 %	37 社 26.2 %	23 社 16.3 %	4 社 2.8 %	1 社 0.7 %
小売	110 社 100.0 %	36 社 32.8 %	22 社 20.0 %	27 社 24.5 %	10 社 9.1 %	14 社 12.7 %	1 社 0.9 %
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	31 社 33.7 %	33 社 35.8 %	16 社 17.4 %	6 社 6.5 %	3 社 3.3 %	3 社 3.3 %
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	8 社 18.2 %	6 社 13.6 %	18 社 40.9 %	6 社 13.6 %	5 社 11.4 %	1 社 2.3 %
運輸	40 社 100.0 %	9 社 22.5 %	3 社 7.5 %	21 社 52.5 %	6 社 15.0 %	1 社 2.5 %	0 社 0.0 %
情報通信	56 社 100.0 %	15 社 26.8 %	6 社 10.7 %	14 社 25.0 %	18 社 32.1 %	2 社 3.6 %	1 社 1.8 %
その他サービス	286 社 100.0 %	68 社 23.8 %	45 社 15.7 %	82 社 28.7 %	58 社 20.3 %	30 社 10.5 %	3 社 1.0 %
大企業	65 社 100.0 %	29 社 44.6 %	2 社 3.1 %	21 社 32.3 %	13 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	952 社 100.0 %	239 社 25.1 %	160 社 16.8 %	313 社 32.8 %	153 社 16.1 %	75 社 7.9 %	12 社 1.3 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	82 社 23.8 %	104 社 30.2 %	68 社 19.8 %	32 社 9.3 %	53 社 15.4 %	5 社 1.5 %
市内企業	954 社 100.0 %	242 社 25.4 %	157 社 16.5 %	322 社 33.6 %	148 社 15.5 %	73 社 7.7 %	12 社 1.3 %
大企業	39 社 100.0 %	13 社 33.3 %	1 社 2.6 %	19 社 48.7 %	6 社 15.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	915 社 100.0 %	229 社 25.0 %	156 社 17.0 %	303 社 33.2 %	142 社 15.5 %	73 社 8.0 %	12 社 1.3 %
うち小規模企業	341 社 100.0 %	82 社 24.1 %	103 社 30.2 %	67 社 19.6 %	32 社 9.4 %	52 社 15.2 %	5 社 1.5 %
市外企業	62 社 100.0 %	26 社 41.9 %	4 社 6.5 %	12 社 19.4 %	18 社 29.0 %	2 社 3.2 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社 100.0 %	16 社 61.6 %	1 社 3.8 %	2 社 7.7 %	7 社 26.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	36 社 100.0 %	10 社 27.8 %	3 社 8.3 %	10 社 27.8 %	11 社 30.5 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.4 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 35 経営上の問題点

問 10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3 つ以内)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全体	1,017 社	309 社 30.4 %	378 社 37.2 %	381 社 37.5 %	479 社 47.1 %	137 社 13.5 %	250 社 24.6 %	61 社 6.0 %	18 社 1.8 %	52 社 5.1 %	16 社 1.6 %	61 社 6.0 %	59 社 5.8 %	20 社 2.0 %
建設	153 社	41 社 26.8 %	59 社 38.6 %	50 社 32.7 %	113 社 73.9 %	9 社 5.9 %	33 社 21.6 %	7 社 4.6 %	1 社 0.7 %	4 社 2.6 %	1 社 0.7 %	5 社 3.3 %	2 社 1.3 %	1 社 0.7 %
製造	94 社	26 社 27.7 %	40 社 42.6 %	37 社 39.4 %	47 社 50.0 %	9 社 9.6 %	42 社 44.7 %	8 社 8.5 %	0 社 0.0 %	6 社 6.4 %	1 社 1.1 %	3 社 3.2 %	3 社 3.2 %	3 社 3.2 %
卸売	141 社	40 社 28.4 %	46 社 32.6 %	56 社 39.7 %	55 社 39.0 %	38 社 27.0 %	54 社 38.3 %	9 社 6.4 %	6 社 4.3 %	4 社 2.8 %	8 社 5.7 %	10 社 7.1 %	4 社 2.8 %	2 社 1.4 %
小売	110 社	45 社 40.9 %	46 社 41.8 %	37 社 33.6 %	35 社 31.8 %	25 社 22.7 %	25 社 22.7 %	3 社 2.7 %	2 社 1.8 %	9 社 8.2 %	4 社 3.6 %	3 社 2.7 %	7 社 6.4 %	3 社 2.7 %
金融・保険・不動産	92 社	13 社 14.1 %	27 社 29.3 %	32 社 34.8 %	20 社 21.7 %	9 社 9.8 %	19 社 20.7 %	5 社 5.4 %	4 社 4.3 %	2 社 2.2 %	1 社 1.1 %	16 社 17.4 %	12 社 13.0 %	4 社 4.3 %
飲食・宿泊サービス	44 社	13 社 29.5 %	17 社 38.6 %	18 社 40.9 %	24 社 54.5 %	1 社 2.3 %	23 社 52.3 %	10 社 22.7 %	0 社 0.0 %	1 社 2.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 2.3 %	1 社 2.3 %
運輸	40 社	12 社 30.0 %	13 社 32.5 %	19 社 47.5 %	27 社 67.5 %	2 社 5.0 %	6 社 15.0 %	2 社 5.0 %	0 社 0.0 %	2 社 5.0 %	0 社 0.0 %	2 社 5.0 %	2 社 5.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	56 社	15 社 26.8 %	15 社 26.8 %	21 社 37.5 %	26 社 46.4 %	8 社 14.3 %	2 社 3.6 %	3 社 5.4 %	0 社 0.0 %	4 社 7.1 %	0 社 0.0 %	6 社 10.7 %	9 社 16.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス	286 社	104 社 36.4 %	115 社 40.2 %	111 社 38.8 %	132 社 46.2 %	36 社 12.6 %	46 社 16.1 %	13 社 4.5 %	5 社 1.7 %	20 社 7.0 %	1 社 0.3 %	16 社 5.6 %	18 社 6.3 %	6 社 2.1 %
大企業	65 社	7 社 10.8 %	29 社 44.6 %	32 社 49.2 %	32 社 49.2 %	11 社 16.9 %	13 社 20.0 %	6 社 9.2 %	1 社 1.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.5 %	6 社 9.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	952 社	302 社 31.7 %	349 社 36.7 %	349 社 36.7 %	447 社 47.0 %	126 社 13.2 %	237 社 24.9 %	55 社 5.8 %	17 社 1.8 %	52 社 5.5 %	16 社 1.7 %	60 社 6.3 %	53 社 5.6 %	20 社 2.1 %
うち小規模企業	344 社	135 社 39.2 %	122 社 35.5 %	120 社 34.9 %	102 社 29.7 %	41 社 11.9 %	84 社 24.4 %	16 社 4.7 %	8 社 2.3 %	27 社 7.8 %	7 社 2.0 %	28 社 8.1 %	20 社 5.8 %	14 社 4.1 %
市内企業	954 社	297 社 31.1 %	345 社 36.2 %	358 社 37.5 %	447 社 46.9 %	125 社 13.1 %	230 社 24.1 %	53 社 5.6 %	17 社 1.8 %	51 社 5.3 %	16 社 1.7 %	60 社 6.3 %	54 社 5.7 %	20 社 2.1 %
大企業	39 社	4 社 10.3 %	14 社 35.9 %	22 社 56.4 %	22 社 56.4 %	4 社 10.3 %	7 社 17.9 %	4 社 10.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %	4 社 10.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	915 社	293 社 32.0 %	331 社 36.2 %	336 社 36.7 %	425 社 46.4 %	121 社 13.2 %	223 社 24.4 %	49 社 5.4 %	17 社 1.9 %	51 社 5.6 %	16 社 1.7 %	59 社 6.4 %	50 社 5.5 %	20 社 2.2 %
うち小規模企業	341 社	134 社 39.3 %	121 社 35.5 %	120 社 35.2 %	100 社 29.3 %	39 社 11.4 %	83 社 24.3 %	16 社 4.7 %	8 社 2.3 %	27 社 7.9 %	7 社 2.1 %	28 社 8.2 %	20 社 5.9 %	14 社 4.1 %
市外企業	62 社	12 社 19.4 %	33 社 53.2 %	23 社 37.1 %	32 社 51.6 %	12 社 19.4 %	20 社 32.3 %	7 社 11.3 %	1 社 1.6 %	1 社 1.6 %	0 社 0.0 %	1 社 1.6 %	4 社 6.5 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社	3 社 11.5 %	15 社 57.7 %	10 社 38.5 %	10 社 38.5 %	7 社 26.9 %	6 社 23.1 %	2 社 7.7 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	36 社	9 社 25.0 %	18 社 50.0 %	13 社 36.1 %	22 社 61.1 %	5 社 13.9 %	14 社 38.9 %	5 社 13.9 %	0 社 0.0 %	1 社 2.8 %	0 社 0.0 %	1 社 2.8 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 36 経営改善を図るための取組内容

問 11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など)	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)	同業種・異業種との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全体	1,017 社	462 社 45.4 %	104 社 10.2 %	206 社 20.3 %	453 社 44.5 %	172 社 16.9 %	58 社 5.7 %	188 社 18.5 %	42 社 4.1 %
建設	153 社	46 社 30.1 %	6 社 3.9 %	28 社 18.3 %	71 社 46.4 %	24 社 15.7 %	9 社 5.9 %	38 社 24.8 %	5 社 3.3 %
製造	94 社	60 社 63.8 %	18 社 19.1 %	21 社 22.3 %	42 社 44.7 %	16 社 17.0 %	0 社 0.0 %	19 社 20.2 %	4 社 4.3 %
卸売	141 社	91 社 64.5 %	17 社 12.1 %	24 社 17.0 %	60 社 42.6 %	19 社 13.5 %	6 社 4.3 %	21 社 14.9 %	2 社 1.4 %
小売	110 社	46 社 41.8 %	7 社 6.4 %	24 社 21.8 %	34 社 30.9 %	9 社 8.2 %	11 社 10.0 %	22 社 20.0 %	6 社 5.5 %
金融・保険・不動産	92 社	27 社 29.3 %	9 社 9.8 %	16 社 17.4 %	42 社 45.7 %	9 社 9.8 %	3 社 3.3 %	23 社 25.0 %	8 社 8.7 %
飲食・宿泊サービス	44 社	18 社 40.9 %	12 社 27.3 %	13 社 29.5 %	8 社 18.2 %	7 社 15.9 %	2 社 4.5 %	8 社 18.2 %	3 社 6.8 %
運輸	40 社	16 社 40.0 %	9 社 22.5 %	9 社 22.5 %	23 社 57.5 %	7 社 17.5 %	1 社 2.5 %	5 社 12.5 %	2 社 5.0 %
情報通信	56 社	37 社 66.1 %	6 社 10.7 %	23 社 41.1 %	31 社 55.4 %	12 社 21.4 %	2 社 3.6 %	4 社 7.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス	286 社	121 社 42.3 %	20 社 7.0 %	48 社 16.8 %	141 社 49.3 %	69 社 24.1 %	24 社 8.4 %	48 社 16.8 %	12 社 4.2 %
大企業	65 社	47 社 72.3 %	14 社 21.5 %	28 社 43.1 %	23 社 35.4 %	16 社 24.6 %	4 社 6.2 %	2 社 3.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	952 社	415 社 43.6 %	90 社 9.5 %	178 社 18.7 %	430 社 45.2 %	156 社 16.4 %	54 社 5.7 %	186 社 19.5 %	42 社 4.4 %
うち小規模企業	344 社	109 社 31.7 %	16 社 4.7 %	48 社 14.0 %	137 社 39.8 %	48 社 14.0 %	17 社 4.9 %	107 社 31.1 %	21 社 6.1 %
市内企業	954 社	419 社 43.9 %	87 社 9.1 %	184 社 19.3 %	429 社 45.0 %	157 社 16.5 %	53 社 5.6 %	185 社 19.4 %	42 社 4.4 %
大企業	39 社	27 社 69.2 %	9 社 23.1 %	18 社 46.2 %	13 社 33.3 %	7 社 17.9 %	2 社 5.1 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	915 社	392 社 42.8 %	78 社 8.5 %	166 社 18.1 %	416 社 45.5 %	150 社 16.4 %	51 社 5.6 %	183 社 20.0 %	42 社 4.6 %
うち小規模企業	341 社	107 社 31.4 %	15 社 4.4 %	47 社 13.8 %	135 社 39.6 %	47 社 13.8 %	17 社 5.0 %	107 社 31.4 %	21 社 6.2 %
市外企業	62 社	43 社 69.4 %	17 社 27.4 %	22 社 35.5 %	23 社 37.1 %	15 社 24.2 %	5 社 8.1 %	3 社 4.8 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社	20 社 76.9 %	5 社 19.2 %	10 社 38.5 %	10 社 38.5 %	9 社 34.6 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	36 社	23 社 63.9 %	12 社 33.3 %	12 社 33.3 %	13 社 36.1 %	6 社 16.7 %	3 社 8.3 %	3 社 8.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 37 女性従業員の割合

問 12. (1) 貴社の女性従業員の割合はどれくらいですか。

	企業数	0~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70~80%未満	80~90%未満	90~100%	無回答
全体	1,017 社 100.0 %	299 社 29.3 %	194 社 19.1 %	140 社 13.8 %	83 社 8.2 %	70 社 6.9 %	57 社 5.6 %	54 社 5.3 %	33 社 3.2 %	26 社 2.6 %	39 社 3.8 %	22 社 2.2 %
建設	153 社 100.0 %	78 社 50.7 %	42 社 27.5 %	18 社 11.8 %	7 社 4.6 %	3 社 2.0 %	1 社 0.7 %	1 社 0.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 0.7 %	2 社 1.3 %
製造	94 社 100.0 %	29 社 30.8 %	18 社 19.1 %	9 社 9.6 %	10 社 10.6 %	6 社 6.4 %	8 社 8.5 %	8 社 8.5 %	4 社 4.3 %	1 社 1.1 %	1 社 1.1 %	0 社 0.0 %
卸売	141 社 100.0 %	29 社 20.6 %	34 社 24.1 %	34 社 24.1 %	13 社 9.2 %	10 社 7.1 %	7 社 5.0 %	8 社 5.7 %	2 社 1.4 %	1 社 0.7 %	2 社 1.4 %	1 社 0.7 %
小売	110 社 100.0 %	21 社 19.1 %	18 社 16.4 %	13 社 11.8 %	13 社 11.8 %	11 社 10.0 %	6 社 5.5 %	7 社 6.4 %	8 社 7.3 %	4 社 3.6 %	5 社 4.5 %	4 社 3.6 %
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	13 社 14.1 %	8 社 8.7 %	18 社 19.7 %	13 社 14.1 %	9 社 9.8 %	12 社 13.0 %	6 社 6.5 %	2 社 2.2 %	4 社 4.3 %	3 社 3.3 %	4 社 4.3 %
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	1 社 2.3 %	1 社 2.3 %	1 社 2.3 %	5 社 11.4 %	12 社 27.3 %	4 社 9.1 %	6 社 13.6 %	3 社 6.8 %	2 社 4.5 %	6 社 13.6 %	3 社 6.8 %
運輸	40 社 100.0 %	26 社 65.0 %	8 社 20.0 %	1 社 2.5 %	2 社 5.0 %	2 社 5.0 %	0 社 0.0 %	1 社 2.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	56 社 100.0 %	11 社 19.6 %	22 社 39.2 %	9 社 16.1 %	6 社 10.7 %	2 社 3.6 %	3 社 5.4 %	1 社 1.8 %	1 社 1.8 %	0 社 0.0 %	1 社 1.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス	286 社 100.0 %	90 社 31.6 %	43 社 15.0 %	37 社 12.9 %	14 社 4.9 %	15 社 5.2 %	16 社 5.6 %	16 社 5.6 %	13 社 4.5 %	14 社 4.9 %	20 社 7.0 %	8 社 2.8 %
大企業	65 社 100.0 %	13 社 20.0 %	17 社 26.2 %	9 社 13.8 %	7 社 10.8 %	8 社 12.3 %	4 社 6.2 %	2 社 3.1 %	1 社 1.5 %	2 社 3.1 %	1 社 1.5 %	1 社 1.5 %
中小企業	952 社 100.0 %	286 社 29.9 %	177 社 18.6 %	131 社 13.8 %	76 社 8.0 %	62 社 6.5 %	53 社 5.6 %	52 社 5.5 %	32 社 3.4 %	24 社 2.5 %	38 社 4.0 %	21 社 2.2 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	132 社 38.3 %	36 社 10.5 %	42 社 12.2 %	18 社 5.2 %	20 社 5.8 %	26 社 7.6 %	21 社 6.1 %	5 社 1.5 %	5 社 1.5 %	22 社 6.4 %	17 社 4.9 %
市内企業	954 社 100.0 %	290 社 30.4 %	177 社 18.6 %	130 社 13.6 %	73 社 7.7 %	66 社 6.9 %	53 社 5.6 %	51 社 5.3 %	31 社 3.2 %	24 社 2.5 %	37 社 3.9 %	22 社 2.3 %
大企業	39 社 100.0 %	8 社 20.5 %	10 社 25.6 %	2 社 5.1 %	4 社 10.3 %	8 社 20.5 %	3 社 7.7 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %
中小企業	915 社 100.0 %	282 社 30.8 %	167 社 18.3 %	128 社 14.0 %	69 社 7.5 %	58 社 6.3 %	50 社 5.5 %	49 社 5.4 %	31 社 3.4 %	23 社 2.5 %	37 社 4.0 %	21 社 2.3 %
うち小規模企業	341 社 100.0 %	130 社 37.9 %	36 社 10.6 %	41 社 12.0 %	18 社 5.3 %	20 社 5.9 %	26 社 7.6 %	21 社 6.2 %	5 社 1.5 %	5 社 1.5 %	22 社 6.5 %	17 社 5.0 %
市外企業	62 社 100.0 %	8 社 12.9 %	17 社 27.5 %	10 社 16.1 %	10 社 16.1 %	4 社 6.5 %	4 社 6.5 %	3 社 4.8 %	2 社 3.2 %	2 社 3.2 %	2 社 3.2 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社 100.0 %	5 社 19.3 %	7 社 27.0 %	7 社 27.0 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %	1 社 3.8 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	36 社 100.0 %	3 社 8.3 %	10 社 27.9 %	3 社 8.3 %	7 社 19.4 %	4 社 11.1 %	3 社 8.3 %	3 社 8.3 %	1 社 2.8 %	1 社 2.8 %	1 社 2.8 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社 100.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 38

## 結婚や出産を機に離職する女性社員の割合

(2) 過去5年間(平成24～28年度)において、結婚や出産を機に離職する女性社員の割合に変化はありましたか。

	企業数	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	無回答
全体	1,017 社 100.0 %	22 社 2.2 %	45 社 4.4 %	756 社 74.4 %	19 社 1.9 %	32 社 3.1 %	93 社 9.1 %	50 社 4.9 %
建設	153 社 100.0 %	3 社 2.0 %	6 社 3.9 %	115 社 75.1 %	3 社 2.0 %	3 社 2.0 %	17 社 11.1 %	6 社 3.9 %
製造	94 社 100.0 %	3 社 3.2 %	7 社 7.4 %	69 社 73.3 %	1 社 1.1 %	1 社 1.1 %	9 社 9.6 %	4 社 4.3 %
卸売	141 社 100.0 %	3 社 2.1 %	7 社 5.0 %	104 社 73.7 %	2 社 1.4 %	9 社 6.4 %	9 社 6.4 %	7 社 5.0 %
小売	110 社 100.0 %	0 社 0.0 %	4 社 3.6 %	81 社 73.6 %	6 社 5.5 %	3 社 2.7 %	9 社 8.2 %	7 社 6.4 %
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	1 社 1.1 %	2 社 2.2 %	77 社 83.7 %	0 社 0.0 %	1 社 1.1 %	6 社 6.5 %	5 社 5.4 %
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	1 社 2.3 %	8 社 18.2 %	19 社 43.1 %	1 社 2.3 %	4 社 9.1 %	7 社 15.9 %	4 社 9.1 %
運輸	40 社 100.0 %	3 社 7.5 %	0 社 0.0 %	32 社 80.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 12.5 %	0 社 0.0 %
情報通信	56 社 100.0 %	2 社 3.6 %	3 社 5.4 %	40 社 71.4 %	2 社 3.6 %	4 社 7.1 %	4 社 7.1 %	1 社 1.8 %
その他サービス	286 社 100.0 %	6 社 2.1 %	8 社 2.8 %	218 社 76.3 %	4 社 1.4 %	7 社 2.4 %	27 社 9.4 %	16 社 5.6 %
大企業	65 社 100.0 %	2 社 3.1 %	5 社 7.7 %	43 社 66.0 %	7 社 10.8 %	4 社 6.2 %	4 社 6.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	952 社 100.0 %	20 社 2.1 %	40 社 4.2 %	713 社 74.9 %	12 社 1.3 %	28 社 2.9 %	89 社 9.3 %	50 社 5.3 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	2 社 0.6 %	5 社 1.5 %	243 社 70.6 %	2 社 0.6 %	8 社 2.3 %	52 社 15.1 %	32 社 9.3 %
市内企業	954 社 100.0 %	21 社 2.2 %	36 社 3.8 %	716 社 75.1 %	15 社 1.6 %	28 社 2.9 %	89 社 9.3 %	49 社 5.1 %
大企業	39 社 100.0 %	2 社 5.1 %	3 社 7.7 %	24 社 61.6 %	5 社 12.8 %	3 社 7.7 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	915 社 100.0 %	19 社 2.1 %	33 社 3.6 %	692 社 75.6 %	10 社 1.1 %	25 社 2.7 %	87 社 9.5 %	49 社 5.4 %
うち小規模企業	341 社 100.0 %	2 社 0.6 %	4 社 1.2 %	241 社 70.7 %	2 社 0.6 %	8 社 2.3 %	52 社 15.2 %	32 社 9.4 %
市外企業	62 社 100.0 %	1 社 1.6 %	9 社 14.5 %	39 社 62.8 %	4 社 6.5 %	4 社 6.5 %	4 社 6.5 %	1 社 1.6 %
大企業	26 社 100.0 %	0 社 0.0 %	2 社 7.7 %	19 社 73.1 %	2 社 7.7 %	1 社 3.8 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	36 社 100.0 %	1 社 2.8 %	7 社 19.4 %	20 社 55.5 %	2 社 5.6 %	3 社 8.3 %	2 社 5.6 %	1 社 2.8 %
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 39 女性の活躍の推進に資する取組

(3) 貴社では、以下に挙げる、女性の活躍の推進に資する取組のうち、どのような取組を実施していますか。(当てはまるもの全て)

	企業数	女性管理職の登用率を設定・遵守	女性向けキャリア研修の充実	育児休業など働き続けやすい制度の充実	短時間勤務など多様な勤務形態での運用	男性社員の育児休業等の取得の促進	子育て社員を支える社内風土の醸成	その他	取り組んでいないが、関心はある	特に取り組んでいない	無回答
全体	1,017 社	129 社 12.7 %	97 社 9.5 %	329 社 32.4 %	296 社 29.1 %	56 社 5.5 %	177 社 17.4 %	11 社 1.1 %	176 社 17.3 %	318 社 31.3 %	40 社 3.9 %
建設	153 社	17 社 11.1 %	9 社 5.9 %	47 社 30.7 %	29 社 19.0 %	12 社 7.8 %	24 社 15.7 %	4 社 2.6 %	31 社 20.3 %	54 社 35.3 %	3 社 2.0 %
製造	94 社	20 社 21.3 %	9 社 9.6 %	30 社 31.9 %	26 社 27.7 %	4 社 4.3 %	16 社 17.0 %	0 社 0.0 %	14 社 14.9 %	34 社 36.2 %	1 社 1.1 %
卸売	141 社	19 社 13.5 %	13 社 9.2 %	43 社 30.5 %	43 社 30.5 %	4 社 2.8 %	27 社 19.1 %	2 社 1.4 %	26 社 18.4 %	41 社 29.1 %	3 社 2.1 %
小売	110 社	13 社 11.8 %	8 社 7.3 %	35 社 31.8 %	32 社 29.1 %	2 社 1.8 %	13 社 11.8 %	0 社 0.0 %	18 社 16.4 %	37 社 33.6 %	9 社 8.2 %
金融・保険・不動産	92 社	14 社 15.2 %	8 社 8.7 %	24 社 26.1 %	25 社 27.2 %	5 社 5.4 %	14 社 15.2 %	0 社 0.0 %	16 社 17.4 %	30 社 32.6 %	4 社 4.3 %
飲食・宿泊サービス	44 社	6 社 13.6 %	6 社 13.6 %	12 社 27.3 %	19 社 43.2 %	1 社 2.3 %	7 社 15.9 %	0 社 0.0 %	7 社 15.9 %	11 社 25.0 %	4 社 9.1 %
運輸	40 社	4 社 10.0 %	5 社 12.5 %	12 社 30.0 %	10 社 25.0 %	2 社 5.0 %	6 社 15.0 %	1 社 2.5 %	9 社 22.5 %	15 社 37.5 %	0 社 0.0 %
情報通信	56 社	3 社 5.4 %	6 社 10.7 %	33 社 58.9 %	25 社 44.6 %	10 社 17.9 %	22 社 39.3 %	0 社 0.0 %	7 社 12.5 %	12 社 21.4 %	0 社 0.0 %
その他サービス	286 社	33 社 11.5 %	33 社 11.5 %	93 社 32.5 %	87 社 30.4 %	16 社 5.6 %	48 社 16.8 %	4 社 1.4 %	48 社 16.8 %	83 社 29.0 %	16 社 5.6 %
大企業	65 社	11 社 16.9 %	13 社 20.0 %	54 社 83.1 %	42 社 64.6 %	14 社 21.5 %	16 社 24.6 %	2 社 3.1 %	3 社 4.6 %	1 社 1.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	952 社	118 社 12.4 %	84 社 8.8 %	275 社 28.9 %	254 社 26.7 %	42 社 4.4 %	161 社 16.9 %	9 社 0.9 %	173 社 18.2 %	317 社 33.3 %	40 社 4.2 %
うち小規模企業	344 社	23 社 6.7 %	14 社 4.1 %	45 社 13.1 %	50 社 14.5 %	11 社 3.2 %	29 社 8.4 %	4 社 1.2 %	64 社 18.6 %	179 社 52.0 %	30 社 8.7 %
市内企業	954 社	117 社 12.3 %	88 社 9.2 %	292 社 30.6 %	261 社 27.4 %	47 社 4.9 %	153 社 16.0 %	11 社 1.2 %	169 社 17.7 %	312 社 32.7 %	40 社 4.2 %
大企業	39 社	7 社 17.9 %	7 社 17.9 %	33 社 84.6 %	24 社 61.5 %	8 社 20.5 %	7 社 17.9 %	2 社 5.1 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	915 社	110 社 12.0 %	81 社 8.9 %	259 社 28.3 %	237 社 25.9 %	39 社 4.3 %	146 社 16.0 %	9 社 1.0 %	167 社 18.3 %	312 社 34.1 %	40 社 4.4 %
うち小規模企業	341 社	23 社 6.7 %	14 社 4.1 %	45 社 13.2 %	50 社 14.7 %	11 社 3.2 %	29 社 8.5 %	4 社 1.2 %	63 社 18.5 %	177 社 51.9 %	30 社 8.8 %
市外企業	62 社	12 社 19.4 %	9 社 14.5 %	37 社 59.7 %	35 社 56.5 %	9 社 14.5 %	24 社 38.7 %	0 社 0.0 %	7 社 11.3 %	5 社 8.1 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社	4 社 15.4 %	6 社 23.1 %	21 社 80.8 %	18 社 69.2 %	6 社 23.1 %	9 社 34.6 %	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	36 社	8 社 22.2 %	3 社 8.3 %	16 社 44.4 %	17 社 47.2 %	3 社 8.3 %	15 社 41.7 %	0 社 0.0 %	6 社 16.7 %	4 社 11.1 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 40 女性の活躍の推進に、取り組んでいない理由

(4) (3)で「8. 取り組んでいないが、関心はある」「9. 特に取り組んでいない」を選択した方に伺います。現在、取り組んでいない理由は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	日々の業務に追われ検討する余裕がない	自社に必要な取組がわからない	社内の理解が進まない(求めていない)	必要性を感じない(効果が見えない)	その他	無回答
全体	483 社	100 社 20.7 %	78 社 16.1 %	35 社 7.2 %	218 社 45.1 %	56 社 11.6 %	54 社 11.2 %
建設	84 社	19 社 22.6 %	9 社 10.7 %	7 社 8.3 %	29 社 34.5 %	12 社 14.3 %	12 社 14.3 %
製造	46 社	9 社 19.6 %	7 社 15.2 %	2 社 4.3 %	19 社 41.3 %	9 社 19.6 %	5 社 10.9 %
卸売	67 社	13 社 19.4 %	12 社 17.9 %	4 社 6.0 %	32 社 47.8 %	7 社 10.4 %	8 社 11.9 %
小売	55 社	12 社 21.8 %	7 社 12.7 %	5 社 9.1 %	35 社 63.6 %	2 社 3.6 %	3 社 5.5 %
金融・保険・不動産	45 社	8 社 17.8 %	5 社 11.1 %	2 社 4.4 %	21 社 46.7 %	7 社 15.6 %	9 社 20.0 %
飲食・宿泊サービス	18 社	6 社 33.3 %	3 社 16.7 %	3 社 16.7 %	7 社 38.9 %	0 社 0.0 %	1 社 5.6 %
運輸	24 社	4 社 16.7 %	7 社 29.2 %	2 社 8.3 %	9 社 37.5 %	2 社 8.3 %	3 社 12.5 %
情報通信	19 社	4 社 21.1 %	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	7 社 36.8 %	5 社 26.3 %	2 社 10.5 %
その他サービス	124 社	25 社 20.2 %	27 社 21.8 %	8 社 6.5 %	59 社 47.6 %	11 社 8.9 %	11 社 8.9 %
大企業	4 社	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	479 社	99 社 20.7 %	76 社 15.9 %	34 社 7.1 %	216 社 45.1 %	56 社 11.7 %	54 社 11.3 %
うち小規模企業	234 社	39 社 16.7 %	30 社 12.8 %	14 社 6.0 %	106 社 45.3 %	32 社 13.7 %	32 社 13.7 %
市内企業	470 社	96 社 20.4 %	74 社 15.7 %	33 社 7.0 %	213 社 45.3 %	55 社 11.7 %	53 社 11.3 %
大企業	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	468 社	95 社 20.3 %	73 社 15.6 %	33 社 7.1 %	212 社 45.3 %	55 社 11.8 %	53 社 11.3 %
うち小規模企業	231 社	38 社 16.5 %	30 社 13.0 %	14 社 6.1 %	104 社 45.0 %	32 社 13.9 %	32 社 13.9 %
市外企業	12 社	4 社 33.3 %	4 社 33.3 %	2 社 16.7 %	5 社 41.7 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %
大企業	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	10 社	4 社 40.0 %	3 社 30.0 %	1 社 10.0 %	4 社 40.0 %	0 社 0.0 %	1 社 10.0 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 41 子育て中の女性の採用についての関心

問 13. (1) 貴社では、子育て中の女性の採用について関心がありますか。

	企業数	関心がある	関心がない	わからない	無回答
全体	1,017 社 100.0 %	304 社 29.9 %	284 社 27.9 %	382 社 37.6 %	47 社 4.6 %
建設	153 社 100.0 %	46 社 30.1 %	40 社 26.1 %	62 社 40.5 %	5 社 3.3 %
製造	94 社 100.0 %	30 社 31.9 %	24 社 25.5 %	39 社 41.5 %	1 社 1.1 %
卸売	141 社 100.0 %	38 社 27.0 %	45 社 31.9 %	53 社 37.6 %	5 社 3.5 %
小売	110 社 100.0 %	28 社 25.5 %	31 社 28.2 %	42 社 38.1 %	9 社 8.2 %
金融・保険・不動産	92 社 100.0 %	26 社 28.3 %	29 社 31.5 %	31 社 33.7 %	6 社 6.5 %
飲食・宿泊サービス	44 社 100.0 %	24 社 54.5 %	5 社 11.4 %	12 社 27.3 %	3 社 6.8 %
運輸	40 社 100.0 %	12 社 30.0 %	12 社 30.0 %	14 社 35.0 %	2 社 5.0 %
情報通信	56 社 100.0 %	19 社 33.9 %	17 社 30.4 %	20 社 35.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス	286 社 100.0 %	81 社 28.3 %	81 社 28.3 %	108 社 37.8 %	16 社 5.6 %
大企業	65 社 100.0 %	22 社 33.8 %	11 社 16.9 %	32 社 49.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	952 社 100.0 %	282 社 29.6 %	273 社 28.7 %	350 社 36.8 %	47 社 4.9 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	66 社 19.2 %	110 社 32.0 %	136 社 39.5 %	32 社 9.3 %
市内企業	954 社 100.0 %	283 社 29.7 %	270 社 28.3 %	354 社 37.1 %	47 社 4.9 %
大企業	39 社 100.0 %	15 社 38.5 %	6 社 15.4 %	18 社 46.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	915 社 100.0 %	268 社 29.3 %	264 社 28.9 %	336 社 36.7 %	47 社 5.1 %
うち小規模企業	341 社 100.0 %	65 社 19.1 %	109 社 32.0 %	135 社 39.5 %	32 社 9.4 %
市外企業	62 社 100.0 %	21 社 33.9 %	14 社 22.6 %	27 社 43.5 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社 100.0 %	7 社 26.9 %	5 社 19.2 %	14 社 53.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	36 社 100.0 %	14 社 38.9 %	9 社 25.0 %	13 社 36.1 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社 100.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.4 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 42 子育て中の女性の採用で期待できる点

(2) (1)で「1. 関心がある」を選択した方に伺います。

子育て中の女性の採用で期待できる点は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから	経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから	子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから	子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから	その他	無回答
全体	304 社	195 社 64.1 %	186 社 61.2 %	102 社 33.6 %	82 社 27.0 %	12 社 3.9 %	1 社 0.3 %
建設	46 社	27 社 58.7 %	27 社 58.7 %	12 社 26.1 %	9 社 19.6 %	2 社 4.3 %	0 社 0.0 %
製造	30 社	20 社 66.7 %	21 社 70.0 %	12 社 40.0 %	8 社 26.7 %	1 社 3.3 %	0 社 0.0 %
卸売	38 社	23 社 60.5 %	24 社 63.2 %	11 社 28.9 %	7 社 18.4 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %
小売	28 社	17 社 60.7 %	16 社 57.1 %	12 社 42.9 %	6 社 21.4 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	26 社	15 社 57.7 %	11 社 42.3 %	8 社 30.8 %	7 社 26.9 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	24 社	19 社 79.2 %	15 社 62.5 %	10 社 41.7 %	6 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸	12 社	6 社 50.0 %	4 社 33.3 %	3 社 25.0 %	6 社 50.0 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %
情報通信	19 社	13 社 68.4 %	14 社 73.7 %	6 社 31.6 %	7 社 36.8 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %
その他サービス	81 社	55 社 67.9 %	54 社 66.7 %	28 社 34.6 %	26 社 32.1 %	0 社 0.0 %	1 社 1.2 %
大企業	22 社	10 社 45.5 %	16 社 72.7 %	8 社 36.4 %	12 社 54.5 %	3 社 13.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	282 社	185 社 65.6 %	170 社 60.3 %	94 社 33.3 %	70 社 24.8 %	9 社 3.2 %	1 社 0.4 %
うち小規模企業	66 社	35 社 53.0 %	34 社 51.5 %	28 社 42.4 %	12 社 18.2 %	2 社 3.0 %	1 社 1.5 %
市内企業	283 社	184 社 65.0 %	172 社 60.8 %	93 社 32.9 %	74 社 26.1 %	10 社 3.5 %	1 社 0.4 %
大企業	15 社	8 社 53.3 %	10 社 66.7 %	6 社 40.0 %	8 社 53.3 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	268 社	176 社 65.7 %	162 社 60.4 %	87 社 32.5 %	66 社 24.6 %	9 社 3.4 %	1 社 0.4 %
うち小規模企業	65 社	35 社 53.8 %	34 社 52.3 %	27 社 41.5 %	12 社 18.5 %	2 社 3.1 %	1 社 1.5 %
市外企業	21 社	11 社 52.4 %	14 社 66.7 %	9 社 42.9 %	8 社 38.1 %	2 社 9.5 %	0 社 0.0 %
大企業	7 社	2 社 28.6 %	6 社 85.7 %	2 社 28.6 %	4 社 57.1 %	2 社 28.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	14 社	9 社 64.3 %	8 社 57.1 %	7 社 50.0 %	4 社 28.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 43 子育て中の女性の採用で不安な点

(3) (1)で「2. 関心がない」を選択した方に伺います。

子育て中の女性の採用で不安な点は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	未就業期間 が長いと即 戦力として 仕事をこな せるかわか らない点	短時間勤務 や子育て休 暇への配慮 が必要な点	子育て中の 女性を活用 した事例が なくどのよ うに勤務さ せたらよ いかわか らない点	職場の環境 になじめる かどうか わからない点	その他	無回答
全体	284 社	94 社 33.1 %	113 社 39.8 %	89 社 31.3 %	59 社 20.8 %	48 社 16.9 %	27 社 9.5 %
建設	40 社	10 社 25.0 %	15 社 37.5 %	9 社 22.5 %	11 社 27.5 %	8 社 20.0 %	4 社 10.0 %
製造	24 社	9 社 37.5 %	9 社 37.5 %	12 社 50.0 %	9 社 37.5 %	2 社 8.3 %	1 社 4.2 %
卸売	45 社	20 社 44.4 %	23 社 51.1 %	19 社 42.2 %	9 社 20.0 %	6 社 13.3 %	1 社 2.2 %
小売	31 社	8 社 25.8 %	10 社 32.3 %	9 社 29.0 %	3 社 9.7 %	7 社 22.6 %	3 社 9.7 %
金融・保険・不動産	29 社	8 社 27.6 %	14 社 48.3 %	6 社 20.7 %	6 社 20.7 %	7 社 24.1 %	3 社 10.3 %
飲食・宿泊サービス	5 社	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	2 社 40.0 %
運輸	12 社	3 社 25.0 %	4 社 33.3 %	7 社 58.3 %	5 社 41.7 %	0 社 0.0 %	2 社 16.7 %
情報通信	17 社	5 社 29.4 %	4 社 23.5 %	6 社 35.3 %	4 社 23.5 %	4 社 23.5 %	1 社 5.9 %
その他サービス	81 社	30 社 37.0 %	34 社 42.0 %	21 社 25.9 %	12 社 14.8 %	12 社 14.8 %	10 社 12.3 %
大企業	11 社	4 社 36.4 %	5 社 45.5 %	3 社 27.3 %	2 社 18.2 %	3 社 27.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	273 社	90 社 33.0 %	108 社 39.6 %	86 社 31.5 %	57 社 20.9 %	45 社 16.5 %	27 社 9.9 %
うち小規模企業	110 社	30 社 27.3 %	37 社 33.6 %	28 社 25.5 %	19 社 17.3 %	25 社 22.7 %	11 社 10.0 %
市内企業	270 社	91 社 33.7 %	109 社 40.4 %	83 社 30.7 %	57 社 21.1 %	45 社 16.7 %	26 社 9.6 %
大企業	6 社	3 社 50.0 %	3 社 50.0 %	1 社 16.7 %	1 社 16.7 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	264 社	88 社 33.3 %	106 社 40.2 %	82 社 31.1 %	56 社 21.2 %	43 社 16.3 %	26 社 9.8 %
うち小規模企業	109 社	30 社 27.5 %	37 社 33.9 %	27 社 24.8 %	19 社 17.4 %	25 社 22.9 %	11 社 10.1 %
市外企業	14 社	3 社 21.4 %	4 社 28.6 %	6 社 42.9 %	2 社 14.3 %	3 社 21.4 %	1 社 7.1 %
大企業	5 社	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	9 社	2 社 22.2 %	2 社 22.2 %	4 社 44.4 %	1 社 11.1 %	2 社 22.2 %	1 社 11.1 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 44 長時間労働の要因

問 14. (1) 長時間労働が社会的に問題となっている中、貴社において長時間労働があるとした場合、長時間労働の要因は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	仕事量に対して人手が不足している	仕事量に対して時間が不足している(生産設備やIT機器など人手以外の要素が不足している)	取引先への納期や発注量に対応するため	日常的に行われており、特に理由は無い	その他	長時間労働はない、させていない	無回答
全体	1,017 社	349 社 34.3 %	161 社 15.8 %	339 社 33.3 %	63 社 6.2 %	45 社 4.4 %	375 社 36.9 %	32 社 3.1 %
建設	153 社	68 社 44.4 %	30 社 19.6 %	58 社 37.9 %	11 社 7.2 %	7 社 4.6 %	43 社 28.1 %	5 社 3.3 %
製造	94 社	41 社 43.6 %	18 社 19.1 %	59 社 62.8 %	5 社 5.3 %	4 社 4.3 %	24 社 25.5 %	2 社 2.1 %
卸売	141 社	34 社 24.1 %	24 社 17.0 %	44 社 31.2 %	7 社 5.0 %	4 社 2.8 %	70 社 49.6 %	2 社 1.4 %
小売	110 社	29 社 26.4 %	12 社 10.9 %	23 社 20.9 %	6 社 5.5 %	3 社 2.7 %	52 社 47.3 %	8 社 7.3 %
金融・保険・不動産	92 社	14 社 15.2 %	6 社 6.5 %	4 社 4.3 %	11 社 12.0 %	2 社 2.2 %	61 社 66.3 %	3 社 3.3 %
飲食・宿泊サービス	44 社	23 社 52.3 %	5 社 11.4 %	2 社 4.5 %	2 社 4.5 %	0 社 0.0 %	14 社 31.8 %	2 社 4.5 %
運輸	40 社	17 社 42.5 %	6 社 15.0 %	15 社 37.5 %	3 社 7.5 %	6 社 15.0 %	13 社 32.5 %	1 社 2.5 %
情報通信	56 社	21 社 37.5 %	10 社 17.9 %	35 社 62.5 %	2 社 3.6 %	0 社 0.0 %	8 社 14.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	286 社	102 社 35.7 %	49 社 17.1 %	99 社 34.6 %	16 社 5.6 %	19 社 6.6 %	90 社 31.5 %	9 社 3.1 %
大企業	65 社	33 社 50.8 %	19 社 29.2 %	31 社 47.7 %	2 社 3.1 %	4 社 6.2 %	13 社 20.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	952 社	316 社 33.2 %	142 社 14.9 %	308 社 32.4 %	61 社 6.4 %	41 社 4.3 %	362 社 38.0 %	32 社 3.4 %
うち小規模企業	344 社	75 社 21.8 %	40 社 11.6 %	73 社 21.2 %	28 社 8.1 %	15 社 4.4 %	167 社 48.5 %	19 社 5.5 %
市内企業	954 社	319 社 33.4 %	148 社 15.5 %	313 社 32.8 %	62 社 6.5 %	43 社 4.5 %	358 社 37.5 %	32 社 3.4 %
大企業	39 社	21 社 53.8 %	11 社 28.2 %	19 社 48.7 %	2 社 5.1 %	3 社 7.7 %	7 社 17.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	915 社	298 社 32.6 %	137 社 15.0 %	294 社 32.1 %	60 社 6.6 %	40 社 4.4 %	351 社 38.4 %	32 社 3.5 %
うち小規模企業	341 社	74 社 21.7 %	40 社 11.7 %	71 社 20.8 %	27 社 7.9 %	15 社 4.4 %	167 社 49.0 %	19 社 5.6 %
市外企業	62 社	30 社 48.4 %	12 社 19.4 %	26 社 41.9 %	1 社 1.6 %	2 社 3.2 %	17 社 27.4 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社	12 社 46.2 %	8 社 30.8 %	12 社 46.2 %	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %	6 社 23.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	36 社	18 社 50.0 %	4 社 11.1 %	14 社 38.9 %	1 社 2.8 %	1 社 2.8 %	11 社 30.6 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 45 長時間労働の軽減に向けた課題

(2)長時間労働の軽減に向けた課題を教えてください。(当てはまるもの全て)

	企業数	人員確保	社員の能力向上	設備投資による生産性向上	テレワークなど多様な働き方の環境づくり	業務見直しによる効率化	人事・労務制度の充実	過当競争に陥らない事業の領域・形態等への見直し	社内外の理解を進める地域の気運醸成	その他	無回答
全体	642社	377社 58.7%	339社 52.8%	134社 20.9%	30社 4.7%	362社 56.4%	127社 19.8%	52社 8.1%	49社 7.6%	28社 4.4%	36社 5.6%
建設	110社	78社 70.9%	59社 53.6%	20社 18.2%	3社 2.7%	46社 41.8%	21社 19.1%	11社 10.0%	10社 9.1%	5社 4.5%	4社 3.6%
製造	70社	39社 55.7%	38社 54.3%	35社 50.0%	2社 2.9%	37社 52.9%	9社 12.9%	2社 2.9%	4社 5.7%	4社 5.7%	4社 5.7%
卸売	71社	36社 50.7%	44社 62.0%	17社 23.9%	6社 8.5%	52社 73.2%	22社 31.0%	2社 2.8%	5社 7.0%	1社 1.4%	2社 2.8%
小売	58社	26社 44.8%	21社 36.2%	10社 17.2%	2社 3.4%	31社 53.4%	10社 17.2%	7社 12.1%	1社 1.7%	1社 1.7%	9社 15.5%
金融・保険・不動産	31社	18社 58.1%	8社 25.8%	3社 9.7%	0社 0.0%	16社 51.6%	8社 25.8%	1社 3.2%	2社 6.5%	2社 6.5%	4社 12.9%
飲食・宿泊サービス	30社	20社 66.7%	12社 40.0%	7社 23.3%	0社 0.0%	18社 60.0%	3社 10.0%	1社 3.3%	0社 0.0%	2社 6.7%	2社 6.7%
運輸	27社	18社 66.7%	11社 40.7%	5社 18.5%	0社 0.0%	20社 74.1%	9社 33.3%	6社 22.2%	7社 25.9%	1社 3.7%	1社 3.7%
情報通信	48社	26社 54.2%	32社 66.7%	4社 8.3%	10社 20.8%	33社 68.8%	10社 20.8%	6社 12.5%	7社 14.6%	2社 4.2%	0社 0.0%
その他サービス	196社	116社 59.2%	113社 57.7%	33社 16.8%	7社 3.6%	109社 55.6%	35社 17.9%	16社 8.2%	13社 6.6%	10社 5.1%	10社 5.1%
大企業	52社	33社 63.5%	32社 61.5%	16社 30.8%	6社 11.5%	44社 84.6%	21社 40.4%	3社 5.8%	5社 9.6%	2社 3.8%	0社 0.0%
中小企業	590社	344社 58.3%	307社 52.0%	118社 20.0%	24社 4.1%	318社 53.9%	106社 18.0%	49社 8.3%	44社 7.5%	26社 4.4%	36社 6.1%
うち小規模企業	177社	67社 37.9%	69社 39.0%	25社 14.1%	8社 4.5%	77社 43.5%	13社 7.3%	14社 7.9%	13社 7.3%	12社 6.8%	27社 15.3%
市内企業	596社	348社 58.4%	308社 51.7%	122社 20.5%	23社 3.9%	328社 55.0%	112社 18.8%	48社 8.1%	46社 7.7%	27社 4.5%	36社 6.0%
大企業	32社	20社 62.5%	19社 59.4%	9社 28.1%	3社 9.4%	28社 87.5%	14社 43.8%	2社 6.3%	3社 9.4%	1社 3.1%	0社 0.0%
中小企業	564社	328社 58.2%	289社 51.2%	113社 20.0%	20社 3.5%	300社 53.2%	98社 17.4%	46社 8.2%	43社 7.6%	26社 4.6%	36社 6.4%
うち小規模企業	174社	66社 37.9%	67社 38.5%	25社 14.4%	7社 4.0%	74社 42.5%	13社 7.5%	14社 8.0%	13社 7.5%	12社 6.9%	27社 15.5%
市外企業	45社	29社 64.4%	30社 66.7%	12社 26.7%	7社 15.6%	34社 75.6%	15社 33.3%	4社 8.9%	3社 6.7%	1社 2.2%	0社 0.0%
大企業	20社	13社 65.0%	13社 65.0%	7社 35.0%	3社 15.0%	16社 80.0%	7社 35.0%	1社 5.0%	2社 10.0%	1社 5.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	16社 64.0%	17社 68.0%	5社 20.0%	4社 16.0%	18社 72.0%	8社 32.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	3社	1社 33.3%	2社 66.7%	0社 0.0%	1社 33.3%	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 46 長時間労働を軽減する取組の状況

(3)長時間労働を軽減する取組の状況を教えてください。

	企業数	取り組んでおり、十分成果を挙げている	取り組んでいるが、課題がある	必要性は感じていないが、取り組めていない	取り組む必要性を感じていない	無回答
全体	642 社 100.0 %	55 社 8.6 %	333 社 51.8 %	169 社 26.3 %	48 社 7.5 %	37 社 5.8 %
建設	110 社 100.0 %	7 社 6.4 %	52 社 47.1 %	39 社 35.5 %	6 社 5.5 %	6 社 5.5 %
製造	70 社 100.0 %	7 社 10.0 %	37 社 52.9 %	18 社 25.7 %	5 社 7.1 %	3 社 4.3 %
卸売	71 社 100.0 %	11 社 15.5 %	33 社 46.5 %	17 社 23.9 %	8 社 11.3 %	2 社 2.8 %
小売	58 社 100.0 %	5 社 8.6 %	25 社 43.1 %	16 社 27.6 %	4 社 6.9 %	8 社 13.8 %
金融・保険・不動産	31 社 100.0 %	2 社 6.5 %	14 社 45.1 %	7 社 22.6 %	4 社 12.9 %	4 社 12.9 %
飲食・宿泊サービス	30 社 100.0 %	3 社 10.0 %	15 社 49.9 %	8 社 26.7 %	2 社 6.7 %	2 社 6.7 %
運輸	27 社 100.0 %	3 社 11.1 %	19 社 70.4 %	4 社 14.8 %	0 社 0.0 %	1 社 3.7 %
情報通信	48 社 100.0 %	2 社 4.2 %	32 社 66.6 %	10 社 20.8 %	3 社 6.3 %	1 社 2.1 %
その他サービス	196 社 100.0 %	15 社 7.7 %	105 社 53.5 %	50 社 25.5 %	16 社 8.2 %	10 社 5.1 %
大企業	52 社 100.0 %	4 社 7.7 %	43 社 82.7 %	4 社 7.7 %	0 社 0.0 %	1 社 1.9 %
中小企業	590 社 100.0 %	51 社 8.6 %	290 社 49.2 %	165 社 28.0 %	48 社 8.1 %	36 社 6.1 %
うち小規模企業	177 社 100.0 %	14 社 7.9 %	51 社 28.8 %	62 社 35.0 %	27 社 15.3 %	23 社 13.0 %
市内企業	596 社 100.0 %	50 社 8.4 %	299 社 50.2 %	164 社 27.5 %	47 社 7.9 %	36 社 6.0 %
大企業	32 社 100.0 %	1 社 3.1 %	29 社 90.6 %	2 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	564 社 100.0 %	49 社 8.7 %	270 社 47.9 %	162 社 28.7 %	47 社 8.3 %	36 社 6.4 %
うち小規模企業	174 社 100.0 %	14 社 8.0 %	49 社 28.2 %	61 社 35.1 %	27 社 15.5 %	23 社 13.2 %
市外企業	45 社 100.0 %	5 社 11.1 %	33 社 73.4 %	5 社 11.1 %	1 社 2.2 %	1 社 2.2 %
大企業	20 社 100.0 %	3 社 15.0 %	14 社 70.0 %	2 社 10.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.0 %
中小企業	25 社 100.0 %	2 社 8.0 %	19 社 76.0 %	3 社 12.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 47 長時間労働を軽減する取組の状況

(4) (1)で「6. 長時間労働はない、させていない」または(3)で「1.取り組んでおり、十分成果を挙げている」「2. 取り組んでいるが、課題がある」を選択した方に伺います。どのように長時間労働の軽減に取り組んでいますか。(当てはまるもの全て)

	企業数	効率性向上のための指導の徹底	研修など管理職や社員の能力向上	効率化に向けた人員配置の見直し	勤務形態など働き方の変更	生産性向上に向けた設備投資	削減に応じた評価やインセンティブの付与	その他	無回答
全体	763社	354社 46.4%	171社 22.4%	348社 45.6%	283社 37.1%	128社 16.8%	43社 5.6%	78社 10.2%	76社 10.0%
建設	102社	45社 44.1%	26社 25.5%	53社 52.0%	25社 24.5%	16社 15.7%	2社 2.0%	13社 12.7%	11社 10.8%
製造	68社	34社 50.0%	10社 14.7%	36社 52.9%	25社 36.8%	21社 30.9%	1社 1.5%	4社 5.9%	11社 16.2%
卸売	114社	63社 55.3%	28社 24.6%	57社 50.0%	39社 34.2%	21社 18.4%	10社 8.8%	6社 5.3%	12社 10.5%
小売	82社	31社 37.8%	10社 12.2%	34社 41.5%	32社 39.0%	10社 12.2%	4社 4.9%	13社 15.9%	9社 11.0%
金融・保険・不動産	77社	27社 35.1%	9社 11.7%	22社 28.6%	25社 32.5%	9社 11.7%	2社 2.6%	12社 15.6%	14社 18.2%
飲食・宿泊サービス	32社	14社 43.8%	8社 25.0%	14社 43.8%	15社 46.9%	8社 25.0%	1社 3.1%	3社 9.4%	2社 6.3%
運輸	35社	14社 40.0%	10社 28.6%	14社 40.0%	17社 48.6%	4社 11.4%	3社 8.6%	10社 28.6%	1社 2.9%
情報通信	42社	28社 66.7%	17社 40.5%	22社 52.4%	15社 35.7%	5社 11.9%	3社 7.1%	0社 0.0%	1社 2.4%
その他サービス	210社	97社 46.2%	53社 25.2%	96社 45.7%	90社 42.9%	33社 15.7%	17社 8.1%	17社 8.1%	15社 7.1%
大企業	60社	39社 65.0%	32社 53.3%	45社 75.0%	22社 36.7%	17社 28.3%	6社 10.0%	4社 6.7%	2社 3.3%
中小企業	703社	315社 44.8%	139社 19.8%	303社 43.1%	261社 37.1%	111社 15.8%	37社 5.3%	74社 10.5%	74社 10.5%
うち小規模企業	232社	72社 31.0%	25社 10.8%	61社 26.3%	78社 33.6%	20社 8.6%	9社 3.9%	42社 18.1%	40社 17.2%
市内企業	707社	322社 45.5%	145社 20.5%	315社 44.6%	254社 35.9%	112社 15.8%	37社 5.2%	77社 10.9%	72社 10.2%
大企業	37社	23社 62.2%	18社 48.6%	30社 81.1%	13社 35.1%	12社 32.4%	2社 5.4%	3社 8.1%	1社 2.7%
中小企業	670社	299社 44.6%	127社 19.0%	285社 42.5%	241社 36.0%	100社 14.9%	35社 5.2%	74社 11.0%	71社 10.6%
うち小規模企業	230社	72社 31.3%	24社 10.4%	60社 26.1%	77社 33.5%	20社 8.7%	8社 3.5%	42社 18.3%	40社 17.4%
市外企業	55社	31社 56.4%	26社 47.3%	33社 60.0%	29社 52.7%	15社 27.3%	6社 10.9%	1社 1.8%	4社 7.3%
大企業	23社	16社 69.6%	14社 60.9%	15社 65.2%	9社 39.1%	5社 21.7%	4社 17.4%	1社 4.3%	1社 4.3%
中小企業	32社	15社 46.9%	12社 37.5%	18社 56.3%	20社 62.5%	10社 31.3%	2社 6.3%	0社 0.0%	3社 9.4%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課(Tel211-2352)

この欄は記入しないでください

整理番号			
市内	市外		
1	2		
大	中小	小	
1	2	3	

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店でのみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成29年8月21日(月)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名		連絡先	TEL	-	-
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業					
事業内容						
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社所在地	○印をつけてください 市内 市外		
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 うち貴事業所分		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)			

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) 29年度上期(29年4月～29年9月)は、28年度下期(28年10月～29年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 29年度下期(29年10月～30年3月)は、29年度上期(29年4月～29年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

.....

.....

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) 29年度上期(29年4月～29年9月)は、28年度下期(28年10月～29年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 29年度下期(29年10月～30年3月)は、29年度上期(29年4月～29年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

.....

.....

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) 29年度上期(29年4月～29年9月)の貴社の経営は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ  
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) 29年度下期(29年10月～30年3月)の貴社の経営は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ  
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

.....

.....

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) 29年度上期(29年4月～29年9月)は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ  
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) 29年度下期(29年10月～30年3月)の貴社の経営は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ  
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

.....

.....

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) 29年度上期(29年4月～29年9月)は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ  
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している .....
- (2) 29年度下期(29年10月～30年3月)の貴社の経営は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ  
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し .....

【貴社の資金繰り】

- 問6. 29年度上期(29年4月～29年9月)の貴社の資金繰りは  
 1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい .....

【貴社の設備投資】

- 問7. (1) これまでの1年間(28年8月～29年7月)に  
 1. 投資した 2. しなかった .....
- (2) 投資した主な理由は  
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化  
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他 .....
- (3) 今後1年間(29年8月～30年7月)に  
 1. 投資する 2. しない .....
- (4) 投資する主な理由は  
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化  
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他 .....

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問8. (1) 29年9月末現在は、前年同月(28年9月末)に比べ  
 1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み .....
- (2) 30年3月末現在は、前年同月(29年3月末)に比べ  
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し .....

【人材の確保状況】

- 問9. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)  
 1. 確保できている  
 2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)  
 3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)  
 4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)  
 5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため) .....

【経営上の問題点】

- 問10. 貴社にとって、現在もつとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)  
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足  
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足  
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足  
 12. その他(具体的に ) ..... 


【経営改善を図るための取組内容】

- 問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)  
 1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大  
 2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品の外国語表記など)  
 3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)  
 4. 同業種・異業種の企業との連携  
 5. 教育・研究機関との連携  
 6. その他( )  
 7. 特に取り組むつもりはない ..... 


**【特定質問項目① 女性の活躍について】**

札幌市では、今年度、「女性の活躍推進」を大きな柱に掲げ、女性が希望に応じて活躍できるまちづくりに向けて、必要な取組の検討を進めています。企業における女性を取り巻く様々な環境や取組などを調査し、官民の効果的な取組構築に生かしていきたいと存じますので、貴社における女性の活躍の状況や取組について、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

**【女性の活躍推進に関する状況や取組について】**

問12. (1) 貴社の女性従業員の割合はどれくらいですか。

1. 0～10%未満                      2. 10～20%未満                      3. 20～30%未満  
 4. 30～40%未満                      5. 40～50%未満                      6. 50～60%未満  
 7. 60～70%未満                      8. 70～80%未満                      9. 80～90%未満                      10. 90～100%

--

(2) 過去5年間(平成24～28年度)において、結婚や出産を機に離職する女性社員の割合に変化はありましたか。

1. 増えた                                      2. やや増えた  
 3. 変わらない                              4. やや減った  
 5. 減った                                      6. わからない

--

(3) 貴社では、以下に挙げる、女性の活躍の推進に資する取組のうち、どのような取組を実施していますか。

(当てはまるもの全て)

1. 女性管理職の登用率を設定・遵守                      2. 女性向けキャリア研修の充実  
 3. 育児休業など働き続けやすい制度の充実                      4. 短時間勤務など多様な勤務形態での運用  
 5. 男性社員の育児休業等の取得の促進                      6. 子育て社員を支える社内風土の醸成  
 7. その他(                                      )  
 8. 取り組んではいないが、関心はある  
 9. 特に取り組んでいない


(4) (3)で「8. 取り組んではいないが、関心はある」「9. 特に取り組んでいない」を選択した方に伺います。

現在、取り組んでいない理由は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 日々の業務に追われ検討する余裕がない                      2. 自社に必要な取組がわからない  
 3. 社内の理解が進まない(求めていない)                      4. 必要性を感じない(効果が見えない)  
 5. その他(                                      )


**【子育て中の女性の採用について】**

問13. (1) 貴社では、子育て中の女性の採用について関心がありますか。

1. 関心がある→(2)へ                      2. 関心がない→(3)へ                      3. わからない→問14へ

--

(2) (1)で「1. 関心がある」を選択した方に伺います。

子育て中の女性の採用で期待できる点は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから  
 2. 経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから  
 3. 子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから  
 4. 子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから  
 5. その他(                                      )


(3) (1)で「2. 関心がない」を選択した方に伺います。

子育て中の女性の採用で不安な点は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点  
 2. 短時間勤務や子育てで休暇への配慮が必要な点  
 3. 子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかわからない点  
 4. 職場の環境になじめるかどうかわからない点  
 5. その他(                                      )


【特定質問項目② 長時間労働について】

札幌市は男性の長時間労働(週60時間以上の就業時間)の割合が全国平均と比べて高くなっています。また、長時間労働の長さ、女性の有業率には相関関係があり、「女性の活躍推進」のためには、長時間労働の軽減など働き方改革が重要とされています。そこで、札幌市では長時間労働の軽減の方策を検討しており、貴社における長時間勤務状況や取組について、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【長時間労働について】

問14. (1) 長時間労働が社会的に問題となっている中、貴社において長時間労働があるとした場合、長時間労働の要因は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 仕事量に対して人手が不足している
2. 仕事量に対して時間が不足している(生産設備やIT機器など人手以外の要素が不足している)
3. 取引先への納期や発注量に対応するため
4. 日常的に行われており、特に理由は無い
5. その他( )
6. 長時間労働はない、させていない→(4)へ


(2) 長時間労働の軽減に向けた課題を教えてください。(当てはまるもの全て)

1. 人員確保
2. 社員の能力向上
3. 設備投資による生産性向上
4. テレワークなど多様な働き方の環境づくり
5. 業務見直しによる効率化
6. 人事・労務制度の充実
7. 過当競争に陥らない事業の領域・形態等への見直し
8. 社内外の理解を進める地域の気運醸成
9. その他( )


(3) 長時間労働を軽減する取組の状況を教えてください。

1. 取り組んでおり、十分成果を挙げている→(4)へ
2. 取り組んでいるが、課題がある→(4)へ
3. 必要性は感じているが、取り組めていない→質問は終わりです
4. 取り組む必要性を感じていない→質問は終わりです

--

(4) (1)で「6. 長時間労働はない、させていない」または(3)で「1.取り組んでおり、十分成果を挙げている」「2. 取り組んでいるが、課題がある」を選択した方に伺います。

どのように長時間労働の軽減に取り組んでいますか。(当てはまるもの全て)

1. 効率性向上のための指導の徹底
2. 研修など管理職や社員の能力向上
3. 効率化に向けた人員配置の見直し
4. 勤務形態など働き方の変更
5. 生産性向上に向けた設備投資
6. 削減に応じた評価やインセンティブの付与
7. その他( )




発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、  
下記までお寄せください。  
TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-H01-17-1811